



特集 1

生産性向上と働き方改革

特集 2

グローバル経済の行方

RIETI-CEPR シンポジウム

BREXIT 英国とグローバル経済の行方

— Research Digest —

先物市場・スポット市場間での Market Power (市場支配力) と Arbitrage (裁定取引) :

自由化された卸売り電力市場における新規参入企業 (特に風力発電企業) の行動分析

伊藤 公一朗 RIETI 研究員

RIETI Highlight 2017 SPRING 64

CONTENTS

※本文中の肩書き・役職は、執筆もしくは講演当時のものです。

	01	TOPICS
特集 1		
	02	生産性向上と働き方改革
ハイライトセミナー開催報告	03	第16回 RIETI ハイライトセミナー 生産性向上と働き方改革 鶴 光太郎 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー / 深尾 京司 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー
ノンテクニカルサマリー	09	正社員と有期雇用労働者の賃金格差
ノンテクニカルサマリー	10	無限定正社員と限定正社員の賃金格差 安井 健悟 (青山学院大学経済学部 准教授) / 佐野 晋平 (千葉大学法政経学部 准教授) / 久米 功一 (リクルートワークス研究所) / 鶴 光太郎 RIETIファカルティフェロー
ノンテクニカルサマリー	11	雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証
ノンテクニカルサマリー	12	過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証 山本 勲 RIETIファカルティフェロー / 黒田 祥子 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)
コラム	14	同一労働同一賃金に関するひとつのエビデンス 森川 正之 RIETI理事・副所長
BBLセミナー開催報告	16	インタングブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上 宮川 努 RIETIファカルティフェロー
特集 2		
	20	グローバル経済の行方
シンポジウム開催報告	21	RIETI-CEPRシンポジウム BREXIT 英国とグローバル経済の行方
コラム	27	ゼロサムゲームになりかねない世界経済～必要なイノベーションと差別化～ 中島 厚志 RIETI理事長
コラム	28	トランプ政権樹立が意味すること 山口 一男 RIETI客員研究員
コラム	30	トランプ政権と米国の温暖化政策の行方 有馬 純 RIETIコンサルティングフェロー
コラム	31	日本よ、グローバル化を守る砦たれ 戸堂 康之 RIETIファカルティフェロー
コラム	33	中国の衝撃：中国からの輸入増大がアメリカ製造業に与えた影響 田中 鮎夢 RIETIリサーチアソシエイト
コラム	34	反グローバリズム時代の到来～組織間のネットワークから考える～ 齊藤 有希子 RIETI上席研究員
BBLセミナー開催報告	36	2016年米大統領選挙と新政権の分析 久保 文明 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授)
Research Digest	40	先物市場・スポット市場間でのMarket Power (市場支配力)とArbitrage (裁定取引)：自由化された卸売り電力市場における新規参入企業 (特に風力発電企業)の行動分析 伊藤 公一朗 RIETI研究員
Research Digest	44	人工知能で、人のこころは癒せるか?：人工知能 (自然言語処理) フィードバック機能搭載型のインターネット認知行動療法 (iCBT-AI)の抑うつ者に対する世界初の効果検証 (無作為統制試験) 関沢 洋一 RIETI上席研究員
新春特別コラム	48	サイロと垣根の克服 矢野 誠 RIETI所長・CRO
RIETI Books	50	『企業統治と成長戦略』 宮島 英昭 (早稲田大学商学学術院 教授) 編著
DP	51	ディスカッション・ペーパー (DP) 紹介

発行：独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 URL: <http://www.rieti.go.jp/>

お問合せ：広報・編集 TEL: 03-3501-1375 FAX: 03-3501-8416 E-mail: pr-general@rieti.go.jp ISSN 1349-7170

デザイン・DTP・印刷：株式会社 エフビーアイ・コミュニケーションズ

※本誌掲載の記事、写真等の無断複製、複写、転載を禁じます。

「データ主導型イノベーション」の知財戦略と人材育成についての公開セミナーを開催

2016年11月25日

大量で刻々と変化するビッグデータや技術ノウハウが含まれる生産現場のデータなどは、その取り扱いには十分な注意を要する。またそこから抽出される学習済みモデルなど、そのマネジメントはどのような組織で誰が担うべきか、そのマネジメントを行う人材育成はどのように行われるべきか。

東京大学政策ビジョン研究センターは2016年6月のシンポジウムに続き、「IoT、ビッグデータ(BD)、AI時代の知財戦略と人材育成」と題したセミナーを開催した。共催の経済産業研究所(RIETI)からは渡部俊也ファカルティフェロー(東京大学政策ビジョン研究センター教授、日本知財学会会長)が第1部でRIETIの研究計画の報告と今後の計画を、第2部で戦略タスクフォース

リーダー養成プログラムの事業報告を行い、第3部のパネル討論では、モデレータを務めた。



TIER-RIETI-KIET合同ワークショップを開催

2016年12月8日

経済産業研究所(RIETI)は毎年、台湾経済研究院(TIER)、韓国産業研究院(KIET)と合同でワークショップを行っており、今回は台湾の高雄市において、東南アジアとの経済関係をテーマにワークショップ“Advancing Economic Relationships with Southeast Asia”を開催した。



TIERのChien-Fu LIN所長、KIETのByoung-Gyu YU所長、中島厚志RIETI理事長が出席し、機関同士の交流を深めた。各トップの挨拶に続いて、第1セッションでウィレム・ソーベックRIETI上席研究員からは“Production Fragmentation in East Asia: Lessons from the Electronics Industry”と題し、東アジアにおけるエレクトロニクス産業についての考察、続いて伊藤萬里RIETIリサーチアソシエイトからは“Determinants of Trade Policy Preferences in Japan and Implications for Overcoming Protectionism”と題し、日本の貿易政策や保護貿易主義克服についてのプレゼンテーションが行われた。また、第2セッションではKIETが韓国が進めるインドネシアとの産業協力政策を、第3セッションではTIERが台湾の新政権が強力に推進しているNew Southbound Policy(新南向政策)について、その中核都市の高雄市の動きなどについて、プレゼンテーションを行い、活発な議論が交わされた。

スリランカ国務大臣がRIETIに来所、意見交換会を開催

2016年12月20日

ニローシャン・ペレーラ・スリランカ民主社会主義共和国国家政策・経済担当国務大臣が外務省の戦略的実務者招へいにより訪日した折、経済産業研究所(RIETI)に来所、中島厚志RIETI理事長、武田晴人RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー(PD・FF)、関沢洋一RIETI上席研究員が同席して意見交換会を開催した。

RIETI側からは日本の経済成長に関わった財政、インフラ整備、投資等の歴史とその意義などの説明が行われた。熱心に聞き入るペレーラ国務大臣の数々の質問に対し、武田晴人PD・FF、中島厚志理事長からは詳細な説明がなされ、また日本・スリランカ両国の伝統的友好関係をいかに、現在、未来の両国の関

係深化につなげるか、貿易、投資、ビジネス振興、雇用、教育について幅広く意見の交換が行われた。



特集1 生産性向上と働き方改革

わが国の構造的な問題である少子高齢化。「新・三本の矢」の実現を目的とする「一億総活躍社会」の実現に向けた、新たな経済社会システムづくりへの取り組み。今、最も注目される国内改革である働き方改革について、生産性向上の観点も念頭にRIETIが取り組んできた研究成果の一端を紹介する。

| ハイライトセミナー開催報告

第16回 RIETI ハイライトセミナー

生産性向上と働き方改革

鶴 光太郎 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー

深尾 京司 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー

| ノンテクニカルサマリー

- ・正社員と有期雇用労働者の賃金格差
- ・無限定正社員と限定正社員の賃金格差
安井 健悟(青山学院大学経済学部 准教授)
佐野 晋平(千葉大学法政経学部 准教授)
久米 功一(リクルートワークス研究所)
鶴 光太郎 RIETIファカルティフェロー
- ・雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証
- ・過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証
山本 勲 RIETIファカルティフェロー
黒田 祥子(早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)

| コラム

同一労働同一賃金に関するひとつのエビデンス

森川 正之 RIETI理事・副所長

| BBLセミナー開催報告

インタangibleズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上

宮川 努 RIETIファカルティフェロー

第16回 RIETI ハイライトセミナー 生産性向上と働き方改革

パネリスト：鶴 光太郎 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー
(慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

パネリスト：深尾 京司 RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー
(一橋大学経済研究所 教授)

モデレーター：中島 厚志 RIETI理事長



人口減少社会において経済成長力を確保するためには、女性や高齢者などの潜在労働力の活用と、多様な働き方の選択肢を広げていくことによる1人当たりの労働生産性の向上が必要である。このテーマのもと、RIETIは、「人的資本」プログラムのプログラムディレクターである鶴光太郎RIETIファカルティフェローと、「産業・企業生産性向上」プログラムのプログラムディレクターである深尾京司RIETIファカルティフェローを招き、ハイライトセミナーを開催。日本の労働生産性を向上させながら、一億総活躍社会を実現する方策について、専門的な見地から白熱した議論が行われた。

理事長挨拶



中島 厚志 RIETI理事長

本日のテーマは、政府が現在懸命に取り組んでいる「生産性向上」と「働き方改革」である。世界最速で少子高齢化が進んでいる中で労働力を確保していくためには、女性や高齢者にもっと活躍してもらわなければならない、働き方の選択肢も多様化しなければならない。それによって生産性を向上させて経済の活性化を図ることが、最終的にはわれわれの消費や所得に結び付

いていく。

専門的な見地からのお話を伺うべく、お二人の先生にパネリストをお願いした。慶應義塾大学大学院商学研究科教授の鶴光太郎先生と一橋大学経済研究所教授の深尾京司先生で、いずれもRIETIのプログラムディレクター・ファカルティフェローである。

まず、鶴先生から、実際に政府の働き方改革に関する政策等に関与されてきた立場も踏まえ、生産性を高めるための働き方改革や「ニッポン一億総活躍プラン」のポイントなどについてお話しいただく。続いて、日本の生産性分析では第一人者である深尾先生から、日本の生産性が低い要因について、多様な観点からお話しいただく。その後、ディスカッションを挟んで、会場の皆さまからご質問を受ける時間も設けたいと考えている。

講演1「生産性向上と働き方改革」



鶴 光太郎
RIETIプログラムディレクター・
ファカルティフェロー
(慶應義塾大学大学院商学研究科 教授)

働き方改革の全体像

2016年秋、安倍政権は「働き方改革実現会議」を設置した。安倍首相は9月の第1回会議で9項目のテーマについて検討すると表明し、10、11月とすでに3回の会議が開催されている。

安倍政権下では、2013～2015年秋にかけては規制改革会議や産業競争力会議が中心となって、雇用についていろいろな提言をしてきた。2015年秋か

らは一億総活躍国民会議が動き出し、さらに2016年秋からは産業競争力会議は未来投資会議に衣替えし、雇用の議論は働き方改革実現会議が中心となって検討を進めている。

私は、RIETIでの研究成果や規制改革会議委員としての提言なども合わせて『人材覚醒経済』を著した。日本経済が成長するためには労働参加を高めなければならない、そのためには多様な働き方が選択できるようにしなければならない。ジョブ型正社員、夫婦共働きがデフォルト化して女性の活躍に大きく影響してきており、Information and Communication Technology (ICT) の徹底活用による新たな働き方が普及することで働き方・人材の多様化によるイノベーションも出てくる。

そうした中で急がれるのは、多様な働き方改革を支える環境整備である。職場における健康・安全の確保、同一労働同一賃金のよう

な公平・公正な処遇の実現、新卒一括採用や雇用終了、高齢者の雇用促進など、雇用の「入口」「出口」の整備と同時に、社会保障制度の整備など、働き方改革と補完的な公的インフラ整備を進めなければならない。

さらに、教育・人材力の強化も求められる。人材の質は生産性に関係するため、非認知能力といわれる部分の性格スキルの向上や、新たな機械化を迎えるに当たっての補完的スキルの養成などを相対的に組み合わせることで、個々の人材と経済全体が覚醒し、経済成長が遂げられていくというのが、私が考える「人材覚醒経済」実現へのロードマップである。

日本の労働市場には、正社員の「無限定性」という特徴がある。正社員は将来の勤務地や職務の変更、残業を受け入れる義務があるという前提で処遇が高くなっているため、無限定正社員は非正規雇用からの転換が容易ではなく、労働市場の二極化につながる。また、長時間労働や転勤を受け入れることが前提になっているのでワークライフバランスがとりにくく、妻は専業主婦として家族を支えることが要請されるため、女性の活躍を阻害する部分もある。さらに、無限定性が行き過ぎれば過労死やブラック企業の問題も生じる。このように、正社員の無限定性は働き方に関わる多くの問題と密接な関係を有している。

RIETIが平成26年度に行った「正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関する調査」によると、働き方に対する不満は無限定正社員で非常に高く、限定正社員はそれほど高くない。総合的な仕事の満足度は限定正社員が高い。もう少し細かく見ると、賃金の満足度は無限定正社員と限定正社員であまり変わらず、時間当たり賃金で見るとむしろ限定正社員の方が、労働時間が短い分、満足度が高くなる場合もある。

働き方改革は「エビデンスに基づいた政策」か

「ニッポン一億総活躍プラン」では、同一労働同一賃金の実現に踏み込むとしている。同一労働同一賃金が重要視されたのは、日本ではパートタイム労働者の賃金水準が他国に比べて相対的に低いという現状認識が出发点となっている。しかし、非正規雇用については賃金格差が説明しにくい有期雇用に着目すべきだ。経済協力開発機構(OECD)加盟国間の有期雇用の賃金ギャップを見ると、欧州諸国は20~40%となっているが、学歴、勤続年数、職種などの属性をコントロールすると10~20%に収まる。日本の賃金ギャップは36%で、RIETIによるWebアンケート調査を参考に属性を加味すると、欧州諸国と大体同じ水準になる。

そのため、非正規雇用労働者に関する現状認識には疑問が生じることが、やはり処遇改善は進めていかなければならない。そこで政府は、同一労働同一賃金という言葉を使って合理的な理由のない待遇格差を禁止しようという形で進めているが、職務内容、勤続年数、キャリアコースの違いによる格差は合理的と認められる可能性がある。そうすると、上記の分析を踏まえると、合理的理由のない待遇格差を禁止しても、賃金格差はそれほど縮小しないと考える向きもあるだろうが、注意が必要だ。

加えて、同一労働同一賃金を強制されたとしても、企業は正社員

と非正規社員の職務・職種を違わせることで賃金格差を正当化させることもできる。重要なのは、格差を設けることが合理的と判断される場合でも、格差が要因の違いに見合ったバランスのとれたものになること(均衡処遇)が重要であり、どの程度の格差が妥当であるかはケースバイケースで判断する必要がある。

もう一つ問題なのは、雇用終了に関する紛争解決である。欧州には金銭解決という解決方法があるが、現状、日本では解雇無効を争うしかない。規制改革会議では諮問を受け、紛争の未然防止・転職支援、紛争解決の早期化とともに、紛争を解決するための選択肢の多様化について検討すべきと答申した。ポイントは、解決金制度を導入して金銭解決の選択肢を労働者に明示的に付与し、労働者側からの申し立てのみを認めることを前提として、「金さえ払えば首切り自由」という批判を受けないよう使用者側からは金銭解決を持ちかけないことを明記したことである。

検討の中で特に議論が集中したのは、解決金の適当な水準である。日本の労働審判で実際に支払われた金額と勤続年数の関係は、海外と大差ない。ただ、日本では勤続年数に従って賃金が上がるので、欧州と同じような仕組みをそのまま入れてしまうと少し割高になる可能性があるという点は考慮しなければいけない。

忘れてはならないのは、解決金制度を導入する目的は、それを使ってどんどん訴訟を増やすことではなく、解決金の目安ができることで、あっせんや労働審判などでもそれぞれの特徴に応じた目安ができること、そして、迅速かつ納得性のある解決を増やすことだということである。

ただ、いろいろな課題があって、解決金の水準を一律に定めるのは非常に難しいし、解雇無効判決が出た後に再び裁判で金銭解決を図るのかという「1回の解決」の問題もある。そこで、労働者側からの申し立てのみを認めるとともに、労使協定を活用して制度適用の要件や解決金の水準を決めるなど、当事者の実情や多様性を反映した柔軟性を確保し、さまざまなニーズへの対応を可能にする仕組みづくりを今後の課題としている。

生産性を向上させる働き方改革とは

私は、ジョブ型正社員や限定正社員の活用とともに、ICTを徹底活用することで時間や場所を選ばない多様な働き方ができるようにすることが、日本の無限定正社員システムを変えていく上での大きなポイントだと考えている。

そして、時間当たりの生産性を意識した働き方をもっと進めなければならない。これまでそれができなかったのは、成果や労働時間(努力)をきちんと把握することが容易でなかったからである。それがICTでかなりできるようになれば、インセンティブの付与も工夫可能になる。時間当たりの生産性が高い働き方が評価される人事にならないと、本当の生産性は高まっていかない。

また、機械にはできないけれども、新たな機械化を伴うと価値が高まるスキルを持つ人材をしっかりと育成していけば、人工知能(AI)やIoTといった「新たな機械化」に対する親和性が高まると思う。さらに、人とつながりたいという欲望が人間的な要素・スキルへの需要を創造する。生身の人間が持つ芸術性(演劇、音楽)、身体能力(スポー

ツ)、思いやり(セラピー)、もてなし(レストラン)などに対して興奮を覚え、お金を払いたいという需要を生むことは必ずできると思う。

例えば、米国では、銀行ATMが普及していく過程で大きく減るとみられた窓口係の数が、むしろ増えている。ITの発展で、定型的業務は縮小するが、個々の顧客とのより密接な関係を作ることが可能になり、追加的なサービスを提供する新たな業務が生まれているのだ。

また、医療技術者や配管工、大工など中スキルの職務は、一定の技術が求められる定型的な業務と、対面的やりとり、柔軟性、適応性などのスキルが要求される非定型的業務の組み合わせで構成され、互いに補完性が存在するため作業の切り分けができず、できるところ

だけ分断して機械化するとかえって非効率になるものがある。そのため、過去10年の米国の統計を見ると、中スキルの職務の人々はむしろ増加している。

つまり、人間にしかできないことはいつまでも必ず残るのである。そして、その人間にしかできないことを高く評価するのも人間である。人とAIの協働は重要であり、それがAIに支配されないための唯一の道だと思う。今後も大きな環境・技術の変化に対応して人材、経済を覚醒する雇用制度改革や人材育成を大胆に進め、新たな機械化・AIの衝撃を乗り越えていかなければいけない。今、非常に大きくて重要な岐路に立っていると感じている。

講演2「日本の労働と生産性」



深尾 京司
RIETIプログラムディレクター・
ファカルティフェロー
(一橋大学経済研究所 教授)

問題意識

OECD加盟国を対象に行った国際成人力調査(PIACC)から、日本は労働者の技能は高いにもかかわらず、労働時間当たりの生産性は非常に低いことが分かる。

日本は仕事におけるスキル活用度が低く、能力と仕事のミスマッチが起きているのが現状である。特に女性で自分の能力を仕事で使う機会が少ない人が多い。この原因として、日本でパートタイム労働者が増えていることが指摘できる。技能の高い労働者をいかに使いこなすかが生産性の面では最も大事だというのが私の問題意識である。

非正規雇用

いろいろな統計から、非正規労働者に対する企業の教育訓練は、OFF-JTもOJTも、正規労働者に比べて格段に少ないことが確認できる。また、雇止めがあるので、人的資本が十分に蓄積されない可能性もある。

賃金構造基本調査と工業統計調査の個票をマッチングして調査したところ、正規・非正規の賃金格差よりも労働生産性の格差の方が大きいことが分かった。つまり、企業は非正規労働者を、彼らの生産性よりも安い賃金で雇って搾取しているのではなく、右肩上がりの成長が見込めず、優位性を持つ分野も刻々と変化する状況下で、伸縮性のある労働力を得るためにプレミアムを払って非正規労働を雇っている可能性があるわけである。

それは個々の企業にとって合理的ではあっても、人的資本が蓄積されないため、経済全体の生産性は低くなり、膨大な損失を生み出す。これを解決するには、低成長の下で労働の流動性を高める必要がある。

非正規雇用は特に60歳以上の男性や20代で割合が非常に高

い。女性は半分以上が非正規労働で働いており、高齢化や女性の就業が進んで非正規労働の供給がどんどん増えているのが日本の特徴である。見方を変えると、潤沢に供給される非正規労働を企業は便利使いしているといえる。従って、非正規労働の雇用の供給を減らすことも重要な課題である。

日本は世界金融危機の影響でGDPが8%以上減少した。OECD加盟国の中でもかなり大きな打撃を受けた国の1つであったにもかかわらず、需要減少に主に労働保蔵で対応し、雇用の減少は極めて少なかった。8%のGDPショックのうち、3~4%は労働投入の減少で対応し、残りの5%ほどは歯を食いしばって雇用を守り、生産を減らし、利益を減らして耐えた結果、労働生産性を大幅に落としたのである。一方、米国は雇用を切ってしまったので労働生産性はほとんど下がらなかった。このことは、2007~2009年のJIPデータベースの産業別負荷価値変化率の要因分解を見ても明らかである。

私自身の研究も含め、従来の研究では、非正規労働は正規労働と比べて、生産性が賃金格差以上に低く、企業が非正規労働を増やしているのは、プレミアムを払ってでも雇用の伸縮性を確保するためではないか、との指摘がされてきた。この仮説が正しければ、非正規雇用の縮小には、労働需要面では、正規雇用の解雇規制緩和が有効となる。もしこの仮説が正しいとすると、戦後最大の需要ショックである世界金融危機時には、非正規雇用が大幅に減ったはずである。このようなことが起きたか否か、JIPデータベースを用いて、詳細な産業別に調べてみた。

2007~2009年にかけての付加価値と雇用の変化を見ると、最も打撃を受けたのは製造業だが、非製造業を含めほとんどの産業で、フルタイム労働者は減り、パートタイム労働者は増え続けた。正規雇用が減った原因は団塊世代の大量退職と考えるのがおそらく妥当だが、非正規雇用の増加はそれに伴って高齢者のパート供給が増えたことだけでは説明がつかない。世界金融危機の際、非正規雇用がバッファとして減少して、企業の雇用調整が円滑に行われるという現象は、起きなかった可能性が高い。

そう考えると、世界金融危機時を含め、企業が非正規雇用を増やし続けている原因としては、雇用の伸縮性確保よりも、非正規雇用が割安であることの方が重要なかもしれない。

非正規雇用は労働生産性が低く、賃金も安い、正規雇用には教育訓練を含めいろいろなコストが掛かるため、企業は割安な非正規雇用にシフトしていた可能性がある。こちらの仮説が正しければ、非正規雇用の縮小には、労働需要面では、非正規雇用を割高にすることや、正規雇用に対する職業訓練等への支援が有効となる。

加えて、いずれの仮説が正しい場合でも、女性労働を中心に家庭の事情や他の活動との両立を理由に非正規雇用を選んでいる側面もあるため、非正規雇用の縮小には正社員の長時間労働削減や限定社員の拡大によって女性労働が非正規雇用以外の働き方を選ぶことを促進すること、海外からの単純労働流入縮小などにより、非正規雇用の供給を減らす政策が重要であろう。非正規雇用は、人的資本の蓄積を妨げ、大きな社会的コストを生んでいる。非正規雇用の縮小は重要な政策課題である。

賃金率と生産性の企業規模間格差

次に、賃金率と生産性の企業規模間格差についてお話ししたい。賃金構造基本調査と法人企業統計調査を使って、労働生産性(労働時間ベース)の規模間格差が起きる原因を調べてみた。

労働生産性の企業規模間格差は、ほとんどの製造業や一部の非製造業で、近年拡大傾向にあった。労働生産性の規模間格差の最大の原因は、資本装備率である。大企業の方が、資本装備率が高く、労働生産性が高い。ただ、普通に観察される学歴や就業上の地位、性別などの変化では労働生産性の企業規模間格差の拡大をほとんど説明できない。これは近年、大企業で非正規雇用が非常に増えて、属性で見た労働の質の格差が小さくなっているためである。その中で、大企業と中小企業の全要素生産性の格差が広がっている。つまり、中小企業が足を引っ張って労働生産性の停滞を招いているのである。

米国では賃金率の規模間格差のうち約3分の1は大卒か否か、年齢、性、就業上の地位など、通常観察される労働属性で説明できるが、日本では10分の1しか説明できない。日本で賃金率の規模間格差を生み出している要因としては、大企業は中小企業と比べて活発に職業訓練を行っていることと、おそらく優秀な傾向が高い偏差値が高い大学の卒業生が大企業に採用される割合が高いことの2つが、有力な仮説として挙げられる。

観察される労働属性の違いでは説明できない賃金率の規模間格差は、企業内訓練や労働者の素質の違い(偏差値の高い大学の入学試験に合格する能力の違いや、大学における教育成果の違い等)など、観察されない労働属性の違いによって生じているという考え方が労働経済学者の間では主流となっている。これほど長期にわたって大企業のレント(超過利潤)で賃金格差が生じているとは考え難く、優秀な人が大企業に入り、賃金格差が生まれると考えるのが標準的だろう。

また、大企業と中小企業の労働生産性の格差のうち、全要素生産性(TFP)で説明できるのは30~40%だが、賃金格差は60%もある。賃金格差が労働者の能力を反映している場合には、これは推計されたTFPの規模間格差に混入していることになる。賃金格差とそれが反映している労働者の能力の企業規模間格差が60%の場

合、大企業のTFPは見かけ上、60%の3分の2(つまり40%ポイント)程度、中小企業より高く計測される。つまり、TFPの規模間格差はほとんど全て、(人的資本蓄積の効果も含めて)労働者の能力の違いによる労働生産性の違いで説明できてしまう。やはり労働は大事だと思わざるを得ない。

このことは、中小企業の生産性や労働者の質を上げていくことで、日本にはまだ大きな可能性があるということを示唆している。そして、そのためには高等教育改革や企業における職業訓練が極めて重要である可能性が高い。

正社員の長時間労働

日本の経済システムの特徴のいくつかは戦間期、特に1930年代に形成された。終身雇用制もその1つである。労働者の定着と忠誠を強化する終身雇用制は、戦時下の機械産業で熟練技術者を他企業に奪われないために始まり、戦争の遂行や、戦後の日本で機械産業の重要度が高まるにつれて広まった。その特徴は、年功賃金、大規模な退職金、ボーナス制度、新卒採用重視、無限定の職務内容である。

言い方を変えると、現在の日本の経済システムの根は非常に深く、ある部分だけを変えようと思ってもいろいろな制度上の補完性があるため大変で、気に入らないからといって一朝一夕に変えられないという問題がある。

日本で一番深刻な問題は人口減少だろう。日本の現行制度の下で、特に女性が生きがい求めて正規雇用で働くようになれば、子育てが非常に難しくなり、人口減少をさらに加速させることが懸念される。このことは、所得が低くスキルがあまり蓄積されない男性と、高度な教育を受けた正規就業の女性の平均初婚年齢がだんだん上がっているというところに表れており、働き方の問題は人口減少の問題とも密接につながっているといえる。

どのような政策が必要か

必要とされる政策の1つは、企業にとって非正規雇用のコストを引き上げることである。非正規雇用労働を不足させ、賃金率を引き上げることが大事である。これにより、労働の非効率な利用が是正され、物的・人的資本投資が促進され、デフレからの脱却が図られる。

2つ目に必要なのは、正社員における長時間労働の是正である。これはそう簡単ではないと思うが、労働時間の規制を強化し、裁量労働制を単に促進するのではなく、職務を明確化した限定正社員を拡大する。これによりワークライフバランスがとれ、非正規雇用への労働供給が減少するだろう。また人口減少問題の真の解決にもつながる。

3つ目は、人的資本の蓄積である。中小企業を中心とした職業訓練の支援、ジョブカード制の再構築、企業内教育に頼らず高等教育を改革することを考えなければいけない。これにより、停滞している人的資本の蓄積が活性化し、中小企業の実業性の向上も期待できる。

ディスカッション

伊藤：経済産業省産業人材政策参事官の伊藤です。36協定見直しと脱時間給の法案をトータルパッケージで見直すべきという意見があるが、これについてどう思われるか。

鶴：脱時間給の法案は審議にすら入れず、成立の見込みもまったくない状況が続いている。安倍政権発足時にかなり議論したことが棚ざらしとなり、今の働き方改革の中にもうまく位置付けられていない。その中で36協定の見直しを直に議論しているわけだが、つまみ食いの議論ではなく、労働時間の上限規制の導入と適用除外の拡大の2つをセットにして改正案を出した方が、方針がより明確になる。だから、私は全体を見直してもう一度検討し、より良い制度を考えたい方がいいのではないかと考えている。

伊藤：労働時間に関連して、フリーランスが最近注目されているが、フリーランスは労働法制の対象にならないので、労働時間管理や社会保障といったルールの空白地帯になっている。フリーランス保護の在り方について、お考えがあればお聞かせいただきたい。

鶴：フリーランスの問題は本当にいろいろな方面から注目を浴びていて、早急に政府で検討して、何らかの枠組みや法律体系を作っていくかなければならないと思うので、幅広く関連の方々を集めて検討していただきたい。

伊藤：過去、日本企業の主たる人材育成の手段はOJTだった。労働市場が流動化すると、今までと比べて企業における人材育成のインセンティブが薄れることが懸念される。人材育成の主役が企業から個人に移るようになったとき、その担い手はどうなるのか。

深尾：非正規雇用化の最大の問題点は人材育成だと思う。従って、例えば正社員の長時間労働を減らし、女性も正規雇用で働けるようにして非正規雇用を減らすことが一番大事である。同時に、流動性も高まると思われるので、個人で教育を受けることももちろん大事になる。

そうすると、特に大学などがもっと活発に社会人教育をしていく必要が出てくるが、指摘したいのは、文部科学省がまだ工学部を重視している点である。今、製造業で働く労働者は全体の15%以下になっている。一方、産業界で必要とされているIT人材は不足する状況にある。社会が求める非製造業で必要とされる労働者のスキルについて本気で考え、それを文部科学省の政策に反映させていかなければならない。

中島：無形資産投資を高めれば企業の生産性は高まるとは思うが、非正規労働者の教育はどうすればいいのだろうか。

深尾：教育訓練を含め、無形資産投資全般が減っているのは非常

に深刻な問題だと思う。日本では担保価値を重視した銀行融資が中心なので、特に中小企業を中心に無形資産投資が少ない。中小企業が無形資産に投資できる環境をつくっていくことが非常に大事である。まずは社会保障制度を改革してその面での膨大な財政赤字を削減した上で、社会資本投資も含めて将来のため投資を促進する方向に財政政策を変えていくべきだと思う。

中島：賃金率の企業規模間格差について、大企業と中小企業間の分業構造や国際分業における日本の役割分担を変える必要がある可能性というところについて詳しく教えていただきたい。

深尾：これまで、中小企業は取引関係を通じて大規模な組立メーカーから技術を伝授されてきた面があると思うが、企業の取引関係がどんどん希薄になる中で技術の伝授も減っている。それが製造業における中小企業と大企業間の生産性格差の原因になっている可能性が高い。今後、中小企業は独立独歩でやっていくしかないの、自前での研究開発を支援すべきだろう。

国際分業についてはタスクトレードという考え方があって、同じ産業による輸出財・サービスの生産といっても各国で投入しているタスクが違う。同じ産業でも、研究開発を非常に活発に行っている国もあれば、非熟練労働を大量に投入している国もある。日本の製造業は、他の先進国と比べて販売や営業といったタスクをたくさん投入しているとの指摘がある。国際分業の中での日本の位置付けがどう変わってきているのか、タスクトレードのような国際分業の視点から、もっと研究してもいいと思う。

中島：むしろ中小企業を合併・統合させるなりして規模拡大した方がいいのではないか。日本の中小企業比率が高いのはいい面もあるが、逆に二重構造が改善できない背景になっている気もする。

深尾：中小企業が規模の経済の恩恵を享受できないから生産性が低いのではなく、恐らく大企業と役割分担が違うのである。これまで大企業が子会社をたくさん作って、不要な人材やアクティビティにつ



※経済産業研究所(RIETI)では、社会的に関心の高い政策課題をとらえ、それに関わる弊所での研究成果のタイムリーな対外発信も含め議論を深めていく「RIETIハイライトセミナー」を開催しています。

いては外に出すというやり方をしてきたのは合理性に基づいてのことだったのだから、企業が大きくなれば一朝一夕に問題が解決するとは限らないと思う。

中島: 限定正社員は不満が少なく、逆に無限定正社員の不満が強いにもかかわらず、なぜ改革が進まないのか。

鶴: 無限定正社員システムは法律で規定されたものではない。法律で決められたものであれば法律を変えれば変わる可能性があるが、そうでないものを一気に変えることは非常に難しい。岩盤なのは、法律ではなくわれわれの考え方や意識なのではないだろうか。50代以上では、いまだに無限定正社員システムが非常にいいと信じている人が多い。さらに、日本の場合、長時間労働がむしろ雇用を守っている面もあることから、労使ともに現状を変えたいとは思っていないところもある。

中島: 個別紛争解決における労働局のあっせんは、使用者側の参加率が低いことから全体の解決率も低いという話があったが、なぜ使用者側の参加率が低いのか。

鶴: 制度発足のときに使用者の参加を義務付けなかったからだ。使用者側が参加しなければもちろん解決しにくいのだが、任意のシステムであることでフレキシビリティを深めている部分もある。あっせんは、割とスピーディで簡易な方法であることからかなり利用されている。弁護士費用も掛からないので、中小企業も非常に利用しやすい。

紛争は1回参加して決着すれば、裁判よりも解決金額が少なく済むのが現状である。使用者がそれなりに誠意を持って臨めば、コストと時間をかけずにお互いが納得する形で解決できる仕組みなので、使用者側にそのような認識をもう少し持ってもらえるように促している。ただ、紛争解決を政策で強制化してしまうと、かえってうまくいかないという意見もあるので、慎重に取り扱う必要があると思っている。

中島: 高齢者についても同一労働同一賃金にして非正規雇用を減らせば、生産性向上を十分期待できるし、待遇改善も期待できると思うが、いかがか。

深尾: 基本的に非正規雇用一般の問題は高齢者にも当てはまる。企業が退職者の再雇用を含めて高齢者を有効に使っているかどうかは、今後ますます重要な問題になると思う。

鶴: 一番問題なのは60歳定年である。望めば同じ企業で65歳まで働ける仕組みができたとはいえ、定年後は同じ仕事でも賃金が4~5割下がる。それで裁判になった例もある一方で、法律に抵触しないようにこれまで経験したことがない仕事をさせるとなると人的資本の活用にはならない。継続雇用を推し進めるあまりに、みんなが生きがいを持って働けなくなっているのではないかという非常に大きな問題を生んでいる。

現在は定年時の賃金が高過ぎる。むしろ定年の少し前で緩やかにして、企業にとって定年後の1~2年働いてもらっても構わないぐらいの待遇にしておけば、もう少し働きたいと思うのは非常に自然なことだと思う。今の継続雇用のシステムはいろいろな矛盾が表れてきており、考え直さなければならないと思う。

中島: 生産性向上と働き方改革を政策的に進める上で、優先されるべきは何か。

鶴: 多様な働き方改革に尽きると思う。それにより労働参加が促進され、人口減少問題もカバーされていくと思う。ITの活用も、多様な働き方を促進する上で非常に重要である。ITが活用されれば女性も活躍でき、いろいろなスキルを持ったいろいろなタイプの人が組織内で働く世の中になっていく。これまでは金太郎飴のように同質な人たちを新卒で一括採用して、その企業のカラーに染め上げていたが、これからは多様な人たちをどう束ねていくかが非常に重要で、その多様性の中からイノベーションが出てくる。

深尾: 正社員における長時間労働の是正が非常に大事で、その方策にはもちろん限定正社員の拡大も含まれる。非正規雇用の供給を下げ、現在の非効率的な非正規雇用ではなく、限定正社員を含めて多様な働き方が選べる社会になっていくことが大事である。同時に大学改革も行い、中小企業にも人的資本を蓄積していくことが重要である。

Q&A

Q: 生産性の低下や長時間労働を生んでいる土壌として、エージェンシーシラックがあると思う。具体的に言うと、株主の利益最大化よりも委任者(労使)の利益最大化に陥りやすいところがあるのではないか。

鶴: 確かに株主と他のステークホルダーの問題は、永遠のテーマだと思う。ただ、特に従業員というステークホルダーについて考えた場合、長期的な視点で企業価値を最大化させるためにはとにかくパイを大きくしなければならないわけで、株主に対して企業価値を最大化させて企業のパイを大きくしていけば、他のステークホルダーに対してもいろいろ配慮できるし、従業員自身も生き生きと働くことができ、人的資本も高まる。それがイノベーションにも反映するし、企業価値の向上にもつながるという考え方ができる。

そもそも対立する概念だと考えてしまうとどうしても問題が出てきてしまうが、私は働き方改革は企業のレピュテーションを高める方向のものではないかと非常に強く感じている。女性の活用も同様である。そうすると一体的に考えられるので、世の中の的にも評価していく雰囲気づくりをしていかなければいけないと考えている。

※本文中の肩書き・役職は、講演当時のものです。

Non Technical Summary

ノンテクニカルサマリー

ノンテクニカルサマリーは、分析結果を踏まえつつ、政策的含意を中心に大胆に記述したもので、DPの一部分ではありません。分析内容の詳細はDP本文をお読みください。

正社員と有期雇用労働者の賃金格差

<http://www.rieti.go.jp/publications/nts/16j060.html>

安井 健悟 (青山学院大学経済学部 准教授) 佐野 晋平 (千葉大学法政経学部 准教授)
 久米 功一 (リクルートワークス研究所) 鶴 光太郎 (RIETIファカルティフェロー(慶應義塾大学大学院商学研究科 教授))

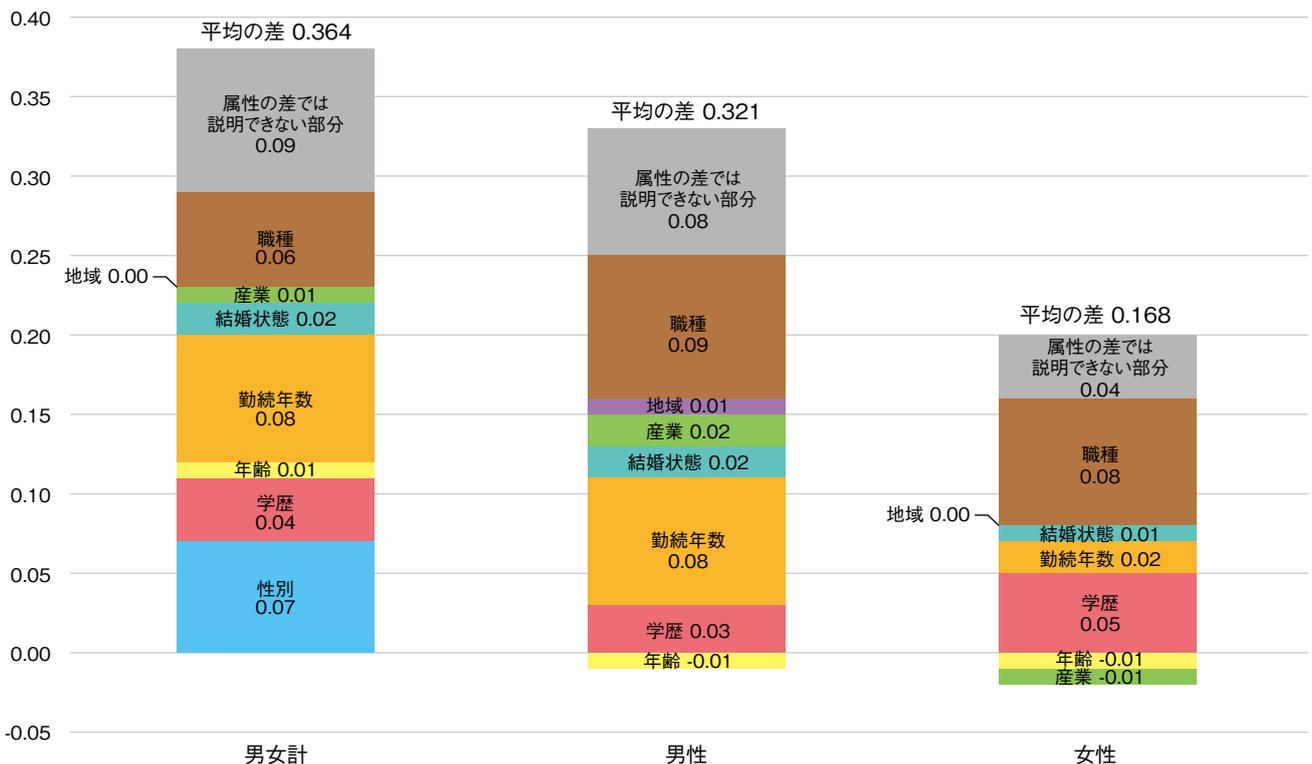
非正規雇用の処遇改善は長年の懸案でありながら十分な対応がなされてこなかった。そのような中で、同一労働同一賃金というアプローチが注目を集めているが、それはパートタイム労働者の賃金が正規労働者のそれと比べ低いという認識があるからだ。しかしながら、非正規社員の平均的な賃金水準が正社員のそれよりも低かったとしても、それを雇用形態の違いのみに起因する合理的な理由のない取り扱いと断定することは難しい。なぜならば、例えば、正社員と非正社員の能力・スキルが異なれば、生産性も異なり、賃金格差が生じる可能性は十分あるためだ。また、比較対象である非正規社員といっても、契約社員、嘱託社員、パートタイム労働者、派遣社員などさまざまな形態が存在し、どのようなタイプの非正社員を選択するかで賃金格差に対する理論的な解釈も異なってくる。

本論文では非正規雇用問題の核心ともいえるべき契約社員、嘱託

社員という有期雇用労働者に焦点を当て(鶴 2016)、正社員と有期雇用労働者の賃金格差を分析した。具体的には、経済産業研究所(RIETI)によるWebアンケート調査「平成26年度 正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」のデータを用い、有期雇用労働者と正社員の平均的な賃金差、年齢、教育水準など観察可能な個人属性で代表されるスキルの違いを制御した場合の賃金差、そしてそれらの差がどの程度、どの属性の差により説明できるのかをBlinder-Oaxaca分解により明らかにした。

分析の結果、有期雇用労働者の賃金は正社員よりも平均的に男女計だと36.5%低く、男性のみで32.4%低く、女性のみで16.6%低い。しかしながら、学歴、年齢、勤続年数などの属性を制御すると、男女計、男性のそれぞれで有期雇用労働者の賃金は正社員よりも8.8%、8.4%低く、女性の場合、平均的な賃金格差が

図：正社員と有期雇用労働者の賃金格差の要因分解



(注)DP本文表3より作成。各数値はBlinder-Oaxaca分解による結果を示している。

なくなることを明らかにした。正社員と有期雇用労働者の賃金格差を説明する重要な属性を明らかにするために、Blinder-Oaxaca分解による結果を示したのがP9の図である。男女計の結果を見ると、賃金格差が36.4%であり、そのうち属性の差により説明される部分が27.6ポイントであり、全体の約4分の3になる。次に各属性の貢献を見ると、属性の中では、勤続年数、性別、職種などの差の影響が大きい。サンプルを男性に限定した場合、賃金格差が32.1%であり、そのうち属性の差により説明される部分が23.7ポイントであり、これも全体の約4分の3になる。属性の中では、勤続年数、職種などの差の影響が大きい。サンプルを女性に限定した場合、賃金格差が16.8%であり、そのうち、係数の差、つまり、属性の差で説明できない部分により説明される部分は統計的に有意ではない。属性の中では、職種、学歴などの差の影響が大きい。

われわれの結果は同様の手法を用いて分析された欧州の結果と同様である(例えば、De la Rica and Felgueroso 1999)。日本のパートタイム労働者の賃金が国際的に低いことを問題視していたが、経済学的にも低い処遇がいくつかの観点から理論的に説明可能なパートタイム労働者ではなく、処遇格差を合理的に説明することが難しい有期雇用について、属性をコントロールしても残る賃金格差の水準は欧州の同様の分析と比較しても決して大きくなく、ほぼ同程度かそれ以下の水準であることを見出したことは政策の出発点として日本の現状を正しく理解するという意味において重要な貢献といえる。

参考文献
 鶴 光太郎(2016)「パート賃金格差、何が問題か」経済教室、日本経済新聞朝刊(2016/05/17)
 De la Rica S. and Felgueroso F.(1999)“Wage Differentials between Permanent and Temporal Workers: Further Evidence”, *Mimeo*, Universidad del Pais Vasco and Universidad de Oviedo

無限定正社員と限定正社員の賃金格差

<http://www.rieti.go.jp/publications/nts/16j061.html>

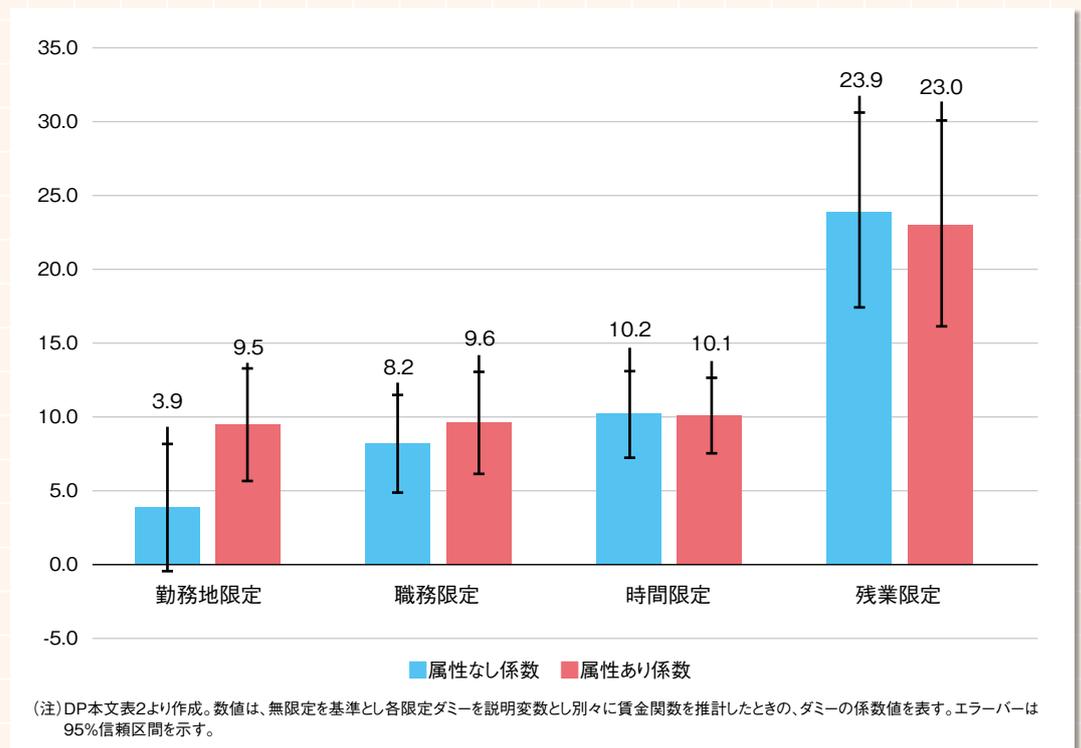
日本の正社員は勤務地、職務、労働時間が限定されていない、つまり、無限定正社員という傾向が諸外国と比較して高いといわれている(鶴 2016)。従って、日本の正社員はそのような無限定性を受け入れる代わりに、非正規雇用の労働者(非正規社員)と比較してもかなり高い賃金を受け取っていると解釈できるかもしれない。無限定正社員と非正規社員の間には無限定性、賃金を含めた処遇、職業能力開発の機会などの差があり、両者の二極化が進む中で、中間的な雇用形態としての限定正社員が注目されている(厚生労働省 2012)。従来型の無限定正社員と限定正社員と比べてみると、

無限定正社員は将来、勤務地、職務の変更や残業の要請を受け入れなければならないため、補償賃金格差の仮説によれば、同じ職務を行っていたとしても無限定正社員の賃金が高くなることは経済学的な見地からも正当化できよう。他方、その場合、どの程度の格差であれば合理的であり、容認できるかについては必ずしも明らかではないし、実際、個別企業における限定正社員の処遇の実態把握は十分ではないのが実情だ。

本論文では、限定正社員を含む正社員と非正規社員の労働条件の明示化、相互転換、人事処遇全般(賃金・福利厚生、人事異動(配転、転勤など)、時間管理、雇用

終了など)についての実態を明らかにするために実施された「平成26年度 正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」を用い、それぞれの無限定正社員と限定正社員の月収、時間当たり賃金の平均値の差は異なるのかを分析した上で、差があるとなれば属性の差によるのかどうかをBlinder-Oaxaca分解により明らかにした。また、限定正社員といっても、非正規社員に近い限定正社員からスキルが高い限定正社員までさまざまであることが予想されるので、さまざまな属性を制御した上での平均的な差だけではなく、分位回帰により各分位における差も確認した。

図：無限定正社員と比べた限定正社員の賃金差



月収については、無限定正社員よりも勤務地限定は14.1%、業務限定は6.5%低いが、そのほとんどは属性の違いにより説明される。勤務地限定と無限定正社員の属性の違いとしては性別と労働時間が重要で、業務限定と無限定正社員の属性の違いとしては労働時間と職種が重要であった。時間限定正社員と残業限定正社員の月給は無限定正社員より低いということは観察されなかった。

正社員と比べ限定正社員の時間当たり賃金がどのように異なるのかを示したのがP10の図である。観察可能な年齢学歴などを制御しない場合の勤務地限定と無限定正社員の賃金には統計的に有意な差が観察されないが、それ以外の限定正社員については時間当たり賃金が無限定正社員よりも統計的に有意に高いことが観察された。Blinder-Oaxaca分解による結果によると、この時間あたり賃金の割増分は属性の差では説明できない。また、分位点回帰モデルの結果によると、時間当たり賃金分布において、分位が高い限定正社員において割増分が大きいことも明らかとなった。

本稿の分析によれば、われわれが使用したサンプルで見ると、月収における格差はさまざまな属性で説明可能であり、無限定正社員と比較して限定正社員という雇用形態のみの違いで格差が生じ

ている可能性は小さく、時間当たり賃金ではむしろ限定正社員の方が高いことも考え合わせると、限定正社員に対し賃金面で不利益な取り扱いがされている可能性はかなり低いといえる。むしろ、分析からは、限定正社員の方が観察されない能力などがむしろ通常の正社員よりも高く、まさに、プロ型といえるような限定正社員像の可能性が浮かび上がってきた。

また、労働時間が短く、ワーク・ライフ・バランスが保てる一方、月収はそれほど下がらない働き方である可能性も示唆された。鶴・久米・戸田(2016)は限定正社員がより満足度の高い働き方であることを明らかにしたが、これまで懸念されていた処遇面でも従来の正社員と遜色ない、それより上回る場合もあることが分かり、政策的に今後とも限定正社員の普及・拡大を進めていく上で本稿は重要な推進力となるエビデンスを提示していると評価できよう。

参考文献

厚生労働省(2012)「『多様な形態による正社員』に関する研究会報告書」

鶴 光太郎(2016)「人材覚醒経済」日本経済新聞出版社

鶴 光太郎、久米 功一、戸田 淳仁(2016)「多様な正社員の働き方の実態－RIETI「平成26年度正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査」の分析結果より」、RIETI Policy Discussion Paper Series 16-P-001

雇用の流動性は企業業績を高めるのか： 企業パネルデータを用いた検証

<http://www.rieti.go.jp/publications/nts/16j062.html>

山本 勲 (RIETIファカルティフェロー(慶應義塾大学商学部 教授) 黒田 祥子 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)

日本では雇用の流動性が低いと、生産性の高い労働者が成長企業・産業に移動できるように流動性を高めることが経済全体の生産性向上につながる、といった主張が聞かれる。その一方で、労働条件が極端に悪いために流動性が非常に高くなっている「ブラック企業」の存在も問題視されている。日本において望ましい雇用の流動性とはどのようなものだろうか。本稿ではこうした問題意識から、日本企業のパネルデータを用いて、雇用の流動性の状況を概観するとともに、企業特性の違いに注目しながら、雇用の流動性が企業業績に与える影響を定量的に検証した。

企業が常に最適な行動をとってれば、雇用の流動性と企業業績の間には関係性は見出せないはずである。しかし、大きな環境変化が生じ、均衡がシフトしているような局面では、企業にとって望ましい雇用の流動性の水準が変化している可能性があり、それに応じて雇用の流動性を変えているような企業で業績が向上している可能性がある。こうした考え方を支持する経営学のモデルとしてAbelson and Baysinger(1984)の最適流動性モデルがあるが、同モデルに基づけば雇用の流動性と企業業績の間には逆U字の非線形な関係性が観測されることが予想される。雇用の流動性と企業業績の間の逆U字の関係とは、流動性が増加すると企業業績は上昇していくか、ある最適な点を超えてさらに流動化が進むと企業業績はむしろ低下してしまうという状況を指す。

本稿では、日本でもこの最適流動性モデルが当てはまるかどうかを確認した分析の結果、P12の表に示したように、離職率や中途採用超過率といった雇用の流動性を示す変数は、1乗項の係数がプラスで2乗項の係数がマイナスとなっており、売上高経常利益率に対して非線形な逆U字型の影響を与えていることが明らかになった。また、推計結果から算出される雇用の流動性の最適水準は、実際の平均値よりも高いと、総じてみれば、日本企業は離職率や中途採用のウエイトを高めることで、業績が向上する可能性があることも分かった。

次に、どのような企業で雇用の流動性を高めると業績が向上しやすいのか、あるいは、悪化しやすいのかを確認するため、階層クラスター分析によって、企業特性を基に企業を3つに類型化し、企業類型によって雇用の流動性が業績に与える影響が異なるかを固定効果モデルで推計した。その結果、日本的雇用慣行企業に近いタイプに類型される企業では中途採用のウエイトを高める形で雇用の流動化を進めると、利益率や労働生産性が上昇する傾向があることや、逆に、ブラック企業に近いタイプに類型される企業では中途採用のウエイトや離職率を高めると、利益率や労働生産性の低下を招く可能性があることなどが明らかになった。これらの結果は、少子高齢化やグローバル化といった環境変化の下で、日本企業にとって望ましい雇用の流動性の水準が変化している可能性があることを

示唆している。

現在、日本の労働市場における雇用の流動化に対しては賛否があり、円滑な労働移動の必要性が主張される一方で、高い雇用の流動性に伴うデメリットが強調されることも多い。本稿の分析で得られた結果は、企業類型によって雇用の流動性の影響が異なることを示しており、さまざまな意見は、そうした論者が想定する企業の特徴や状況が異なっていることから生じていると解釈することもできる。

伝統的な日本企業では、少子高齢化やグローバル化といった環境変化の下で、内部労働市場のみを活用する人材育成モデルの合理性が低下しており、これまで以上に中途採用のウエイトを大きくするなどして雇用の流動性を高めることで、人材や組織の活性化が進み、利益率や労働生産性が向上する余地が残されている。一方、本稿で成果主義タイプに類型されたような企業では、すでに中途採用を活用し、離職率も高くなっており、雇用の流動性に関しては望ましい水準に近くなっているとも解釈できる。これに対して、ブラック企業に類型されたような企業では、離職率が望ましい水準を上回っていて、高い雇用の流動性に伴うコストが大きく生じていることが推察される。そうした企業では、定着率を高めるような行動をとることが業績改善につながると指摘できる。

参考文献

Abelson, A. and Baysinger, D. (1984), "Optimal and Dysfunctional Turnover: Toward an Organizational Level Model," *Academy of Management Review*, 9, pp. 331-341.

表：雇用の流動性が企業業績に与える影響に関する推計結果

	売上高経常利益率(%)		
	(1)	(2)	(3)
離職率	4.033 (3.126)		
離職率の2乗項	-8.463 (7.196)		
離職率		7.543** (3.367)	
離職率の2乗項		-19.485*** (7.259)	
中途採用超過率			5.143** (2.616)
中途採用超過率の2乗項			-8.912* (4.865)
雇用純増率 ((採用数-退職数)÷雇用者数)	0.018** (0.009)	0.018** (0.007)	0.018 (0.017)
雇用者数	0.002 (0.001)	0.002* (0.001)	0.003 (0.002)
年ダミー	yes	yes	yes
年×業種ダミー	yes	yes	yes
サンプルサイズ	2,784	2,799	2,514
企業数	2,051	2,060	1,896

(備考) 1. 括弧内は標準誤差(White robust standard errors)。

2. **、*、*印は、それぞれ1%、5%、10%水準で統計的に有意なことを示す。

過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか： 企業パネルデータを用いた検証

<http://www.rieti.go.jp/publications/nts/16j063.html>

2015年の有効求人倍率(パート除く、年平均)は、1992年以来23年ぶりに1を上回り、近年では「人手不足」や「求人難」という言葉も散見されるようになってきた。こうしたことを受けて、賃上げによる経済の好循環に期待が寄せられているが、実際の賃金は企業業績の改善に比べて伸び悩んでいる。こうした現状に鑑み、本稿では、賃上げや過去の賃金カットに関する情報を含んだ企業パネルデータを用いて、どのような企業で賃上げが生じやすいかを検証した。

賃上げが抑制される要因としては、先行研究において、不確実性の増大や外国人株主・機関投資家からのガバナンスの強まり、グローバル化などが指摘されているが、本稿は、これらの理由に追加して、名目賃金の上方硬直性は下方硬直性によってもたらされている、という可能性を検証することを目的としている。ここで、名目賃金の下方硬直性とは、額面(名目レベル)での賃下げができない状態のことを指す。本稿では、不況にもかかわらず賃下げができず人件費調整に苦慮した経験を持つ企業は、再び不況になった際に同じ問題に直面する可能性を考え、景気が回復しても賃上げに慎重になってしまう可能性について定量的に検証する。

分析に利用するデータは、経済産業研究所の「人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査」の2014~15年度企業調査の個票データであり、欠損値や外れ値などを除外した従業員10人以上の776企業、2099サンプルを用いた。

分析の結果、まず、図1に示したように、過去10年間で所定内給与自体の引き下げを実施した企業は2割弱と少なく、リーマンショックなどの大規模なショックが生じた期間であったにもかかわらず、所定内給与は下方硬直的だったことが示唆された。

次に、過去に所定内給与の引き下げができなかった企業ほど、景気回復後の賃上げを躊躇する傾向にあるか、逆に過去に所定内給与を引き下げた企業ほど近年の賃上げに積極的になっているかを推計したところ、図2に示したように、部分的ではあるが、そのような傾向が確認された。図2は、賃金カットの経験が賃上げに与える影響を推計した結果を図示したものである。推計では、過去10年間の賃金カットの経験(賃金カットの回数)によって所定内給与改訂額(単位:千円)がどのように変わるかを確認しており、他の要因を統計的に一定とするために、不確実性、外国人株主の有無、成果主義の導入状況、利益率、雇用者数、労働時間、産業、企業規模などをコントロールしている。図2では、賃金カットの影響の大きさが統計的に有意にゼロと異なる影響は濃い青、それ以外のケースは薄い青で棒グラフを示している。なお、賃金カットの情報としては、非管理職の所定内給与の賃金カットの回数を用いた。

図2(1)で推計結果の基本ケースを見ると、過去10年に所定内給与を4回以上カットした企業では、賃金カットの経験がない企業よりも所定内給与改訂額が有意に高くなっていることが分かる。改訂

額への影響の大きさは780円程度であり、改訂額の平均が3500円程度であることを踏まえると、影響は小さくないと判断できる。このことは、過去に所定内給与のカットを複数回実施したような企業では、名目賃金の下方硬直性による賃上げの不可逆性がなくなり、所定内給与を引き上げていることを示唆する。

さらに図2(2)には、利益率が改善する局面でより多く賃金に配分するような行動がとられているかを検証するため、利益率と過去の賃金カットの経験の相乗効果の推計結果を示している。ここでは、利益率が高まると賃上げが実施されるが、その際には、過去に賃金カットを経験した企業ほど賃上げの度合いがより大きくなるかといった相乗効果の推計値が棒グラフで示されている。図を見ると、利益率が高くなった場合、賃金カットを1回経験している企業では賃金カットを経験しなかった企業に比べて、有意に賃金改訂額を増加させる傾向があることが分かる。つまり、業績が改善する局面においても、過去に賃金カットを経験している企業では、賃上げの不可逆性が弱まり、賃上げが生じやすくなっていると解釈することができる。

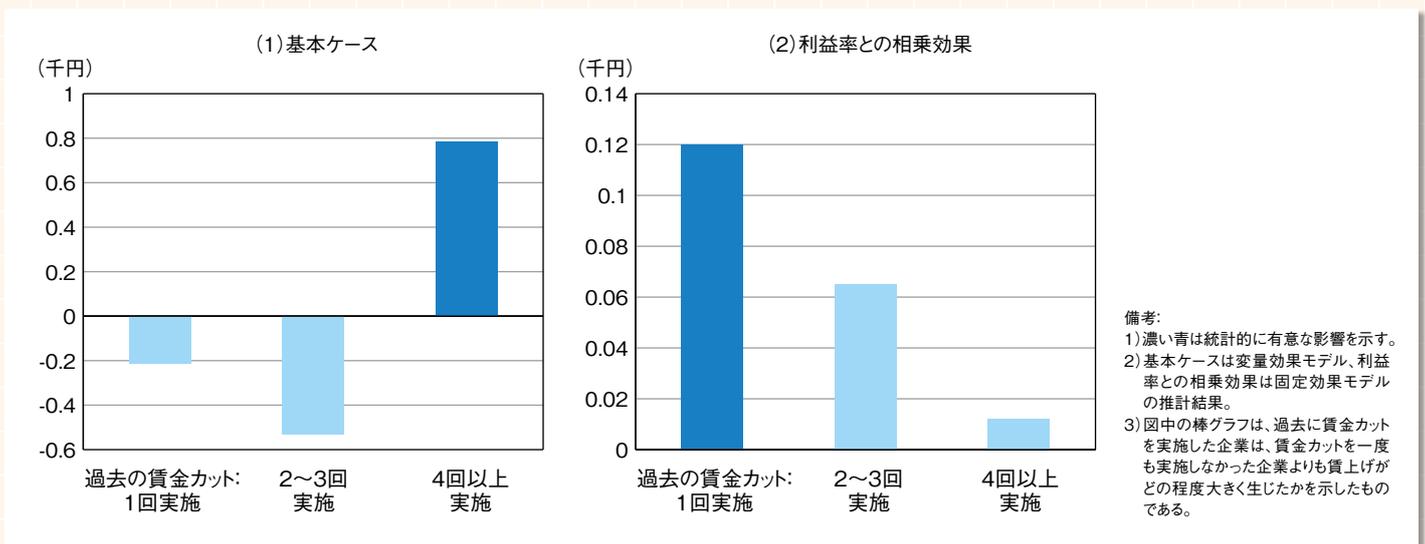
日本では1990年代末以降に年間給与に関しては下方硬直性が観察されなくなったとされるが、所定内給与については依然として下方硬直的となっていることが示唆される。所定内給与の下方硬直性は、デフレを深刻ではなくマイルドにとどめるという意味では望ましいともいえよう。しかし、その結果、企業にとって所定内給与の増加が不可逆的なものになってしまっており、賃上げやインフレが生じにくい構造が生じていると指摘できる。

1990年代以降、多くの先進諸国では低インフレに直面し、経済学ではそうした環境下で生じるリスクの1つとして、名目賃金の下方硬直性が大規模な失業の発生を通じて労働市場の資源配分を歪める可能性について考えられてきた。本稿の結果は、名目賃金の下方硬直性は不況が起こったその時点のみならず、その後の景気回復局面においても賃金や価格の上方向の調整を遅らせる影響があることを示唆している。景気回復局面における影響は、これまで必ずしも注目されてこなかった点であり、低インフレ・ゼロインフレのもう一つの弊害と指摘することもできる。

図1：過去10年の賃金カット回数の構成比



図2：過去の賃金カットが賃上げに与える影響



同一労働同一賃金に関する ひとつのエビデンス

森川 正之 RIETI理事・副所長



同一労働同一賃金をめぐって活発な論議が続いている。その過程でさまざまな具体的事例や統計データが用いられてきているが、重要なエビデンスがまだ欠けているように見える。それは、労働者の生産性と賃金の関係である。労働者間で賃金水準には大きな違いがあるが、現実に存在する賃金の差が合理的なのか非合理的な差別なのかは、労働者間の賃金比較だけでは判断できず、賃金が生産性に見合っているかどうかのカギになる。本コラムでは、この点に関連する1つのエビデンスを示したい。

生産性と賃金の均衡

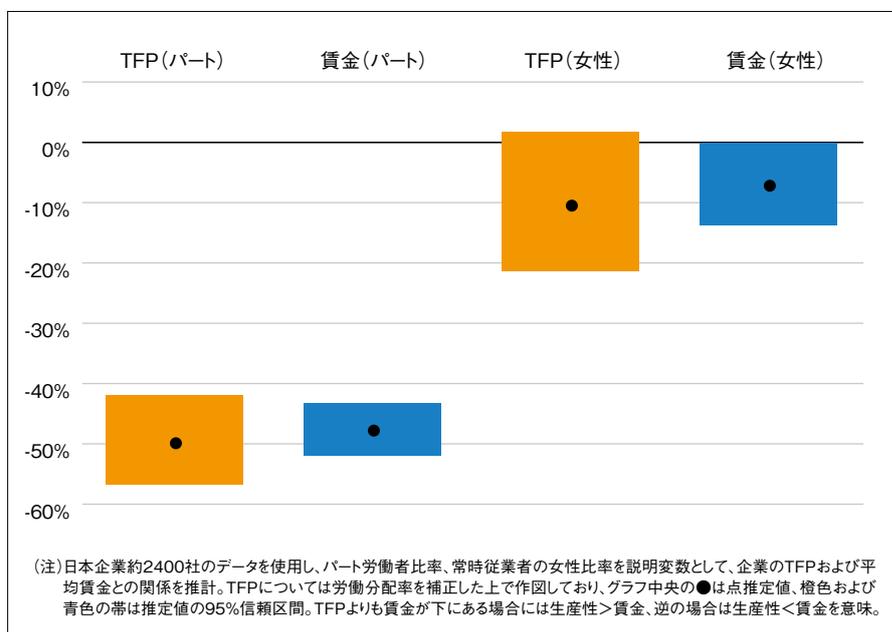
働き方改革は、2016年を通じて大きな政策 이슈 となってきた。厚生労働省に「同一労働同一賃金の実現に向けた検討会」が設置され、審議が続いている(注1)。秋には首相官邸に「働き方改革実現会議」が設置され、同一労働同一賃金を含めた非正規雇用の処遇改善が、テーマの1つになっている。こうした議論は、2017年も継続すると見られる。

この問題の難しさは、現実に観察される賃金の差が経済合理性に沿ったものなのか、差別など非合理的な理由によるのかが、賃金水準を比較するだけでは判断できない点にある。経済的な論理からいえば、賃金が労働者の生産性に見合っているかどうかがこの問題の本質であろう(注2)。例えば、非正規労働者の賃金とその生産性に比べて低いとすれば、賃金水準を引き上げることが効率性の観点からも公平性の観点からも望ましい。他方、生産性と賃金が見合っているならば、賃金の引き上げは効率性を損なうだけでなく失業をもたらす危険性もある。この場合、非正規労働者の賃金を引き上げるためには、その生産性自体を引き上げるよう

な対応が必要になる。

賃金は観測可能なので、個々の労働者の生産性を正確に測ることができれば、問題解決にかなり近づく。しかし、個々の労働者の生産性の計測は、プロ・スポーツ選手、歩合制の職業など、個人レベルのアウトプットが計測可能な職種を別とすれば、一般には相当難しい。専門的な職種、例えば、教師では生徒の学力向上度、大学の研究者では論文の刊行数や引用数を用いて生産性を評価することがある程度可能かもしれないが、大企業のホワイトカラーや、グループ内での協力が不可欠な現場労働者では不可能に近い。労働者の生産性計測の難しさが、この問題の解決を困難にしている大きな理由である。

図：パートタイム労働者・女性労働者と生産性・賃金



生産性－賃金ギャップに関するエビデンス

ただし、個々の労働者の生産性を測ることができなくても、企業の生産性を計測することは可能である。この点に着目したのが、Hellerstein and Neumark (1995)、Hellerstein et al. (1999) を嚆矢としたいいくつかの実証研究である。例えば、各企業の女性比率のデータがあれば、女性比率と生産性の関係、女性比率と賃金の関係を計測・比較することにより、平均的に女性の賃金が生産性に見合ったものかどうかを推察できる。こうしたアプローチで、年齢、性別、人種、学歴などに関する「生産性－賃金ギャップ」(生産性と平均賃金への寄与度の差)の推計がいくつか行われてきた。しかし、非正規雇用に着目した研究は意外に少なく、ベルギーの企業－従業員マッチ・データを使用したGarnero et al. (2014)は数少ない例外である。そこでは、パートタイム労働者の賃金が生産性に比べて低いことを示す分析結果が報告されている。日本でも残念ながらそうした実証分析はごく限られており、政策論議の基礎となるエビデンスが不十分な印象を受ける(注3)。

この点に関連して、筆者が最近行った分析の暫定的な結果を一部紹介したい。具体的には、「企業活動基本調査」および独自に実施した企業サーベイのデータをリンクした上で、パートタイム、女性などの生産性－賃金ギャップを計測した(注4)。詳細は省くが、約2400社のデータに基づく推計によると、パートタイム、女性、いずれも賃金水準は、その生産性への貢献にほぼ見合っているという結果だった(図参照)(注5)。

すなわち、パートタイム労働者の全要素生産性(TFP)への貢献は、フルタイム労働者に比べると小さいが、それと同程度に賃金も低いため、結果として生産性－賃金ギャップはほとんど存在しない。女性の雇用者については、TFPへの寄与、賃金水準とも男性との差は比較的小さく、生産性－賃金ギャップも観察されなかった。

経済政策の本筋は人的資本投資

生産性と賃金が全体として均衡しているという結果は、市場競争の下で日本企業が全体として見れば合理的な賃金設定を行っており、特定の種類の労働者グループに対して差別的な賃金設定をしているとはいえないことを意味している。もちろん、「平均的に見れば」という性格のものであり、現実には企業の生産性への貢献に比して賃金が過小な労働者、過大な労働者が混在しているはずである。従って、仮に生産性への貢献度に見合った賃金という意味での厳密な同一労働同一賃金を実現できたとすれば、パートタイム労働者の中でも、賃金が上昇する人と低下する人とが同程度生じることになるだろう。

マクロ的には、平均的に生産性と賃金が均衡しているとすれば、同一労働同一賃金の実現は、経済全体の雇用者報酬や労働分配率とはあまり関係がないことになる。他方、全体としての賃金格差を縮小していくためには、相対的に生産性の低い労働者の生産性自体を引き上げていくような人的資本投資が不可欠なことを強く示唆している。そのような取り組みは、成長政策としての意義も併せ持つはずである。

この点、「同一労働同一賃金」をめぐる議論において、賃金水準だけでなく同一の教育・訓練機会の提供も扱われているのは妥当なことである。パートタイム労働者、女性従業員を含めて、キャリアパスの整備を含む適切な人的資本投資により、生産性と賃金をともに高めることが経済政策としての本筋である。他方、今後策定される同一労働同一賃金のガイドラインおよびその運用が、「働き方改革」の別の柱である長時間労働の是正や企業の生産性向上を阻害する過剰なコンプライアンス規制の上乗せにならないことを期待したい(注6)。

もちろんここでの分析は、限られたサンプルでのクロスセクション分析という限界があり、従業員の属性データなども決して十分とはいえない。確定的な結論と政策含意を導くためには、より豊富な情報を含む大規模なデータでの精緻な分析が課題であり、この分野の研究者の貢献を期待したい。また、本稿で扱ったのは、非正規労働者のうちパートタイム労働者に限られていることも留保しておきたい。

【脚注】

- 注1：「日本再興戦略2016」は、同一労働同一賃金の実現のため、合理的な処遇差についてのガイドラインを策定するとしている。
- 注2：「働き方改革実現会議」に三村明夫議員が提出した資料によれば、「本人の生産性」は、約四分の三の企業が賃金差の合理性理由として挙げている。
- 注3：日本では、川口他(2007)が、年齢による生産性と賃金のプロファイルと比較したまれな研究例である。分析の焦点でないこともあってほとんど解釈が加えられていないが、パートタイムや女性の賃金は生産性への貢献に比して低いことを示唆する推計結果を含んでいる。ただし、対象は製造業事業所に限られ、また、1993～2003年のデータなので、その後の日本の労働市場の構造変化に鑑みるとややout-of-dateである。
- 注4：分析結果の詳細は森川(2017)。近々、RIETIディスカッション・ペーパーとして公表する予定である。
- 注5：パートタイム労働者に関しては、「企業活動基本調査」約3万社、6年間のパネルデータを使用した推計も行ったが、本質的な結論は同様だった。
- 注6：労働安全衛生法改正による「ストレスチェック」の義務化など、さまざまな法令遵守の要請が間接部門の業務を増加させ、企業の現場で大きな負担となっていることが報じられている(『日経ビジネス』2016.12.5)。

【参考文献】

- ・Garnero, Andrea, Stephaan Kampelmann, and Francois Rycx (2014). "Part-Time Work, Wages, and Productivity: Evidence from Belgian Matched Panel Data." *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 67, No. 3, pp. 926-954.
- ・Hellerstein, Judith K. and David Neumark (1995). "Are Earnings Profiles Steeper than Productivity Profiles?" *Journal of Human Resources*, Vol. 30, No. 1, pp. 89-112.
- ・Hellerstein, J., Neumark, D. and Troske, K. (1999). "Wages, Productivity and Worker Characteristics: Evidence from Plant-Level Production Functions and Wage Equations." *Journal of Labor Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 409-446.
- ・川口大司・神林龍・金榮徳・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉(2007)。「年功賃金は生産性と乖離しているか：工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析」、『経済研究』、Vol. 58, No. 1, pp. 61-90.
- ・森川正之(2017)。「労働力の質と生産性－賃金ギャップ：パートタイム・労働者の賃金は生産性に見合っているか?」、RIETIディスカッション・ペーパー(近刊)。

BBL Seminar 開催報告 2016年11月10日開催

インタンジブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上

スピーカー：宮川 努 RIETIファカルティフェロー（学習院大学経済学部 教授）

モデレータ：福本 拓也（経済産業省経済産業政策局 産業資金課長）

無形資産投資およびその分析の重要性をさまざまなエビデンスをもって示した『インタンジブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上』が東京大学出版会から出版された。ソフトウェアやデータベース構築、研究開発、資源開発、著作権、ライセンス契約、金融商品開発、人材投資などの無形資産への投資はこれからの日本の経済成長、生産性向上には必須である。今回は著者の一人、宮川努 RIETIファカルティフェローがBBLセミナーに登壇、著書の第1章に述べられている生産性向上における無形資産投資の役割を中心に、アベノミクスの経済政策の分析、投資行動の変容、日本に必要な無形資産投資、政策的課題などについて語った。

アベノミクスと日本の経済成長

2007年度から今日まで、RIETIで無形資産の研究プロジェクトを行い、その成果をようやく2016年9月に東京大学出版会から発刊しました。今日はその第1章を中心に、生産性向上における無形資産投資の役割についてご紹介します。

日本経済の成長という長期的視点からアベノミクスをとらえるとき、焦点の1つは投資になります。アベノミクスが始まって以降の設備投資増加率はあまり高くないとされていますが、それは設備投資に対する既存の概念にとらわれているからで、経済構造の変化をしっかりとらえていないのではないかと議論があります。企業が考えている投資の範囲はより広く、その中で私どもが特に注目したのが無形資産投資です。

アベノミクスは、大胆な金融政策（量的・質的緩和）、機動的な財政政策、成長戦略を「3本の矢」としています。しかし、実態は金融政策にかなり比重がかかったもので、景気対策にはなりますが、成長力を上げる政策ではありません。しかも、物価目標の達成がかなり遅れていることから、量的緩和一本ではなく短期・長期の金利も操作する方向に移行しつつあります。成長戦略も実施していないわけではありませんが、労働市場改革など経済全体に影響を与えるような大きな改革には手がつけられていません。

もう少し長いタームでアベノミクスを評価すると、2000年以降、3回の景気回復期（小泉政権期、民主党政権期、アベノミクス期）の中で、GDP成長率はアベノミクス期が最も低くなっています。なぜなら、实体经济への波及が進まず、かつ民間主導ではなかったからです。消費税の影響もあるでしょう。世界金融危機前と現在の経済状態はあまり変わっておらず、日本経済の実力をある程度反映しているといえます。アベノミクスは、世界金融危機で雇用や景気が大きく落ち込んだところからの回復過程の最後の仕上げだったのだと思います。

労働市場と株価は世界金融危機前よりも改善していますが、



宮川 努

RIETIファカルティフェロー（学習院大学経済学部 教授）

失業率の低下は労働力人口の80万人近い減少によるものであり、株価の上昇は年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) や日本銀行などの公的資金の流入により下支えされているという要因も無視できず、残念ながら成長戦略が効果を発揮していないと言わざるを得ません。

新たな成長のためのシーズが必要とされるということで、経済成長の要因を分解してみると、2000～2010年の米国の平均 GDP 成長率は1.5%ですが、労働力の伸び率は-0.3%です。中国も、10.3%の成長率のうち労働力の寄与は0.3%です。労働力投入は成長には寄与しておらず、成長率に大きな差をもたらしたのは資本投入の増加とTFP(生産性)であることが明らかになりました。

近年の経済の長期停滞の要因に、SummersやKrugmanといった経済学者は設備投資不足、すなわち均衡実質金利の低下を挙げており、日本にもそれは当てはまると思われます。ただ、米国のようにさらなる財政拡大という処方箋は、現在の日本の財政状況からすると非常に難しいと言わざるを得ません。そうすると、資本蓄積が技術革新を通じた資本の限界生産力の増強が必要になります。無形資産投資は、その両者に関わっているのです。

投資行動の変容

アベノミクスの誤算の1つは、同じ資産でも建物や機械などへの投資の増加を目指したことです。有形資産の純資本収益率はバブル崩壊までの増加傾向から一転して低下に転じ、リーマンショック時にはほぼ0%になり、現在は2%前後です。あまりに低いので、マイナス金利にしてまでも、とにかく投資を誘導したかったのだと思いますが、従来型の設備投資の伸びは抑えられたままで、実質金利の低下でも対応できないレベルです。

円安も、輸出が為替変動に対して非感応的になっているため設備投資への波及経路が小さく、金融政策から实体经济への波及に対する期待を裏切る形になっています。

政府は、企業が設備投資をしない分、全て現預金としてため込んでいるのだろうと考えています。確かにため込んではいらぬものの、法人企業統計によると企業はもっと別のものに資産を移動させています。2007年度末と2015年度末の比較では、建物・機械などの「その他有形資産」が264兆円から235兆円(総資産比 -4.4%)に減っている一方、内部留保といわれる「利益剰余金」は272兆円から367兆円(同 +3.6%)に、「現・預金」も134兆円から181兆円(同 +1.8%)に増えています。

さらに、「投資、その他の資産」は247兆円から389兆円(同 +6.9%)に増えており、その中には関係会社への投資に加え、海外へのM&Aも含まれています。2015年には海外へのM&A投資は10兆円を超え、国際協力銀行のアンケート調査によると、M&Aを重要な経営手段と認識している企業は8割に上ります。

また、「投資、その他の資産」にはもう1つ、目に見えない資産

(無形資産)も含まれています。2013年の経済協力開発機構(OECD)の報告書は、有形資産よりも無形資産を蓄積した方が生産性をより向上させるとしており、GDP統計にも徐々に無形資産投資が含まれるようになってきています。

このように、企業の投資行動や資産行動は多様化しており、生産性への影響も変わってきています。それを既存の統計が追い切れていない面もありますし、政策運営が従前の概念に縛られているようにも思います。

無形資産投資計測の系譜

その一番の要因は、1990年代後半以降のIT革命だったと思います。IT革命により、低生産性部門だったサービス業の生産性が向上し、サービス業の企業価値が非常に上がりました。しかし、2000年代初めにはすでに、米国の『経済財政白書』が「IT投資だけで生産性を向上させることはできない。より広範な無形資産の補完的な役割が必要だ」と書いています。それ以来、無形資産投資が注目され、それを見る化しようとする研究が行われています。

無形資産については、国際連合が1993年に勧告した国民経済計算の体系(93SNA)にはソフトウェアや資源採掘権が入っており、08SNAではコンピュータ・ソフトウェアおよびデータベース、資源開発権、研究開発(R&D)、娯楽・文芸・芸術的創作物、その他の知的所有権の5つを知的資本としています。日本でも、ソフトウェア投資はすでに計上されており、2016年12月の基準改定でR&D支出も資本化されます。英国では、GDPに娯楽、文芸、芸術的創作物が入っており、ザ・ビートルズや『ハリー・ポッター』の版權収入が相当寄与しているので、日本も映画やアニメ作品の収入を入れれば無形資産の評価が高まると思います。

Corrado, Hulten, and Sichel(CHS)の論文では、より広い範囲で無形資産をとらえ、情報化資産、革新的資産、経済的競争能力の3つに分類しています。情報化資産にはソフトウェアやデータベース、革新的資産には科学のおよび非科学的 R&D、資源開発、著作権、ライセンス契約、金融商品の開発など、経済的競争能力にはブランド資産や企業特殊的人的資本、IT関係で重要になる組織改編費用が含まれます。こういったものを推計しようということでRIETIのプロジェクトが始まりました。

日本の無形資産投資

推計の結果、2010年代には日本の無形資産投資総額は約40兆円で推移しており、世界金融危機後は減少していました。内訳を見ると、2007～2008年をピークに、現在はソフトウェア投資が約10兆円、R&D投資は12兆～13兆円です。SNAでは知識資産にライセンス契約も含まれていますが、われわれの推計には対外取引

は入れていないので、やや過小評価になっているかもしれません。

また、著作権・デザインなど、その他の革新的投資は高水準が続いています。ブランド投資は、好景気のときに広告費を積み上げて長らく5兆円程度でしたが、現在は4兆円台です。少ないのは組織再編投資、人材育成投資で、1998年の6兆円をピークに減少を続けており、2012年はピーク時の6割程度です。

この推計のメリットは、国際比較ができることです。無形資産投資のGDP比は、日本は9%程度ですが、米国や英国は10%を超えており、フランスやドイツも日本をやや上回っています。有形資産投資と比較しても、欧米諸国ではすでに無形資産投資の方が多くなっていて、フランスやドイツは70%前後、日本が半分程度です。

さらに、無形資産を含む成長会計を日韓で比較すると、IT革命以降の無形資産の資本深化率は、韓国が日本を上回っています。これは、日本ではR&Dが無形資産投資の中で大きな割合を占めており、最近その伸びが落ちているからです。

ここで1つ注意していただきたいのは、R&D投資をGDPに入れるとGDPの水準は上昇しますが、それとGDPの成長率とは別だということです。ですから、R&D投資が増えないとGDPも上昇せず、R&D投資が減るとGDP投資の設備投資の部分の足を引っ張ることになります。

もう少し広い範囲で比較すると、日本は労働生産性が2.1%上がっていますが、それに対する無形資産の寄与度は0.2%で、先進国中最低となっているのが現状です。日本はまだまだ新しい投資を活用する余地がありますし、活用していかなければなりません。

次に、無形資産が企業価値を高めるかどうかを分析するために、トービンのQを分析しました。トービンのQは1を超えると企業価値が非常に高いことを示すのですが、無形資産を入れると上場企業の値はほぼ1になります。つまり企業会計上は、主に有形資産しか計上されていませんが、株式市場は意外にも、きちんと無形資産を評価しているのです。しかも、1を超えているのはIT関連企業が多く、非IT企業が1を割っているということは、簿外にまだ無駄な資産が多いことを表しています。

金融政策の波及効果の1つとして、株価の上昇によって設備投資が起きるはずだという議論がありました。それはトービンのQが1を超えていることが条件でした。しかし、トービンのQが1を超えている大きな要因が無形資産だとすれば、有形資産への投資は起きないかもしれません。むしろ無形資産投資の方が有利だと考えた方がいいわけです。やはり今は見えない経済をうまく把握できていないということです。

日本にとって重要な無形資産投資は何か

無形資産投資は、日本と欧米でそれほど変わりません。それにもかかわらず欧米諸国の経済の伸びが大きいのは、無形資産投資とIT投資の補完性が高いからです。つまり、欧米では人材投資を大きく

増やしているのです。

日本のIT投資は1990年代にピークが過ぎても高水準を維持してきましたが、人材投資は1991年ごろをピークに徐々に落ち込んでいます。一方、韓国はIT投資の伸びと同じだけ人材投資とR&D投資を増やしており、IT投資の高い産業はR&D投資や人材投資も高くなっているのですが、日本だけはほとんど相関性がありません。

2000年代に入り、ドイツではIoTやインダストリー4.0でGDP比の人材投資をものすごい勢いで増やしている一方で、日本だけがIT投資の比率を下げた背景には、日本企業はバブル崩壊後、リストラではなく非正規雇用に傾いたということがあります。非正規雇用が増えれば研修費は下がり、短期的に見れば企業にとっては合理的ですが、IT専門人材が不足して、ITを攻めの経営には活用できません。

国際IT財団の2015年の調査によると、日本ではIT活用の目的のほとんどが業務面のコスト削減と職場における合理化で、攻めの経営や収益性向上はありませんでした。また、IT活用の目的を、「投資収益率を上げる」「海外子会社の開設」「新しいビジネスを作り出す」と回答した企業の7~8割は最高情報責任者(CIO)など専門の経営陣を置いていて、「業務効率や業務プロセスの改善」と答えた企業の半数は専門の経営陣を置いていませんでした。

IT化は、国際競争力維持のために必須ですが、日本はその補完的要素であり、長期的な蓄積を必要とする人材育成や組織投資を怠ってきたため、短期的にIT投資で収益を上げることは難しい状況になっています。その中で、企業はM&Aを選択しているのです。

無形資産の活性化を目的とした政策的課題は何か

GDP統計に無形資産をどんどん入れるようになると、保守的な企業会計の情報とのギャップが広がり、投資家に対してポジティブな情報をあまり与えなくなるのが懸念されます。サテライト勘定でももちろんいいのですが、無形資産はむしろ企業価値の向上につながっている部分もあるので、私は企業会計の分野でも「見えざる資産」の見える化を進めるべきと主張しています。

また、無形資産は担保化が難しいため、相対型金融にはなじみません。ベンチャービジネスは特に、技術や人材がほとんど見えないものばかりなので、資本市場に頼るしかありません。資本市場の評価はすでに無形資産を織り込んでいますが、無形資産関連の開示度を高め、専門家を育てる必要があります。

ところが、日本企業はこれまでOJTを中心とした人材育成を行ってきたため、IT化とそれに沿った人材育成に対応できていません。加えて、雇用が流動化する中で、企業レベルでの人材育成がどこまでできるかという問題もあります。さらに、IT投資を減らす理由を経営陣の認識不足とする声や、従来の高等教育は企業側のニーズと一致していないとする声もあります。それらを鑑みると、若年層だけでなく、中堅層の再教育も含めた新しい高等教育機関を作る他ないような気がします。

※BBL (Brown Bag Lunch) セミナーでは、国内外の識者を招き講演を行い、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、産業界、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。

今の働き方改革は、狭いところで議論されているというのが私の印象です。もちろん働き方改革は重要ですが、長期的目標は企業パフォーマンスの向上や維持を図るためには、機械化だけでなく、1人1人がより効率的に仕事ができるスキルを養うことです。

給与体系も変えなければならないかもしれません。もちろん生活水準を維持することは必要ですが、研修費も労働者にとっては一種の給与だと考え輪番制で研修をするなどして、人材育成の部分も働き方改革と一緒に工夫していかなければ、企業の長期的成長にはつながらないと思います。

Q&A

Q：無形資産投資の中のブランド投資は、統計に入るようになるのでしょうか。

A：統計には産業連関表でいう広告業の売り上げなどが入っていますが、GDPには投資として認識されていません。ただ、企業にとってみれば、今までは広告費として払ったものは100%償却する形になっていましたが、それを資産として勘定すると、計算では償却率が55%になるということがあります。

Q：知的財産を持っているのは上場企業とは限りません。非上場企業についても株価できちんと評価されているのでしょうか。

A：まさにおっしゃるとおりだと思います。知財については、1997年にすでに日本開発銀行（現・日本政策投資銀行）がコンビニエンスストアなどの商標を担保にしています。取引の値付けがない場合は、相対取引で値付けしていかざるを得ないと思います。例えば、ルーカスフィルムがディズニーに「スター・ウォーズ」の権利を売ったようなことができれば非常に分かりやすいのですが、日本ではあまり行われません。

ただ、新規上場のときにはきちんと評価されていますし、日本企業では収益を上げるための短期的な手段としてM&Aが増えていますので、M&Aの評価をする人などがどんどん増えてきて、そこが人材育成業務の1つのフィールドになっていくと思います。人材や組織の育成不足が、逆にそういうものを評価する人たちやプロセスを増やしていると思います。

Q：欧米では知財が割と取引され、金融にも使われるので、値段が分かっていますが、日本はもっぱら防衛手段として使われるので値段が分からないという問題があります。ならば、知財をきちんと売買して、防衛手段として使われないようにすればいいと思うのですが、いかがでしょうか。

A：取引しない場合は、間接金融が果たす役割があるので、日本開発銀行がしたような、商標登録に担保権を設定するやり方ももちろんありますが、評価者の基準が定まっていない点が問題で、そこもある程度の標準化が必要ではないかという気がします。

Q：日本ではR&D投資が高いのに生産性が上がらないという議論がありますが、今日の報告はその点とどのように関係しますか。

A：R&Dの生産性はマクロで見るとあまり上がっていませんが、ミクロデータでR&Dをしている企業を見ると生産性はそれほど落ちていませんので、R&Dをやめたり、アウトソーシングしたりしている企業が増えている可能性があります。今後さらにそういうところが増えてくれば、通常の方法でのR&Dと生産性向上の関係はなかなか測りにくくなると思います。

もう一つは、マネジメントの問題によって変わると思います。R&DとR&D技術者にどれだけの生産性に対するインセンティブを持たせるかというのは、経済学の分野でもフロンティア的な世界です。日本にはほとんど契約の概念がないので、研究者や企業との間でどういう契約を結べばいいかというところから始めなければなりません。

ですから、その議論を少し取り入れて、どういうインセンティブを持たせれば研究意欲が湧くのかを、ある種の経営管理の指標を使い、それを代理変数として考えています。日本の場合、技術経営（MOT）人材を対象としたインタビュー調査で、会社の目的と自分の目的が一致しているかという質問項目がありますが、米国にはそれはまったくなくて、どれだけの報酬をもらえるかがインセンティブです。よく考えると、会社の目的と自分の目的が一致するなどというのは、本当にまれなことではないかと思います。でも、日本ではそういう意識があるので、自分のやっていることを会社は理解してくれないという問題が生じるのです。

Q：日本企業はすごくR&Dにお金を掛けて、いろいろな発明や改良をして製品化しますが、その部分の値段を上げないので、結果的に生産性向上につながっていないのだと思います。

A：会計制度ではなく、そういったことを評価するような広い範囲のコンサルティングファームが出てくる必要があると思います。

Q：日本の場合、非正規がかなり増えてきていることが人材投資に影響しているのでしょうか。海外でも同様の問題はないのでしょうか。

A：正規雇用・非正規雇用という考え方そのものが日本的なものだと思いますし、高等教育の在り方が海外と日本では違って、海外では今の技術に必要なベーシックスキルを高等教育の段階でかなり学んでいます。ですから、日本では逆に企業に負担がかかっている面もあるかもしれません。そういう意味で、正規と非正規の問題ではないような気がしています。

※本文中の肩書き・役職は、講演当時のものです。

特集2 グローバル経済の行方

欧州でのBrexitや米国のトランプ新大統領の打ち出す政策など、
これまでのグローバル化を修正する動きが目立つ中、世界の経済はどうなっていくのか。
海外識者の提言をはじめ、さまざまな角度から考察していく。

| シンポジウム開催報告

RIETI-CEPR シンポジウム

BREXIT 英国とグローバル経済の行方

| コラム

ゼロサムゲームになりかねない世界経済～必要なイノベーションと差別化～

中島 厚志 RIETI理事長

トランプ政権樹立が意味すること

山口 一男 RIETI客員研究員

トランプ政権と米国の温暖化政策の行方

有馬 純 RIETIコンサルティングフェロー

日本よ、グローバル化を守る砦たれ

戸堂 康之 RIETIファカルティフェロー

中国の衝撃：中国からの輸入増大がアメリカ製造業に与えた影響

田中 鮎夢 RIETIリサーチアソシエイト

反グローバリズム時代の到来～組織間のネットワークから考える～

齊藤 有希子 RIETI上席研究員

| BBLセミナー開催報告

2016年米大統領選挙と新政権の分析

久保 文明(東京大学大学院法学政治学研究科 教授)

RIETI-CEPRシンポジウム

BREXIT 英国とグローバル経済の行方

英国がEU離脱 (Brexit) を決定したことに伴い、英国や欧州に進出している日本企業への影響が懸念されている。RIETIでは過去10年にわたって、欧州屈指のシンクタンクである英国経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research: CEPR) と研究交流を続けており、今回はBrexitの影響や課題を探るため、共同でシンポジウムを開催した。前半では、CEPRのリチャード・ボールドウィン所長ら3氏が貿易投資、労働市場、国際金融の分野からそれぞれ講演した。後半のパネルディスカッションでは、3氏の他、日本の産学官から4氏が参加し、Brexitが日本そしてグローバル経済に与える影響について議論し、これからの世界経済の方向性について語り合った。

開会挨拶



中島 厚志
RIETI理事長

2016年6月23日に英国が国民投票でEU離脱 (Brexit) を選択し、今後EUと交渉を行うことになった。世界への影響力が極めて大きく、EU内でドイツに次ぐ2番目の経済大国である英国がEUを離脱することになった結果に、世界の金融市場は大きく反応しているし、

英国とEUだけでなく世界経済にも不安が高まっている。

RIETIは、過去10年にわたってCEPRと国際ワークショップを開催するなどの研究交流を行っており、今回のシンポジウム開催に至った。本日のシンポジウムは、CEPRの先生方にお話しいただいた後、パネルディスカッションを行い、Brexitに対する日本の対応などについて議論を深める。米大統領選挙の前日であり、同じように世界経済に大きなインパクトを与えるBrexit問題についてタイムリーにシンポジウムを開催できたことを大変喜ばしく思う。本シンポジウムが、Brexitについて中身の濃い知見を皆さまにお伝えできることを祈念している。

講演

Brexitと英国の貿易・投資関係の将来

リチャード・ボールドウィン

(CEPR所長 / 高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)

英国が実際に欧州連合 (EU) から離脱して初めて、Brexitによる混乱が生じる。EU離脱を推進した人々は何に反対するかは分かっていたが、進め方についての明確なプランを持っているわけではなかった。国民投票には選択の道筋を示す明確な義務はなく、現政権は進め方をめぐって大きく分断されている。EUが英国を必要としているよりも英国はEUを必要としているため、Brexit後の交渉において英国は弱い立場に立たされるだろう。EU加盟27カ国全体の輸出に占める英国向けの割合は16%にすぎないが、英国の輸出の47%はEU向けである。複数の国で製造の分業を行う「ファクトリー・ヨーロッパ」のシステムも影響を受け、英国の製造業分野の魅力は失われるだろう。

国と個別の「再婚」である。EUとの「離婚」は比較的容易だが、各加盟国との「再婚」交渉は難しい。第1の選択肢は単一市場にとどまることであり、これは経済へのダメージを最小限に抑えられるが、英国がコントロールできる余地はほとんどない。第2の選択肢は、環太平洋経済連携協定 (TPP) 型の協定で、英国はある程度の決定権を持つが、より大きな経済的ダメージを受けるだろう。最後の選択肢は、世界貿易機関 (WTO) のルールに依存するEUから「離脱」するもので、英国がコントロールできる余地は最も大きい。経済的なダメージも最大となる。英国は40年にわたってEUの一員だったため、WTOなどの国際協定に組み込まれており、そこでの地位を再交渉する必要が生じる。これには15年以上を要する可能性がある。

政治について

ハイポリティクス (安全保障・外交など) については、他の加盟国が英国の先例に追随したくなるような魅力的な取り決めを提示することをEUが望まないため、英国の立場は弱い。ローポリティクス (経済・

Brexitの実施

Brexitのプロセスは、まずEU全体からの「離婚」、そしてEU加盟各

社会問題など)では、全加盟国と欧州議会が拒否権を持つため、EUとの間で内容の深い合意に短期間で達するのは不可能に近い。英国内の強硬派が勢いを増せば、英国はEUから「離脱」し、現実主義派が勢力を伸ばせば、英国は混乱なくEUと長い交渉期間に入る可能性が高い。さらに、長い交渉が開始して数年後に理想主義派が交渉を妨害する可能性がある。

Brexitと英国の労働市場問題

バーバラ・ペترونゴロ

(CEPR労働経済プログラムディレクター / ロンドン大学クイーン・メアリー 教授)

国民投票後の1週間でオンラインの求人広告数が50%近く落ち込むなど、Brexitは不確実性を生んでいる。中期的な影響は、英国が労働者の自由な移動と厳格な国境管理というトレードオフのバランスをどのようにしてとるかに左右されるだろう。各種モデルの予測によると、英国が欧州経済地域(EEA)にとどまれば1人あたりの国内総生産(GDP)は1.3%減少し、完全離脱の場合は2.6%減少する。しかしこれには海外直接投資(FDI)の落ち込みによるGDPの減少分は含まれていない。

移民の全面的な管理費用には価値があるのか?

移民は労働人口全体の6.3%にすぎない。EUからの移民は21歳までの学校教育を修了している比率が43%と、英国国民の23%に比べて教育程度が高い。移民は英国経済に貢献しており、彼らが労働市場にとって有害というエビデンスはない。また、おそらく所得の最も低い10%の層を除き、移民が地元民の平均賃金に悪影響を及ぼしているというエビデンスもない。EUからの移住者は若く、年金を受け取るより税金を納めるほうが多いため、英国の財政にプラスの貢献をしている。全体として、英国国民の失業率と移民比率には相関性はなく、英国国民の実質時給と移民比率の間にも相関性はない。移民の比率が高い特定の分野を見ても、英国国民の失業率や賃金にはマイナスの影響は確認されなかった。

移民の一時停止による影響

低スキルの仕事は移民の占める比率が過度に高い。低スキルの業種では、移民の制限によって賃金と最終財の価格が上昇する可能性がある。しかし、地元民はこういった仕事を避けているため、影響はごく小さい。移民の一次的な停止は事務職で0.16%、熟練職では0.62%、実質賃金が増える可能性があるが、イングランド銀行が予想する2018年の実質賃金の2.0%減に比べると小さい。移民制限政策が英国の地元住民にプラスの影響をもたらすというエビデンスはない。

Brexit、国際金融、シティ

タルン・ラマドライ

(CEPRリサーチフェロー / インペリアル・カレッジ・ロンドン 教授)

金融および関連する専門サービスは、英国のGDPの12%を占め、220万人が雇用されている。英国は、外国為替、金利取引、クロ



スポーダー融資、オフショア資産管理、海上保険に強みを持つ。この分野は規制にきわめて敏感であり、他の分野と比べると歴然である。そうした事業はまた、決済・清算システムへの依存度も高い。

決済・清算について

ユーロ圏の共通決済システムTARGET2は、欧州中央銀行(ECB)をハブ、各国中央銀行をスポークとした体制である。イングランド銀行は参加していないが、英国の銀行はユーロ建て決済でTARGET2に参加している。Brexit後、ユーロ諸国には英国から決済ビジネスを引き揚げる誘因が生まれるだろう。TARGET2への将来的なアクセスが保証されていないため、現在、英国の金融セクターによるFDIの減衰効果が生じている。

清算については、英国ではセントラル・カウンターパーティ(CCP)の清算メカニズムが相次いで誕生している。CCPを通じた貿易が拡大すると、金融機関の制度としての重要性が増す。イングランド銀行とECBはCCPの共同監督・監視に加え、CCPが複数通貨建ての流動性支援を必要とする場合に相互通貨スワップを行うことで合意している。EUにとっては継続の動機は小さく、BrexitはCCPを脅かすことになるだろう。

海外事業拡大の見通し

Brexitの支持者はインドや中国への海外進出を示唆したが、英国の銀行はこれまでむしろEUに軸をおいているため、金融セクターを海外重視に再構築するには時間を要する。金融サービスは着実にアジアにシフトしており、アジア重視を進める必要があるが、アジアの資本市場への参入に関する交渉はきわめて難しい。実際、インド人労働者・学生の移動制限を緩和せずに、市場を英国に対して開放するよう、インドを説得するのは難しいだろう。

不確実性について

地政学的リスクは米国同時多発テロ後に倍増した。リーマンショックも英国経済の不確実性を高めたが、2013年以降、沈静化している。Brexitにより、英国の経済政策の不確実性は世界金融危機以降、最も高い状態となった。不確実性が長引けば、市場が常態に戻っても、経済主体はリスク回避的になり、長期間にわたって英国経済の足を引っ張ることになるだろう。

パネルディスカッション「Brexitと日本そしてグローバル経済」

モデレータ：中島 厚志 RIETI理事長

プレゼンテーション

Views on Brexit by Hitachi

田辺 靖雄

(株式会社日立製作所執行役専務)

日立の欧州戦略

日立のグループ会社は欧州全域に広がり、環境に優しいインフラ関係のビジネス、ソーシャルイノベーションを展開している。原子力、鉄道関係が中心。さらに脱炭素化を柱として、日本の新エネルギー・総合技術開発機構(NEDO)の協力も得て、さまざまな配送電関係などの実証プロジェクトを実施している。ビッグデータの新ビジネスも強化している。

日立は大きな案件で多額の投資をしているので、とりわけ英国政府とは緊密な関係があり、国民投票では政権側のEU残留(Bremain)キャンペーンに協力していた。だから、結果がBrexitになって大変残念に思っている。

Brexitの影響と展望

Brexitの日立への直接的な影響はそれほど大きくないが、長期的な英国経済の動向は懸念している。日立のビジネスは英国市場を相手にしているが、サプライチェーンはEUにもあるし、クオリティの高い労働力が必要なので、そのような労働力の確保が英国で可能かどうかに関心がある。それから、昨今のポンド安によって、英国における購買力の低下が懸念される。英国政府に対し、単一市場の継続や人の移動の自由、基準が英国とEUで異なることの回避、マクロ経済の支援、為替レートの維持について要望している。

将来の通商政策については、日本と英国は自由貿易を推進する立場として一緒に働いていくべきだと考えているし、その際にはグローバルイノベーションに対するややアンチなムードがあるので、世界全体が被益するインクルーシブ・トレードの概念を広めることや、最近のデジタル・トレードの流れを加味したルールづくりを主導すべきと考えている。日本政府には最近、関係業界の意見を取りまとめた英国政府に伝えていただいているので、日立は政府と一緒に、このBrexitの危機に対応していきたい。

The Impact of Brexit on the Financial Sector in Japan—Our Analysis

小林 一也

(みずほ銀行常務執行役員)

みずほグループの欧州ネットワーク

みずほグループは、欧州の11都市に計15の拠点を有しており、そのうち最大のネットワークを持つみずほ銀行は、現状、営業・企画・管理といった統括機能をロンドンに設置している。

日系金融機関から見たBrexitの影響

日系金融機関にとってはEUパスポート失効が最大の問題点である。例えば、みずほ銀行は支店およびオランダ現法による拠点展開であるためパスポート失効の直接的な影響は無いものの、証券およびアセットマネジメントは英国で発行されたパスポートを用いて欧州で営業展開しているため、パスポート再取得等の対応が必要になる可能性がある。

また、EUパスポート失効以外にも、主に以下3つの論点を考慮する必要がある。

1つ目は就労ビザの問題であり、英国で勤務するEU国籍者・EU加盟国で勤務する英国国籍者の双方が就労ビザを取得する必要が生じる。

2つ目に、英国を拠点にビジネスを行うお客さまの動向も重要な要素の1つである。お客さまの欧州戦略やビジネスモデルの変化を踏まえた上で、われわれも拠点戦略を策定していく必要がある。

3つ目としては、Brexitによりユーロ圏内でのユーロ集中決済を求める声が強まり、英国のクリアリング機関におけるユーロ決済が不可能となる可能性についても留意する必要がある。

現状におけるみずほグループの検討状況

われわれは、Hard Brexitを最も保守的なケースとして想定し、Brexit後の欧州における最適な拠点戦略の検討に着手している。

一般的な着眼点として、マーケットの魅力と地政学的な位置、労働力・専門人材の確保可能性、労働規制、税率、金融関連規制、当局対応力などを検討事項として考えているが、みずほグループ特有の視点も考慮の上対応策を検討している。みずほグループとしては、グループ会社のEUパスポートやオフィスの利用可否・グループ会社間の連携・新拠点と既存拠点の役割分担・われわれのお客さまの動向も考慮すべきと考えている。

Japan's Response to Brexit

赤石 浩一

(経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当))

政府の対応

日本と英国の関係、日本とEUの関係は非常に密接で、Brexitの方向性次第では大きな打撃を受ける可能性がある。特に自由貿易に対する悲観的な見方が出てくると考えられ、安倍晋三首相は世界中の首脳たちと、自由貿易に対するコミットメントを強く確認している。

日本政府としては、タスクフォースを設置し、いろいろな情報を取りまとめた上で、英国とEU本部に要望を提出した。しかし、英国側からはほとんど明確な説明がなく、そもそも2017年3月から実際に手続きが始まるかどうか分からない状況である。

英国の対外関係のシナリオ

英国とEUの関係についてはシナリオが4つほどあると考えられる。

1つ目に、単一市場へのアクセスをそのまま維持できるノルウェーのタイプである。2つ目に、トルコとEUのように関税同盟を維持する形である。3つ目に、韓国とEUのようにFTAを英国とEUの間で結ぶ形である。4つ目に、今の日本と欧州のような関係になる形である。この中で、日本政府は当然、単一市場へのアクセスを確保するシナリオを目指して働き掛けていく。

英国と第三国との関係も、おおむね4つのパターンがある。1つ目は韓国のようにすでにFTAが出来上がっているところは、英国が抜けた場合にどう対応するのか。2つ目に、いったん交渉がまとまって批准しているところはどう対応するのか。3つ目に、現在交渉中のところはBrexitが始まるとリソースを取られて交渉が進まなくなる恐れがある。4つ目に、まったく交渉していない国は今後の対応をまっさらな状態から考えていくことになる。

手続きがどうなるか、英国とEUの関係がどうなるか、英国と第三国の関係がどうなるかがまったく分からない状況なので、まずは英国政府にしっかりと対応を固めてもらい、EUとの交渉をしっかりとやってもらった上で、われわれのスタンスも固まってくる。われわれはそれに合わせて、何が起きても対応できるように準備していくことが重要である。

Wisdom between being in and not being in?

若杉 隆平 RIETIシニアアドバイザー・ファカルティフェロー
(京都大学 名誉教授 / 横浜国立大学 名誉教授 / 新潟県立大学大学院 教授)

英国と大陸ヨーロッパとの関係

歴史的経緯をたどると、英国のEU離脱はそれほど驚くべきものではない。EUにとどまることは経済的に利益となるが、政治的には抵抗感を持つことがしばしばであった。現在でも英国は大陸諸国ほど完全にはEUの一員となっていないことは、ユーロやシェンゲン協定を見れば分かる。加えて、2000年以降の移民問題がインパクトを与えた。わずかな差であったが離脱に賛成した歴史的背景はある。

ブリッジヘッドとしての英国

日本経済から英国とEUの関係を見ると、日本企業の現地法人がEU内で行う生産販売活動のうち、英国のシェアは依然として高い。また、日本の現地子会社はEU内で生産し、EU内に販売する割合が高い。英国は日本企業にとってEUで活動する上でのブリッジヘッドであると考えていいだろう。

そのブリッジヘッドがEUの単一市場から離れていくと、貿易や直接投資の英国からの転換が起こることは間違いない。その結果、英国に損失が生じる。EUにとっては、英国との貿易や投資が減ることで損失が生まれるが、一方で製造拠点が英国から移ってくることで

利益があるかもしれない。世界全体にとっては効率性が低下することから、経済的ロスが生じると考えられ、製造業以外にも、ロンドンの国際金融センターが有している集積の利益を喪失し、ロスが生ずる。

もし英国がWTOによる最恵国待遇(MFN)を適用する形でEUを離れれば、長期的に貿易や投資に大きなシフトが生じることは間違いない。それを予測すれば英国は当然、他国との関係で新たな貿易協定を模索する。その形はいろいろある。WTO-MFNにとどまらず、例えばEUと長期にわたる移行期間の設定もあるし、EEAのような合意を模索するかもしれない。それ以外の形があるかもしれない。

英国とEUの関係への関与

英国が太平洋横断貿易投資パートナーシップ(TTIP)や環太平洋パートナーシップ協定(TPP)などによりEU以外の国との関係を発展させる動機が強まるとEU自身にとっては失うものがあるかもしれない。世界が経済的利益を得るには、英国とEUの関係をどう結び付けていくかの知恵が必要である。

ファクトリー EUの維持にどのように貢献できるかが、日本に問われている課題である。日本がEUとの間でEPAを結んだり、英国とのFTAを結ぶだけでは十分ではなく、EUと英国の関係を維持する上で日本が貢献する余地がないかを考える必要がある。

ディスカッション

中島：企業としてはタイムリーにビジネス判断をしなければならないが、Brexitの具体的な道筋が見えるまでには時間がかかると思う。その間にどう判断していこうと思われているのか。

田辺：われわれが鉄道ビジネスで英国とイタリアの2つの拠点を持っているように、想定外のことが起きてもレジリエントに対応できるように拠点を分散させて、さまざまなポートフォリオを組むことが必要である。

中島：英国がEUを完全に離脱した場合、大陸側でロンドンに比肩できる金融センターとなりうる都市はないように見える。結果として全ての取引、本部機能をロンドンに残す可能性はあるか。東京で将来的に一部機能を肩代わりする可能性はあるか。



リチャード・ボールドウィン
(CEPR所長 / 高等国際問題・開発研究所
(ジュネーブ) 教授)



バーバラ・ペトロングロ
(CEPR労働経済プログラムディレクター /
ロンドン大学クイーン・メアリー 教授)



タルン・ラマドurai
(CEPRリサーチフェロー /
インペリアル・カレッジ・ロンドン 教授)

小林：現状では、欧州内で金融業務を行うのに最も魅力的な都市はロンドンである。一部機能を大陸に移転することが必要になる可能性はあるが、欧州拠点間における機能分担は幅広く検討していく。なお、東京が一部機能を肩代わりするには言語の問題が非常に大きく、また日本のマーケットにおける価格発見機能もまだ十分に成熟していないので、道のりは相当長いと思われる。

中島：英国、EUにとって、企業が抱く不透明さを減じるような現実的対応はあるか。離脱交渉が進む中で、英国がEU内の個別国と通商上の優遇協定を結ぶことはあるか。

ボールドウィン：英国政府次第である。不確実性の原因は英国政府にあるので、何を望んでいるのか言おうと思えば言えるが、政府内が一枚岩ではないために言えない。EU側の出方を待っている。EUは単一関税が決まっているので、個別の協定は貿易に関しては不可能である。ただ、フリートレードゾーンをつくるなどの特別な取り決めは可能である。

中島：英国の労働市場で移民と最も競合するのが低賃金・低スキル層だとすれば、この層と競合する部分での移民を制限すれば、人・モノ・金が自由に移動するままでも問題はあまりないと見受けたが、どう考えるか。

ベトロンゴロ：移民の持つマイナスの影響は、実は低賃金層にあまり及んでいない。なぜなら、単純労働者はそれほど代替性がなく、移民とあまり競合しないからである。また、移民が増えれば需要も増えるので、それに応えるために労働力も生まれる。Hard Brexitで移動が制限されれば、低賃金層に好影響が出るといわれているが、思ったほどではない。

中島：ロンドンシティの外資系金融機関がシティを離れる可能性は否定できないが、英国政府としてどのような手を打つと考えられるか。アジア関係の金融取引ではシンガポールや香港の方が国際金融センターとして優位性があるのではないか。そして、東京がそこに入って来る可能性はあるか。

ラマドライ：英国政府が優先すべきことは、EUパスポートを維持することである。しかし、EU側はEUパスポートを除去することを優先に考えているので、厳しい交渉になるだろう。英国にとってアジアへの取引拡大は重要となる。東京も国際金融センターとしての優位性はあるが、足元では英国にとってシンガポールや香港の方がライバルになる。英国はもはや競争力のある提案ができなくなるかもしれないが、シンガポールや香港にはない特殊なノウハウを持っている点で比較優位がある。

中島：米国はBrexitに対してどのような動きをしているのか。

赤石：米国は英国との関係において、おおよそ3つのシナリオがあるはずで、1つは米国と英国で協定を結ぶこと、もう1つはTTIPを早く仕上げ、英国にアプライすること、もう1つはTPPや北米自由協定（NAFTA）に英国を入れておくことである。

中島：そういう中で、日本が自由貿易協定で英国にとって優先度が高い国になり得る点はあるか。

赤石：ポイントは2つあって、1つは日EU・EPA交渉が最終段階に差し掛かっていることである。EPAを仕上げれば、英国との関係を築くことがとても簡単になる。もう1つは、TPPのメンバーなので、英国がTPPに入れば一挙両得で英国との関係をつくることも可能である。

中島：日本が英国とEUのシナプスとして両者をつなぐためには、どういう性格のFTAを結ぶことが望ましいか。

若杉：日本企業が欧州の中でも英国に非常に大きな集積を持っているのは、日欧間の貿易摩擦が深刻化した1980年代に日英間で産業協力を進めていこうとする非常にポジティブな取り組みをした蓄積があったからで、日本が英国との貿易や投資関係を維持するのは非常に重要である。英国とEUが絶縁するような最悪のシナリオの可能性はゼロではない現在、英国とEUの関係構築は日本にとっても非常に大きな意味がある。



田辺 靖雄
(株式会社日立製作所執行役専務)



小林 一也
(みずほ銀行常務執行役員)



赤石 浩一
(経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当))



若杉 隆平
RIETIシニアアドバイザー・ファカルティフェロー
(京都大学 名誉教授 / 横浜国立大学 名誉教授 / 新潟県立大学大学院 教授)

望ましいFTAとしてTPPが1つのスタンダードになり得ると思う。TPPは、さまざまな地域貿易協定の中でも自由化が高く、幅広い領域をカバーし、優れていると思う。幸いにも移民問題を避けている合意なので、現実的なスタンダードになり得る。

中島：今後の世界経済の動きに対する経済全般の見方とその対応について教えていただきたい。

田辺：英国経済のリバウンド力に期待したいと思っている。英国は開放的経済やグローバル化を指向する国だと思うので、そういう国々がアンチグローバル化の心配を吹き飛ばして、世界経済をけん引するようなトレード指向のアプローチやアグリーメントをつくっていくべきである。企業のビジネス戦略もそこに沿ってつくっていくべき。

中島：なぜ市場はBrexitに対して安定を取り戻しているのか。

小林：市場が落ち着いているのは、流動性が十分に供給されているからではないか。現状、各国の金融緩和策のため、市場において必要な資金調達を容易に行うことができる状況にある。

中島：今回Brexitが起きたことによって、欧州の経済政治秩序はどうなるのか。

ボールドウィン：Brexitが決まったとき、すぐに感じた懸念は、追随する国が出てくることである。そういった動きが始まったら、欧州にとって大変なことになるのだが、ポンド安になって、株も下落したのを見て、「離脱は良くない」と大陸の人は思ったのである。ということで、結局はEUを堅持する方向になっている。2017年3月からの交渉で、EUが絶対に移民の自由な移動を認めないとする強硬な態度を取れば、英国に追随する国は出てこないと思うが、逆にいいとこ取りでオーケーということになれば、Brexitに追随する国が出てくるだろう。

ペトロンゴロ：Brexit後のEUはまだよく分からないが、英国は常に政治的、経済的にEU統合のブレーキの役割を果たしてきた。その英国が離脱すれば、EU統合の障害はなくなったと考えられる。ただ、Brexitの結果、欧州の他のポピュリスト的な政党の発言権が強まるので、さらに国民投票をやれという声が強くなるのではないかと。

ラマドライ：Brexitはアンチグローバル化の表現であって、いずれ出てくる問題だった。つまり、たまたま英国から出てしまったということなのではないか。教訓となったのは、グローバル化の声がやや弱かったことであり、グローバル化に賛成する者としては、グローバル化のベネフィットは大きいことをもっと声高に表明する必要がある。それから、英国の経済に今のところ何も起こっていないのは嵐の前の静けさの状態である。しかも、Brexitによって政治の不安定性はさらに増している。



中島：世界経済のグローバル化はさらに進むと考えていいか。今後の世界の通商貿易体制はどうか。

若杉：イノベーションが進展する中でグローバル化が進んできたのであって、それを止める方法はないだろう。一方で、WTOは反グローバル化に直面し、自由化がほとんど進んでいない現実がある。確かにグローバル化の進展と所得格差の拡大・移民問題の深刻化とが並行して生じているように見える。しかし、こういった問題は、グローバル化を止めることによって果たして解決されるであろうか。むしろグローバル化は不可避であると考えた上で、1つ1つの問題をどうマネージしていくのが非常に重要なポイントになるのではないかと。

中島：Brexit後、従来の世界貿易秩序を変える動きもある中で、政府としては今後どのように貿易自由化の動きを進めていくのか。

赤石：1つの貿易体制をつくり上げたのが20世紀だったが、21世紀に入ってから、メガFTAが出てきて、フラグメンテーションが進んでいる。WTOでも163カ国全てが合意することはできないので、プल्ली（複数国間）協定を結ぶ動きがある。メガFTAやプल्लीが進展することは、全体として貿易の自由化を促すことにもなるので、私はこの動きは悪い動きではないと思っている。

中島：ここでボールドウィン先生からCEPRを代表してクローゼンリマークスを頂戴したい。

ボールドウィン：欧州と日本はさまざまな経済的問題を共有していると思う。日米を凌ぐと思う。日米間の協力はいろいろ進んでいるが、日欧の協力はもっと進んでも良いと思っていたので、RIETIとCEPRは貴重なリンクになるのではないかと。今後是非良い協力を堅持していきたいと思っている。

中島：シンポジウムにご参加の先生方や皆様からいろいろな詳しい分析と見方を頂戴することができた。Brexit1つを取っても、欧州に限らず多様な動きがあって、それが世界経済を確実に動かしていくことがお分かりいただけたと思う。経済を多面的に見る必要性が改めて確認できたが、今後とも是非このような知見が生かされればと思う次第である。

※本文中の肩書き・役職は、講演当時のものです。

COLUMN

ゼロサムゲームになりかねない世界経済 ～必要なイノベーションと差別化～

中島 厚志 RIETI理事長



先進国で伸び悩む工業生産

米国でのドナルド・トランプ氏の大統領選挙当選を機に、その経済政策への期待が高まっている。トランプ大統領は国税にあたる連邦法人税の税率を現行の35%から15%に引き下げ、10年間で合計1兆ドルの巨額のインフラ投資を打ち出している。さらに、所得累進税率の最高税率引き下げにも言及しており、これら政策が実施されれば、世界最大の経済大国米国の景気が大きく拡大することになり、当然貿易拡大などを通じて世界経済にも好影響を与える。

しかし、楽観視はできない。トランプ大統領が主張している保護貿易や移民流入抑制は、一時的には国内雇用を守るとしても財や労働の供給を抑制する。その結果、米国国内の雇用が部分的にひっ迫し、企業業績を賃金上昇が圧迫する事態も想定される。すでに雇用改善で賃金には上昇圧力が強まっているが、仮にトランプ大統領の主張通り不法移民1000万人のうち犯罪歴がある200万人を送還し、このうち100万人が就業していたとすると、労働需給のひっ迫

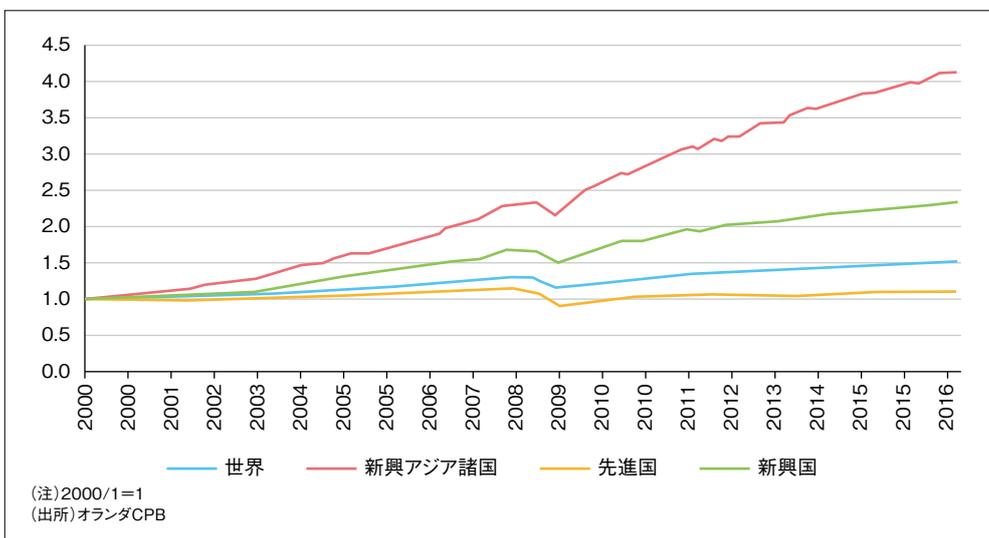
で賃金上昇率は現状の前年比+2.5%(16/11)から+4.6%に上昇すると見込まれる。

もっとも、このまま新興国・途上国から輸入と移民を受け入れ続けることには、米国以外のいくつかの先進国で抵抗感が強まっているのも事実である。実際、1980～2015年までで世界のGDPは6.7倍(出所:世界銀行)になったが、その貿易額は11.2倍(出所:IMF)となっている。中でも、新興国・途上国の輸出の伸びは46倍と圧倒的である(同IMF)。これでも、過去2年ほどは原油・資源価格の下落があって輸出額は減少している。そこで、原油・資源価格が高値で推移していた2013年までを取ってみると、1980年からの輸出額の伸びは世界全体で12.6倍、新興国・途上国は52.8倍とさらに大きい。それだけ、先進国では新興国・途上国からの輸入が伸びたことになる。

先進国への新興国・途上国輸出増の影響は、世界の工業生産量の推移からも見て取れる。2000年以降2015年までの世界の工業生産量は1.5倍になっている。このうち、新興国の伸びは2.3倍である。とりわけ、世界の工場となった中国を含む新興アジア諸国の伸びは4.1倍に達している(図1)。

一方、先進国の工業生産の伸びはほぼ横ばいの1.1倍に止まっている。米国、ユーロ圏はともに1.1倍で、日本は約1倍である。新興国からの輸入でより安く工業製品が手に入るようになって先進国の消費者が利益を得たとしても、工業生産が伸び悩み、製造業の雇用・賃金の伸びが低調となつては、先進国の人々が十分に満足することにはならない。特に、リーマンショック以降のように、先進国の景気や雇用が好調でないとなれば不満は一層高まることになる。

図1：世界：先進国新興国別工業生産量の推移

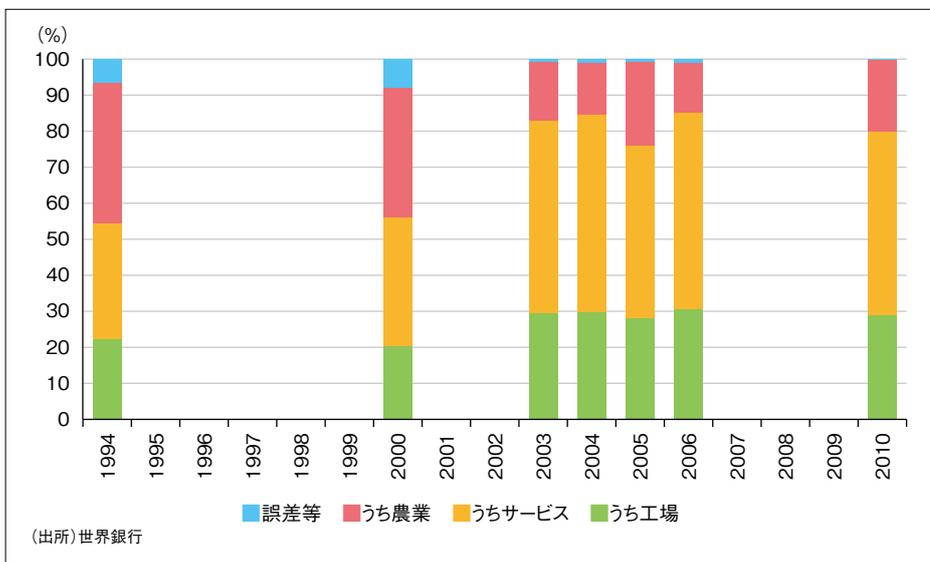


必要なイノベーションと差別化

とりわけ新興国・途上国の輸出がそのGDPよりも高い伸びをしてきたために、先進国では減っている工業就業者が新興国と途上国では大いに増加している。1994年からの世界の部門別就業者割合を示したのが図2であるが、工業従業者割合は94年の22%から2010年には29%に増えている。しかも、この間世界の就業者は25億人から32億人に増えているので、工業就業者は94年の5.5億人から2010年には9.2億人へと4億人近く増えた計算となる。

全世界で就業者が増えることは、それだけ多くの人々が生活する糧を得られることを意味しており、大いに結構なことである。しかし、過去20年あまりでの4億人近い工業就業者増は生産力の増加につ

図2：世界：部門別就業者割合



ながり、新興国・途上国にとって輸出力の増加となる。世界経済が順調に成長を遂げているうちは生産力の増加は不可欠だが、安い労働力を背景とした競争力ある製品が大量にリーマンショック後の景気低調な先進国に流れ込んでは、先進国の雇用には影響が生じかねない。

ここで先進国に求められるのは、トランプ米大統領が主張するような需要増と貿易・移民制限的政策のパッケージではない。それでは、短期的に先進国経済を浮揚させるとしても、結局は先進国と新興国・途上国でゼロサムゲームを行うこととなり、世界経済のプラスにはならないからである。望ましいのは、世界経済のパイを増やして先進国と新興国・途上国ともにウィン・ウィンの関係になることである。

とりわけ、世界経済をリードする先進国にふさわしい方向としては、今までにない財・サービスを創出して新しい需要を作り出すことであり、それを可能にするイノベーションの促進である。また、先進国と新興国・途上国が競争を避けて協業による相乗効果を挙げるには、同じ財の輸出を競うのではなく、新興国・途上国がモノの輸出にウエイトがあるとすれば、先進国は知財やサービスの輸出にウエイトをつけることである。

もちろん、このようなイノベーションや差別化を短期間で実現するのは難しい。しかし、財の貿易では新興国・途上国に大きく押される先進国も、サービス輸出は大いに伸長している。時間はかかるとしても、先進国と新興国・途上国双方が満足できる世界経済の拡大に向けた萌芽が2017年に見えるのか大いに注目していきたい。

トランプ政権樹立が意味すること

山口 一男 RIETI客員研究員(シカゴ大学ラルフ・ルイス記念特別社会学 教授)



ドナルド・トランプ氏の米国大統領選出に関して書くのは、「後出しじゃんけん」のような後ろめたさを感じるのだが、米国在住の日本人社会学者として何を思ったか、そして今後をどう考えるべきかについて、書きたい。

大統領選出についてはさすがに「まさか」の感があったが、あり得ないことは考えていなかったし、共和党大統領候補選出については、意外というよりはむしろ恐れていたことが現実になったと感じた。その理由の1つは2005年に出たムーニー(Mooney)の『共和党の

科学に関する戦争』(The Republican War on Science)の内容である。この本では共和党が、特にブッシュ政権(2001～2009年、息子の方)時代に、いわゆる「科学的証拠に基づく政策」にことごとく不信感を示し、科学の政策への影響を拒んできたことが具体的に報告されている。ここで言う科学とは特に環境学、公衆衛生、社会医療学など主に社会における人々の健康に関する学術的実証研究が中心で、とりわけキリスト教原理主義的な思想に合わないものが敵視された。共和党政治が科学や合理主義に反するものに変容してきた、とこの本は警鐘を鳴らしたのだ。

実は同じキリスト教文化圏といっても米国と欧州では極めて大きな違いがある。米国のキリスト教徒はプロテスタントが大多数でその約30%がダーウィンの進化論や、堕胎や、同性愛者に対し敵意を持つ原理主義者(ファンダメンタリスト)と推定されている。一方欧州ではプロテスタントの原理主義者は極めて少数である。問題は米国共和党がこのキリスト教原理主義者たちを安定的支持層の基盤とする政党に次第に変質してきたことだ。

この歴史的变化については米国を代表する社会学学会誌である*American Sociological Review*に2012年にゴーチャット(Gauchat)が発表した「公共領域における科学の政治化」(Politicalization of Science in the Public Sphere)という論文が参考になる。1974～2010年までの約35年にわたる調査データの検証を通じて、彼は米国の「保守主義者」が1970年代にはリベラルや中道派に比べ最も科学を信奉し合理主義的であったのが、2000年代には最も科学に不信感を持ち反合理主義的になるという変容を遂げたことを実証したのである。ゴーチャットはその変化が大学や研究所での研究の社会的影響に対し強い懐疑心や敵意を持つ「ニューライト」の台頭と関係し、その科学不信は時代とともにより多くの米国民に浸透し、1990年代以降とりわけブッシュ政権下で加速化したことを実証している。科学に不信感を持つ人々は前述のキリスト教原理主義を超えるより広範な人々で、そのいくつかの特徴は教会への高い出席率に加え、大卒未満、比較的低所得、米国南部居住の多いことなどである。しかし保守主義者中の学歴と科学不信の結びつきは時代とともに変化し、その科学不信は大卒未満中心から次第に大卒以上の高学歴層にも浸透してきたことをゴーチャットの研究は示した。

さて今回の共和党大統領候補選出は、このように反合理主義的ニューライトの台頭という中で起こり、彼らの思いを代弁したのがまさにトランプ氏であった。意外感はなく、むしろ恐れてきたことが現実化したといったのはそのせいである。

では大統領選挙についてはどうか。実は筆者は以前米国での投票行動について研究し論文も書いたのだが、そのとき焦点を当てたのは1990～1992年における先代ブッシュ政権(1989～1992年)時代の政権支持率の変動の要因であった。政権への支持率は1990年には60%台であったが、1991年に湾岸戦争でクエート奪還成功後は80%を超えたのだが、1992年には国内経済政策の失敗を指摘したビル・クリントン民主党大統領候補の選挙戦略の成功もあり、一転して40%台に下がり、その結果ブッシュ氏は大統領選に敗北したのだった。筆者が分析したのはブッシュ政権支持の不安定性の原因と

その結果であり、その主な発見は米国では政党支持(共和党か民主党か)の方が大統領(候補)支持より安定性があり、支持態度が安定的なのは共和党支持者の共和党大統領(候補)支持と民主党支持者の民主党大統領(候補)支持であり、逆に支持する政党と支持する大統領(候補)の政党が一貫しない場合、態度は極めて不安定になるという事実である。1991年のブッシュ政権への高い支持率には民主党支持者の支持が多数含まれ、安定性を欠いていたのだ。

翻って今回の米国大統領選挙はどうか? 実は今回の選挙は歴史的に最も予測の難しいものであった。なぜなら一方で元来共和党支持だが、トランプ氏には人種・女性差別問題や経済的保護主義など、共和党支持者の多くにも受け入れがたい要素があってクリントン支持に回った人々が多かった。また他方で元来民主党支持であるが、民主党候補選でサンダース氏を支持しクリントン氏への不信感を強め、大統領選で棄権したり、トランプ支持に回った人々や、深まる米国内での経済的不平等に対する処方についてクリントン氏には期待できないという思いからトランプ支持に回った人々も多かった。他国の歴史でも見られるが、現状に不満な右と左が共に現状維持的な中道に敵対するときのように、トランプ氏やニューライトの米国最優先主義に共感した民主党左派の支持者も多かったのである。つまり今回の大統領選挙では政党支持と候補者支持が一貫しない選挙民がおそらく歴史上で最も割合の多い選挙で、そのため支持状況は極めて不安定であった。

いまひとつの不安定の原因はネット情報の影響の増大とマスコミの影響の減少である。ネット情報が無い時代にはマスコミが知識のない国民に唯一情報を提供できる存在であった。今回のようにほとんどのマスコミが従来中立や共和党支持系のものも含めクリントン支持を表明する事態では、クリントン勝利は確実のはずであった。大統領選におけるクリントン氏の議論には事実と明らかに矛盾するものはほとんどなく、反対にトランプ発言は事実と矛盾するものが多数あった。だから、性差別・民族差別発言もあいまって、マスコミはトランプ氏を支持しなかった。しかしネットの世界ではジャーナリズムにまったくの素人がマスコミと同等に発言し、その多くがマスコミを批判しトランプ支持に回った。ここで関係するのが科学や合理主義に敵意を持つニューライトの行動である。彼らはもともとマスコミが問題にする「客観的根拠」を退け、いわば「信じたいものを信じる」人々である。ネットでの彼らの発言はトランプ氏の言う「偉大なアメリカ」の再現を信じたい他の人々にも、マスコミのトランプ批判について「エリートと結託する陰謀説」を蔓延させていったように思う。この点で反合理主義のニューライトの台頭に加え、ネット時代の玉石混交の情報流通の在り方が、信じたいものを信じ合理的ではないがその分態度の安定的な層に支持されたトランプ氏に過大なチャンスを与える結果となった。

さて選挙後は、日本ではトランプ氏就任後の日米関係、安全保障、経済的グローバリズムなどに関する今後の予測など、国益に直結する話題に移っている。それは当然だが、一部に大統領就任後はトランプ氏も常識的な判断に移るだろうと楽観する人が多いことが気になる。希望的観測はすべきでないと筆者は思う。米国内においてはトランプ氏の勝利は、一方で過去半世紀をかけて米国で個人の人権意識とともに発達させた文化的多元主義や多様性の尊重

への挑戦であり、他方では米国の伝統でもあった科学的合理主義への挑戦でもある。そしてトランプ氏の支持基盤は、米国の深化する不平等化もあいまって、米国のこれら主流の価値観に対し強い不満を持つ者たちであり、政治家として理念でなくポピュリスト戦術にたけたトランプ氏は自分の支持基盤を失う政策・政治はしないであろう。一方、トランプ氏が公約する法人税・所得税の減税や、保護主義や公共事業による国内雇用の創出は、一時的には国内経済を浮上させるかもしれない。しかし長期的には財政は悪化し米国の競争力は弱まるので、「偉大な米国の再現」は絵に描いた餅である。だが問題は、政治に実証的根拠による理性的判断が軽視され、理念なき右派ポピュリズム政治に米国が陥り、人種・民族の対立に拍車

をかけて今まで培ってきた多様な個人の能力発揮が損なわれ、米国社会に潜在していた暴力的で不合理な病の部分が顕在化して政治や社会を動かすことになる恐れだ。

日本にとってまず大切なことはその米国の混乱に振り回されない政策を考えることであろう。トランプ政権の寿命は不確定で、今回の現象は上記の理由で一過性のものではない可能性は高い。だが、日本はトランプ政権後の日米関係を考え、大部分の米国知識人が支持しないトランプ政権に対し、この際日本が機に依じて何かを進めることはしないことが賢明であると考え。もともと米国を常に信頼できると考えることも、また今回逆に信頼できないと決めつけることも、共に誤りである。信頼関係にはまず自らがぶれないことが重要だ。

トランプ政権と 米国の温暖化政策の行方

有馬 純 RIETIコンサルティングフェロー(東京大学公共政策大学院 教授)



トランプ政権のエネルギー温暖化対策

米大統領選でドナルド・トランプ氏が当選したことは世界中を驚かせた。そのマグニチュードは英国のEU離脱の比ではない。選挙キャンペーン中のトランプ氏の過激な言動や公約が、大統領就任後、どの程度実行に移されるのかは未知数である。しかし確実に言えることは米国のエネルギー温暖化政策が大きく様変わりするということである。

トランプ氏は過去、ツイッターなどで「気候変動問題は中国が米国の競争力をそぐためにつくりあげたものだ」と公言し、「でっち上げ(hoax)だ」と呼んできた。トランプ氏の「アメリカ第1エネルギー計画(An America First Energy Plan)」や「米国を偉大にするための100日行動計画(100-day Action Plan to Make America Great Again)」では米国のエネルギー独立の達成、国内石油、石炭、天然ガス資源の開発、エネルギー資源開発のための連邦所有地の開放、エネルギーコストの低減、オバマ政権下でのエネルギー関連規制の緩和・撤廃などが列挙されている。トランプ氏当選の報を受けて化石エネルギー企業の株が軒並み上がったのも、こうした政策を好感した結果であろう。

他方、温暖化対策については大きく後退することになる。オバマ政権の温暖化対策の目玉であったクリーンパワープランは廃止さ

れ、米国環境保護庁(EPA)の権限は大幅に縮小される見込みだ。トランプ氏がEPA長官に指名したスコット・ブルイット・オクラホマ州司法長官はクリーンパワープラン訴訟を指揮した人物であり、方向性は「推して知るべし」であろう。またエネルギー長官に指名されたリック・ベリー前テキサス州知事は「自分は気候変動懐疑派と呼ばれることを恐れない」と発言している。当然、炭素税や排出量取引といったカーボンプライスが導入される可能性は皆無である。さらに1名空席になっている最高裁判事のポストもトランプ大統領により保守派が占めることになるため、保守派多数という構図がトランプ政権後も続き、将来、民主党政権が誕生した場合であっても温暖化関連法制導入の制約要因になる可能性が高い。

国際連合(国連)における取り組みについては、パリ協定からの離脱、数十億ドルにのぼる国連への温暖化関連の拠出の停止などが現実のものになりそうだ。パリ協定上、批准国は4年間は離脱できない。親条約である気候変動枠組条約ならば1年で離脱できるが、そこまでドラスティックなオプションをとるかは分からない。しかし、仮にパリ協定にとどまったとしても、オバマ政権の目標(2005年比で2025年26~28%減、2050年80%減)が放棄されることは確実であり、パリ協定の詳細ルール策定交渉で傍観者の態度に終始する可能性も否定できない。

トランプ政権の行方について不確定要素が多く、政権移行途上

で共和党主流派との関係修復が図られ、トランプ色の強い過激な公約が、現実的なものになるとの期待もある。しかしエネルギー・温暖化分野では、クリーンパワープランの廃止にせよ、パリ協定からの(事実上の)離脱にせよ、共和党の選挙プラットフォームとトランプ氏の考え方はおおむね一致している。この分野については大きな軌道修正なく、実施される見込みが高いと考えてよからう。

温暖化防止の国際的取り組みへの影響

米大統領選の結果はパリ協定に基づく温室効果ガス削減に向けた国際的取り組みに大きな影響をもたらすだろう。もちろん、トランプ政権の誕生によってパリ協定体制が崩壊するわけではない。詳細ルールの策定を経て目標の策定、提出、レビュー、目標見直しというプロセスは始動するだろう。

各国とも引き続き温暖化防止に取り組むとの姿勢は堅持するだろうが、世界第2位の排出国である米国が温暖化防止に背を向けることは、米国と貿易競争関係にある国々にとっても大きな事情変更だ。EUは米国との国際競争力格差に悩んできたが、米国がさらなるエネルギーコストの低下を目指す一方で、目標レベルを引き上げ、さらなる高コストを負担することに域内で合意するのは容易ではない。2017年にドイツ、フランスが総選挙を迎える中で反移民・反EU政党はトランプ当選に氣勢を上げており、彼らはおしなべてトランプ氏同様、気候変動には懐疑的だ。中国はもともと楽に達成できる目標を出しているのだから、「引き続きパリ協定のお元で努力する」と「責任ある大国」を演出しようとするだろうが、さらなる目標引き上げについては「米国を横目で睨みながら」という対応となるだろう。インドなどの途上国は米国が温暖化防止のための資金拠出を停止することを目標未達成の理由に使うだろう。

環境関係者の間では、高い野心を掲げた国々で有志連合を作

り、温暖化対策にコストを払っていない米国からの輸入に炭素関税、国境調整措置を課すべきとの議論も出てくるかもしれない。しかしそれは米国との全面的な貿易戦争に発展することになり、実現可能性は低いだろう。何よりも米国との関係は温暖化だけで規定されるものではない。各国とも未知数だらけのトランプ政権との関係構築や、トランプ政権誕生に伴う世界の政治・経済・安全保障環境の変化への対応を真剣に検討せざるを得ず、温暖化フロントで米国と事を構えることには慎重になるだろう。

日本はどう対応すべきか

こうした中で日本はどうすべきか。米新政権のポジションに関わらず、外にあってはパリ協定のルール作りには貢献し、内には26%目標の根拠となったエネルギーミックスの実現に向けて最大限の努力をすべきだろう。同時に米国が日本の最大の貿易相手国であることを忘れてはならない。米国が国益第一にエネルギーコストの引き下げを図る中で、日本のエネルギーコストが上昇すれば、米国へのカーボンリーケージを招くことになる。原子力の再稼働が予定通り進まない場合の対応や、今後の目標見直しの際には、これまで以上に日本経済、産業競争力への影響を十分に検討することが必要だ。また2016年5月の地球温暖化対策計画では「全ての主要排出国が参加する公平で実効ある枠組み」、「主要排出国の能力に応じた取り組み」「温暖化対策と経済との両立」を前提に2050年80%減を目指すとしていたが、その前提条件が大きく変わったことも考慮すべきだろう。

米国と協力できる分野を模索することも重要だ。クリーンエネルギー技術開発に対するトランプ政権のスタンスは不明だが、共和党は革新的技術開発を重視してきた。並行して技術開発に向けた欧州諸国との連携も視野に入れるべきだろう。

日本よ、グローバル化を守る砦たれ

戸堂 康之 RIETIファカルティフェロー(早稲田大学政治経済学術院経済学研究所 教授)



閉鎖性と経済停滞の悪循環

トランプ米大統領がTPPからの離脱を明言した。世界では、イギリ

スのEU離脱、インドネシアの鉱物資源の輸出規制など、保護主義的な政策が横行し始めている。このような状況下で、11月20日のアジア太平洋経済協力会議(APEC)において安倍首相が「自由貿

易こそが世界経済の成長の源泉」と強調し、「保護主義に対して包摂的な成長をもたらすような経済政策で乗り越えるべきだ」との考え方を示した(2016年11月21日付日本経済新聞)。その考えにも手を挙げて賛同したい。日本はグローバル化を守る砦となって世界の発展に貢献すべきだ。

安倍首相の言うように、自由貿易で経済が成長することは多くの実証研究で示されている。それは、リカードの言うような比較的競争力のある産業に特化することで効率的な生産が行われるためだけではない。貿易を通して海外の「よそ者」とつながって新しい知識を吸収することで、国内企業のイノベーション(創意工夫)が進むという効果も大きい。貿易だけでなく、外国投資によって海外とつながることもイノベーションを生む。

貿易や投資の自由化がイノベーションを喚起して社会を発展させることは、日本の幕末の経験からも明らかだ。そのようなイノベーションを通じた効果も含めた筆者の試算では、TPPは日本の1人当たりGDP成長率を1.5%ポイント上昇させる可能性がある。

(http://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/060.html)

しかし、海外企業などよそ者とのつながりを構築して継続するのはコストがかかるため、個人や企業のネットワークは閉鎖的になりがちだ。閉鎖的な経済には新しい知識が流入せずに停滞するが、人々はその理由をよそ者、例えば海外からの輸入や資本流入に求め、より閉鎖的になってしまうことがある。このような閉鎖性と経済停滞の悪循環が起きると、閉鎖性の深まりに歯止めがかからず、経済的・社会的に大きな損失を引き起こす。それが世界規模で起きてしまったのが、ブロック経済化から第2次世界大戦に至る歴史である。

日本自身をもっとオープンに

トランプ政権によるTPP離脱やイギリスのEU離脱が、このような破滅への悪循環の始まりになるようなことがあってはならず、日本はそれを押しとどめる歴史的に重要な役割を担うべきだ。しかし、そのためにはまず日本がやらなければならないことがある。

まず、日本自身がいかにオープンになることだ。先日のアメリカ大統領選で、トランプ氏はTPPによって日本の自動車に対するアメリカの関税は下がるが、アメリカの牛肉に対する日本の関税が残るのは不公平だと主張した。これは必ずしも暴論ではない。TPP交渉において、日本が「聖域」を設けた結果、コメや乳製品、食肉などに対する輸入障壁は残った。これらの障壁がTPPに参加するアメリカのモチベーションを削いだのは確かだ。

実はもともと、アメリカがTPPから得られる利益は必ずしも大きくなかった。一橋大学の古沢泰治教授らの推計によると、合意されたTPPによってアメリカのGDPは0.02%ポイントしか増えない(注)。日本はGDPが0.3%ポイント、マレーシアは1.6%ポイント増えると推計されているのに比べて、アメリカの利益は相当小さい。農業生産は増えるが、繊維や自動車などの生産が減ってしまうからだ。だから、TPPによってアメリカの製造業者が雇用を奪われると憂慮し、国民の多くが十分な利益が得られないと不満を抱いた結果、TPP反対を掲げたトランプ氏が支持を広げたのは理解できる。

アメリカがTPP離脱を決めた今、とりえず目指すべきは日米2国間の経済連携協定で、その先にTPPよりもより多くの国を含むFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)を見据えるのが筋だろう。そのような道筋で自由貿易協定を拡大し、世界経済の保護主義化を阻止するためには、まずは日本がもっとオープンになって、聖域を設けずに貿易を自由化する必要がある。世界的に見て極端に低いレベルの対日投資についても、有形無形の障壁を取り除いてもっと受け入れていくべきだろう。

保護主義的でない包摂的な政策を

とはいえ、これまで聖域とされていた産業を自由化することは政治的に簡単ではない。聖域産業に従事している人々は、当然自由化に反対する。しかし、すでに述べたように貿易や投資の自由化によって、日本のGDPは全体としては大きく増える。だから、安倍首相の言う包摂的な政策によって国民全員が貿易・投資の自由化による利益を享受できるようにすることは十分に可能だ。

しかし、包摂的政策といっても、ばらまきや保護主義的な政策ではいけない。むしろ生産者の意欲を阻害して経済が停滞し、貿易・投資の自由化による利益を帳消しにしてしまいかねない。だから、生産者の努力を促すような再分配政策を行うことが重要だ。例えば、農地の取引に参入障壁を設けるのではなく、農業者に対して時限付きの定額補助金を供与すれば、農業者が創意工夫をするインセンティブを損なわない形で所得の再分配が可能となる。そうすれば、中長期的には日本の農業もITやビッグデータを活用して技術革新し、国際競争力のある産業に生まれ変わるだろう。

さらに、多様なつながりを支援する政策も包摂的だ。中小零細業者が海外企業や研究機関などのよそ者とつながるには、人手も情報も不足している。だから、政府が情報支援やマッチング支援によって中小企業の海外進出を支援したり、販路拡大やイノベーションのために農業者と企業や大学とをつなげたりすることで、自由化の利益を経済の隅々まで行きわたらせることができる。

このような政策を通じて、グローバル化の下で誰もが成長の果実を享受できる制度が構築できる。それを実行して世界に発信し、世界経済の閉鎖化とそれに伴う崩壊を阻止することを日本政府に強く望みたい。

【脚注】

注：Gilbert, J., Furusawa, T., and Scollay, R., 2016. "The Economic Impact of Trans-Pacific Partnership: What have we learned from CGE simulation?" Asia-Pacific Research and Training Network on Trade Working Paper, No. Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, U.N.

中国の衝撃：中国からの輸入増大がアメリカ製造業に与えた影響

田中 鮎夢 RIETIリサーチアソシエイト(中央大学商学部 准教授)



はじめに

中国からの輸入増大によって、アメリカでは格差が拡大、労働市場の二極化傾向が強まっていることが指摘されている。2001年のWTO(世界貿易機関)加盟以後、中国からの輸入の急速な増大によって、アメリカ製造業の職を失った人は200~240万人に及ぶと推定されている。その人々が非製造業でこれまでのような賃金の職を見つけられなかったことが分かってきた。こうした労働市場の二極化に伴い、人々の政治への態度も極端になる傾向があると指摘されている。

中国のWTO加盟

アメリカの学界において、貿易自由化に伴う格差拡大への関心が高まっている。従来、経済学者は貿易自由化の良い面を強調してきた。国際貿易の教科書には、貿易利益が存在することの説明が必ずある。それにもかかわらず、近年、貿易に伴う格差拡大への関心が高まっている。

その背景には、2001年の中国のWTO加盟がある。それ以前も、アメリカ合衆国議会の議決により、最恵国待遇が中国には与えられていた。しかし、WTO加盟により、議決という不確実な要素がなくなったことの意味は大きく、2001年以後、アメリカへの中国の輸出は急拡大した(Feenstra, 2016)。

アメリカの製造業の衰退

中国からの輸入の急拡大は、アメリカの製造業の衰退を助長した。マサチューセッツ工科大学のオウター教授らの研究チームは、中国からの輸入がアメリカの労働市場に与えた影響を分析した研究を公表している。中国からの輸入の急拡大により、雇用のみならず、イノベーションにも悪い影響がでていることまで研究チームは明らかにしている(Autor et al., 2016d)。Autor et al., (2016a) がこれまでの研究成果をまとめている。研究チームのウェブサイト(<http://chinashock.info>)も参考になる。

オウター教授らの影響力ある研究(Autor et al., 2013)によれば、1990~2007年までの中国からの輸入拡大によって、輸入品と競合する産業の立地する地域において、失業の増加、労働参

加率の低下、賃金低下といった現象が生じた。こうした地域においては、失業給付や障害給付といった社会保障給付が著しく増加した。オウター教授らは、このような現象を「中国症候群」(China syndrome)や「中国の衝撃」(China shock)と名付けている。アメリカの製造業雇用の衰退の4分の1は、中国からの輸入によってもたらされたものだという。より最近の研究によれば、中国との輸入競争によるアメリカの職の喪失は、1999~2011年の期間に200~240万人に及ぶと推定されている(Acemoglu et al., 2016)。

日本も中国からの輸入を増大させてきた。しかし、その影響はアメリカとは異なる。1995~2007年のデータを用いたTaniguchi (2016)によれば、中国からの輸入の増大は、日本では製造業の雇用を増やす傾向を持っている。これは、日本の場合、中国から中間財の輸入が多いことによる。つまり、日本の製造業は、中国の製造業との間で国際生産分業をすることで、競合を避けていることが示唆される。

アメリカの労働市場の二極化

オウター教授らは、製造業の産業レベルの輸入データと組み合わせ、アメリカの労働者個々人のパネルデータ(1992~2007)を用いた研究も行っている(Autor et al., 2014)。それによれば、中国との輸入競争にさらされた産業の労働者ほど、その後の所得が低下し、公的扶助を得ることになる確率が高い。こうした所得の減少は、元々賃金が低かった労働者ほど、顕著である。高賃金労働者は、所得の低下を最低限に抑えながら、転職に成功している。製造業外に転職することも多い。その一方で、低賃金労働者は、製造業内で転職することが多く、中国との輸入競争に結局さらされてしまう。中国からの輸入増大に伴う労働調整費用が無視できないこと、さらにその費用が低賃金労働者に重くのしかかっていることをオウター教授らは結論付けている。

中国からの輸入増大が与える影響が労働者間で均一ではないことは、アメリカに限ったことではない。デンマークの企業=労働者接合データを用いたKeller et al. (2016)も、中国からの輸入によって、中程度の賃金の職が減り、高賃金・低賃金の職が増える「二極化」(job polarization)が進展したことを発見している。

アメリカ政治への影響

オウター教授らは、中国からの輸入増大がアメリカの政治に及ぼした影響も分析し始めている。2002年と2010年のアメリカ議会選挙を分析した研究(Autor *et al.*, 2016b)によれば、中国からの輸入との競争に強くさらされた選挙区では、穏健派候補への支持が減少している。例えば、元々共和党が握っていた選挙区では、保守的な共和党候補が選出され、元々民主党が握っていた選挙区では、リベラルな民主党候補か保守的な共和党候補が選出される傾向が見られる。人種別に分析した結果によれば、白人が多数派の選挙区では、保守的な共和党候補、非白人が多数派の選挙区では、リベラルな民主党候補が選出される傾向にある。このように、中国からの輸入の増大により、アメリカ政治の二極化(the polarization of U.S. politics)が助長された。

2016年の大統領選後に公表された分析結果(Autor *et al.*, 2016c)では、中国からの輸入の増大によって、共和党の得票率が上昇したと指摘されている。仮に中国からの輸入の増加率が半分であれば、ミシガンやウィスコンシン、ペンシルヴァニア、ノースカロライナなどの接戦州で民主党候補(クリントン氏)が勝利し、最終的に大統領に選出されていたはずだと分析されている。

終わりに

オウター教授らの研究グループが次々と出す研究結果は、貿易を専門とする経済学者には衝撃的であった。というのも、経済学者は、通常、貿易の自由化による経済厚生の上昇を強調し、貿易の自由化による格差の拡大を軽視してきたからである。Antràs *et al.* (2016)は、アメリカの1979～2007年の期間のデータを用いて計算(カリブレーション)を行い、貿易自由化に伴う格差拡大を考慮すれば、貿易利益の厚生価値は20%程度小さくなると指摘している。

しかし、格差の拡大を生んだとしても、安い財が中国から輸入さ

れ、消費者に大きな利益をもたらしたことも事実である。そのため、オウター教授らの研究結果を踏まえても、アメリカ大統領トランプ氏が提唱しているとされる中国からの輸入を制限する保護主義的政策が良いわけではなく、WTOのルール上も実行できるのか疑問が大きい。基本的には、アメリカ国内の再分配政策によって格差是正を図るのが第一である。

【参考文献】

- ・Acemoglu, D., Dorn, D., Hanson, G. H., and Price, B. (2016). "Import competition and the Great US Employment Sag of the 2000s." *Journal of Labor Economics*, Vol. 34, No. S1, pp. S141-S198.
- ・Antràs, P., De Gortari, A., and Itskhoki, O. (2016). "Globalization, Inequality and Welfare." *NBER Working Paper*, No. 22676.
- ・Autor, D., Dorn, D., Hanson, G. (2013) "The China syndrome: Local labor market effects of import competition in the United States." *The American Economic Review*, Vol. 103, No. 6, pp. 2121-2168.
- ・Autor, D., Dorn, D., Hanson, G. (2016a) "The China shock: Learning from labor market adjustment to large changes in trade." *Annual Review of Economics*, Vol. 8, pp. 205-240.
- ・Autor, D., Dorn, D., Hanson, G. and Song, J. (2014). "Trade adjustment: Worker level evidence." *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 129, No.4, pp. 1799-1860.
- ・Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., and Majlesi, K. (2016b) "Importing political polarization? The electoral consequences of rising trade exposure." *NBER Working Paper*, No. 22637.
- ・Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., and Majlesi, K. (2016c) "A Note on the Effect of Rising Trade Exposure on the 2016 Presidential Election." Available at <http://chinashock.info/papers/>
- ・Autor, D., Dorn, D., Hanson, G., Pisano, G. P., and Shu, P. (2016d). "Foreign Competition and Domestic Innovation: Evidence from US Patents." *NBER Working Paper*, No. 22879.
- ・Feenstra, R.C. (2016) "The International Trade and Investment Program." *NBER Reporter*, No.1.
- ・Keller, W. and Utar, H. "International Trade and Job Polarization: Evidence at the Worker-Level." *NBER Working Paper*, No. 22315.
- ・Taniguchi (Sakamoto), M. (2016) "The effect of an increase in imports from China on regional labor markets in Japan." Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=2531290>

※本コラムは、田中鮎夢RIETIリサーチアソシエイトが2010年10月からRIETIウェブサイトで開催している「国際貿易と貿易政策研究メモ」の第28回です。
<http://www.rieti.go.jp/users/tanaka-ayumu/serial/index.html>

反グローバリズム時代の到来 ～組織間のネットワークから考える～

齊藤 有希子 RIETI 上席研究員



反グローバリズムと学術研究の動向

2016年を振り返ると、反グローバリズムに関する多くの議論がな

されてきた。格差拡大や失業問題の元凶として、貿易自由化によるグローバル化の進展、移民問題が標的となり、英国のEU離脱、米国の大統領選などに見られるように、民意が保護主義へとシフトして

いったように見える。一方、国全体としては、グローバル化による多くの恩恵を受けている。学術的にも、グローバル化のメリットは理論的および実証的に示されており、それに基づき、日本においても、対内直接投資の促進政策、TPPなどの自由貿易協定の締結に向けた調整が行われてきている。

経済産業研究所では、エビデンスに基づいた政策提言のための学術研究が行われており、国際貿易プログラムおよび地域経済プログラムにおいて、グローバル化のもたらす影響が研究されてきている。2015年3月に開催された経済産業省との共催シンポジウム「対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて」では、対内直接投資による優れた技術や新たなノウハウの伝播、イノベーション創造や技術集積の高付加価値化の促進が議論された。また、2016年3月に地域経済プログラムにおいて、「企業間ネットワーク研究の最前線—地理的な障壁を超える『つながり力』—」が開催され、グローバル化も含めた地理的な障壁の低減の効果について、企業間ネットワークの観点から議論した。

学術研究の動向としては、貿易理論や新貿易理論において、比較優位に基づく産業間貿易や規模の経済と多様性嗜好に基づく産業内貿易のメカニズムが示され、新々貿易理論では、企業の異質性も考慮した貿易モデルが構築され、企業の新陳代謝、生産性の上昇、格差拡大のメカニズムが示された。これらのモデルでは、貿易の障壁が減るほど、より効率的な資源配分となり、経済全体としては、経済厚生が向上する。このような貿易のメリットを享受し、格差拡大に対しては、再配分機能により対応すべきであるということが、多くの学者に支持されてきた。再配分をいかにすべきかという非常に重要な論点もあるが、ここでは、前述のシンポジウムで議論された貿易のメリットに関する、もう一つの視点を紹介したい。

組織間ネットワークからの視点

新々貿易理論では、企業ごとの生産性の違いを考慮し、より現実に近い理論となっているが、企業間の相互作用は考慮されていない。しかし、企業活動は複雑に絡み合った組織間ネットワークの上に成り立っており、これらの関係が途絶えれば、生産活動はできなくなる。現在では、生産ネットワークはグローバルに広がっており、一部の地域のショックが全世界に伝播することが確認されている。このようなグローバルなネットワークのリスクの存在は、裏を返せば、企業は平常時には、多くのメリットを享受していることを意味している。

当たり前のことだが、企業間の取引には、必ず相手が存在する。グローバル化が進むことにより、取引相手の選択肢が増え、より良い相手と取引することが可能となる。Bernard, Moxnes and Saito (2015)では、地理的な障壁が下がり、企業間のネットワーク構築コストが下がることにより、企業のパフォーマンスが上がることを確認されている。また、企業のパフォーマンスの変化は取引ネットワークを通じて波及していくこと、ショックの増幅機能を持つことが示されている(Carvalho, Nirei, Saito and Tahbaz-Salehi(2016))。すなわち、貿易のメリットは直接貿易を行う企業だけにあるのではなく、その取引先にまで間接的に影響が及ぶことが分かる。直接貿易を行

う企業は少数であるが、間接貿易に関わる企業数は非常に多く、気が付かないうちに多くの企業が貿易のメリットを受けているのである(注1)。

グローバル化のメリットは、生産ネットワークにとどまらない。知識生産活動においても、組織間ネットワークは非常に重要なのである。Schumpeterの一連の研究が指摘するように、異なる知識の結合は、大きなイノベーションを引き起こす重要な要素である。例えば、シリコンバレーでは、多くの地域から人々が集まり、異なる知識が結合して、高い生産性を上げていることはよく知られているが、実証的にも、Ottaviano and Giovanni(2006)では、米国の地域の生産性を計測し、地域の多様性と間に正の相関があること、Østergaard, Timmermans and Kristinsson(2011)では、多様性の高い企業ほど生産性が高いことが確認されている。Saito and Yamauchi(2015)では、さらに詳細な発明者レベルの分析を行い、発明者の異動が組織の生産性と強い関係があることを示した。発明者の間の異なる知識は、時間がたつにつれて、共有の知識となるため、異なる知識の融合を確保すべく仕組みが重要なのである。

日本では、労働者の流動性が低く、異動により異なる知識が融合する確率は、米国などに比べて非常に低いと考えられるが、特許データに見る組織間の共同研究比率は、どの国よりも群を抜いて高い(注2)。オープンイノベーションの重要性が指摘されるずっと前から、日本では、国内において、異なる知識が融合する仕組みができていたといえるであろう。われわれの最近の研究では、このようなネットワークに加わる企業ほど、より良い特許を生み出していることが確認されている。しかし、グローバルな共同研究ネットワークを分析してみると、日本は国内で密なネットワークを持つ一方、海外とのつながりが非常に限られていることも確認されており、知識生産の生産性の足かせとなっている可能性もある。反グローバル化の議論が進む中、ネットワークの観点からも、より良いグローバル化の在り方を考えることが重要であろう。

【脚注】

(注1)(注2)については、関連する図がRIETIウェブサイトに掲載されています。
http://www.rieti.go.jp/jp/columns/s17_0008.html

【参考文献】

- ・A.B. Bernard and A. Moxnes and Y.U. Saito (2015), "Production Networks, Geography and Firm Performance," *NBER Working Paper No. 21082*
- ・V.M. Carvalho, M. Nirei, Y.U. Saito and A. Tahbaz-Salehi (2016), "Supply Chain Disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake," *CEPR Discussion Paper No.11711*
- ・C. Østergaard, B. Timmermans and K. Kristinsson (2011), "Does a different view create something new? The effect of employee diversity on innovation," *Research Policy*, vol.40, pp.500-509
- ・G.I.P. Ottaviano and P. Giovanni (2006), "The economic value of cultural diversity: evidence from US cities," *Journal of Economic Geography*, vol. 6 (1), pp. 9-44
- ・Y.U. Saito and I. Yamauchi (2015), "Inventors' Mobility and Organizations' Productivity: Evidence from Japanese rare name inventors," *RIETI Discussion Paper Series*, 15-E-128

2016年米大統領選挙と新政権の分析

スピーカー：久保 文明（東京大学大学院法学政治学研究科 教授）

モデレータ：小見山 康二（経済産業省通商政策局 米州課長）

2016年11月の選挙で、大方の予想を裏切って共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン氏に勝利し、第45代アメリカ合衆国大統領に就任した。数々の過激な発言を繰り返してきたトランプ氏が米大統領になることで、米国と世界はどうなるのか。本BBLセミナーで久保文明教授は、今回の大統領選挙をさまざまな角度から分析し、トランプ氏の世界観、同氏を選んだ米有権者、新政権の内政・外交、今後の日米関係などについて語った。



久保 文明

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

異例づくめの選挙

今回の米大統領選挙の結果は、変化を待望する有権者がいかに多かったかを示すものでした。その深刻さを、米国のエリートも、共和党の政治家も、メディアや有識者も気が付いていなかったといえます。

トランプ氏勝利の底流には、米国経済の表向きの数字はかなり上向きであるにもかかわらず、いろいろな世論調査では60～70%の国民が「悪い方向に向かう」と答えていた状況があります。理由は犯罪やテロなどにもありますが、多くの国民が現状に不満を持っていることは、かなり重く受け止める必要があります。それから、国民の厭戦気分もあったかもしれません。

異例づくめだった今回の選挙の特徴は、今後の米国の方向性を考える上での大事なポイントになると思います。1点目は、共和党が政治経験も軍歴も皆無のトランプ氏を大統領候補に指名したこと。2点目は、割と国際主義的な外交を守ってきた共和党が、明確に孤立主義的な傾向を持ったトランプ氏を公認したこと。3点目は、2大政党の候補者がどちらも保護主義的な立場を公言したことです。さらに、通商やイラク/アフガニスタン戦争などについてはトランプ氏の方が左派で、これも異例なことです。

共和党候補選びで、トランプ氏は反不法移民、保護貿易主義、孤立主義の3点をスローガンに掲げて戦いました。この政策の組み合わせで共和党の公認を取りにいった人は初めてだと思いますが、彼はこれで共和党の指名が取れることを実証しました。4年後、8年後に彼に続く人が出てこないとは限らず、共和党の政党としての性格が変わってしまう可能性があります。そういう意味で、いろいろ懸念を生む結果だったと思います。

変化を望む有権者

トランプ氏の魅力は、とにかくポリティカル・コレクトネスに挑戦してしまうことです。約1100万人いる不法移民に対し、共和党はそもそもかなり強硬な態度を取ってきましたが、トランプ氏のように犯罪者や麻薬中毒者やレイピストが多いとまでは言っていません。一部の人

※BBL (Brown Bag Lunch) セミナーでは、国内外の識者を招き講演を行い、さまざまな政策について、政策実務者、アカデミア、産業界、ジャーナリスト、外交官らとのディスカッションを行っています。

はトランプ氏の発言に怒りを覚えました。白人のブルーカラーたちは「よく言った」と歓迎したわけです。

オハイオ、フロリダ両州における本選挙の出口調査によると、トランプ支持者は、何でも包み隠さず言ってくれる点、変化をもたらしてくれる点を重視して候補者を選んでいました。彼の発言は差別的ですが、逆に一部の人の心をとらえた面もあります。

ウエストバージニア州の民主党予備選の出口調査(5月)によると、本選挙でクリントン氏とトランプ氏のどちらに入れるかを聞くと、トランプ氏と答えた人が36%もいました。ウエストバージニア州は白人のブルーカラーが圧倒的多数なので、トランプ氏の潜在的な強さはこのあたりからも示されていました。

クリントン氏にとっては、今回が民主党が3期連続の政権奪取を狙った選挙であったことが、ハンデになったと思います。戦後、米国で同じ政党が3回連続で大統領選挙に勝ったことは2回しかありません。政権を2期8年担うと、スキャンダルや倦み、飽きなどが生じることは確かですが、それ以上に現政権に対してかなり絶望的で、生活環境や人生を変えるには、トランプ氏のようにまったく政治の世界に染まっていない人がワシントンに入るしかないと考えた人が多かったのだと思います。

オハイオ州南部のサイオト郡は、圧倒的に白人のブルーカラーが多く、高卒白人男性の4分の1は仕事がない状況です。予備選では、トランプ氏の得票率はオハイオ州全体で35.9%でしたが、この郡では50.1%でした。トランプ氏が大量得票したのは、こうした郡だったと考えられます。

また最近、米国人全体の平均寿命は延びていますが、白人は短くなりつつあります。最大の要因が40代半ばから50代半ばの高卒白人の死亡率の上昇で、自殺、アルコール中毒、薬物中毒などが主な原因です。多くの人に職がなく、そういう状況になっているのはグローバルイゼーションや不法移民のせいだと考える人が増え、そのことをあおるトランプ氏に同調した人たちが、かなり絶望的な状況で1票を入れたのだと思います。

トランプの世界観

トランプ氏の世界観を一言で表すと、Fortress Americaのメンタリティです。つまり、米国が砦にこもっているイメージで、不法移民やイスラム系移民、中国・日本からの商品をシャットアウトするという発想です。メキシコ国境線上に壁を造るという彼の発言が、それを象徴していると思います。

それから、日本と中国をChina and Japanとして一緒によく語ります。日本は同盟国であり、中国は潜在的に怪しい国であると区別するのが普通ですが、トランプ氏の世界観では日本と中国が同じカテゴリーに入っています。

特に中国についてはかなり批判的です。しかし、それは通商や為替操作が主であって、人権問題や軍事問題について批判的に強く

語っているのをほとんど聞いたことがありません。日本についても、そもそも重要な戦略目標を共有し、運命共同体として互いに守り合うことを約束しているのが同盟ですが、トランプ氏にはそういう感覚がなく、在日米軍の駐留経費を全額払えと主張しています。

つまり、トランプ氏の国際政治観は、安全保障や軍事的脅威の側面が抜けていて、もうかるかどうかという価値の側面の1次元で成り立っているのです。同盟国としては非常に不安にならざるを得ない国際政治観を、トランプ氏は初期状態として持っているといえます。これから側近がブリーフィングすれば少し変わるかもしれませんが、不安は残ります。

選挙結果からの考察

トランプ氏は政治の世界では完全な新参者なので、特にブルーカラーからすれば、変化を期待できるのは圧倒的にトランプ氏ですが、トランプ氏はやや言動が激しくて怖いのが問題です。

クリントン氏が3回とも勝ったと言われているディベートの中で、トランプ氏が比較的強いパンチを放ったのは、クリントン氏が公約について語ったとき、「あなたは1990年代からずっと政治の世界にいるのに、どうして今までできなかったのか」と問い詰めた瞬間でした。そういう目で見ている人は多く、相当数の人が投票先を迷っていたといえます。

私は、1980年の選挙がパターンとして近いと見ていました。カーター大統領が再選を目指した選挙で、経済政策はぼろぼろでしたが、対抗馬のレーガン氏がかなり不確かな候補に見えたので、多くの人が迷いました。そして最後の1週間で、ディベートを見て多くの人がレーガン氏に流れたわけです。

しかし、今回その役割を果たしたのはディベートではなく、FBIの再捜査だった気がします。実際、最後まで迷っていた有権者は非常に多く、10月末になっても依然として約15%が迷っていました。

迷っている人が多いときに、FBIの再捜査のようなものがあれば、雪崩を打ってトランプ氏側に向かうのは目に見えていますし、そもそも迷っている人は潜在的にかなりトランプ支持者です。そういう人たちが最後まで迷い、結局は目をつぶってトランプ氏に入れた側面があったのではないかと思います。実際、世論調査を見ても、ブルーカラーが多い州でトランプ氏が爆発的な強さを示しました。

どこに注目して投票したかという問いでも、「変化をもたらす人かどうか」と答えた人の割合が、経験や判断力、弱者に対する同情心などをかなり上回っていますし、変化を求めた人の83%はトランプ氏に入れています。

今後の注目点

今後、トランプ政権となった米国がさまざまなリスクを抱えることは間違いありません。ロシアや中国、北朝鮮に対する抑止力は今後も

働くのか、保護主義に世界が動く可能性はないか、トランプ氏が法ののった統治をするのか、大減税と国内インフラ投資の拡大をこのまま実行すれば財政赤字が拡大してしまうのではないかといったリスクです。

それから、不気味なことに、連邦準備制度理事会(FRB)への介入を強める法案を提出する動きが共和党内で進んでいて、実際に下院を通過しているので、こうした点が金融秩序に不安定要因を与える可能性もあります。

現時点でのトランプ政権の人事を見ると、割と実務的です。共和党議員とのパイプもあるプリーバス氏を首席補佐官に選んだことから、堅実に統治していこうとしている姿勢がうかがえます。ただ、上級顧問・首席戦略官に起用するバノン氏はかなり極右的な側面があるので、この人との関係が大きな懸念材料です。

今のところ、安全保障担当補佐官のフリン氏や、国務長官のロムニー氏、国防長官のマティス氏など、トランプ氏の孤立主義とは異なる国際主義で伝統的タカ派の共和党的外交安全保障観を持った人たちの名前が挙がっているので、その点では同盟国は一安心かと思えます。

今後注目されるのは、トランプ氏が外交安全保障の実権や政策決定をそれらの人に任せるのか、それともホワイトハウスからコントロールを続けるのか、あるいはトランプ氏自身が現在はまったく知らない日米関係の実務や外交を、もう少し勉強するのかという点です。

今後の日米関係

日米関係に関しては、トランプ氏は恐らく日米安全保障条約の第5条、第6条を知らないと思います。第5条は米国の日本防衛義務、第6条は米国が日本の基地を使うのは日本防衛のためだけでなく、極東における国際平和と安全のためであると定めています。つまり、朝鮮半島や台湾海峡、南シナ海に軍を派遣するために日本の基地を使うことは、米国にとって日米同盟における最も重要な国益であり、権利なのです。日本の基地は他に展開するためのものであり、西太平洋地域における米国の軍事的な投影響力を支えているのは、ほとんどが日本の基地です。

そのため、日米安保条約は、日米両国にとって異なる内容の権利と義務を規定しています。つまり、通常のア国が攻められたらB国が守り、B国が攻められたらA国が守るという形で、同じ権利と義務を約束し合いますが、日米安保の場合、日本は米国本土が攻撃されても米国を守る義務はまったくありません。その代わりに、日本の基地を日本の防衛以外にも使えるという異なる形の権利を与えていて、権利と義務の内容が非対称的なのです。

米国の安全保障や外交の専門家は、こうした実情が分かっているので、どうせ日本に守ってもらっても大して力にならないと思っています。しかし、日米安保はかなり釣り合っていると考えていると思います。しかし、第6条を知らない米国国民からすれば、日本には米国を守る義務が

なく、米国側の義務ばかりが見えてくるのでアンフェアに感じられます。トランプ氏は、そうした見方をする人の典型であるといえます。

また、日本企業は米国で約90万人の雇用を創出していますが、トランプ氏はそのことも多分知らないでしょうし、安倍内閣の下で安保法制が成立し、一定の条件が満たされれば、日本は米国と共に戦えるようになったことも知らないと思います。大統領にはそのことを知っていてほしいのですが、少なくともこれまではそうしたことを勉強する意欲がほとんどなかったと思います。大統領になって変わるかどうかが見ものですが、70歳を超えるとそう変わらないかもしれません。

でも、大統領個人の判断や世界観、哲学が問われる部分はやはりあるわけで、本当は変わってくれないと困ります。1950年6月、北朝鮮が韓国に攻め入ったとき、トルーマン大統領は韓国防衛を決断しましたが、トランプ氏はどう考えるでしょうか。もうかるかどうかで判断してもらっても困りますし、日本に請求書を送られても困ります。あるいは、中国と日本に請求書を送って、どちらが大きな負担をしてくれるかという発想でも困るので、同盟の本質を理解してもらうことは必要です。

尖閣諸島については、オバマ大統領が2014年4月、米国の防衛義務が適用されると公式に発言しましたが、トランプ氏がいつそれを公式に言うのかは、日本にとって死活的な問題です。このまま4年を過ごせば、中国はトランプ政権が尖閣防衛にコミットしていないと判断して挑発を強めるかもしれません。

また、オバマ政権下で南シナ海における航行の自由作戦が数回行われました。中国は人工島を築いて基地を造り、その周辺の領海を主張してきましたが、米国は軍艦をそこに突っ込ませて中国の主張を無視したわけです。そもそも、そういうことを中国に対して実行できる国はなかなかありません。他の国が行えば大規模な報復に見舞われる可能性があります。米国が行えば中国は黙っているでしょう。

つまり、トランプ政権が航行の自由作戦を継続するかどうかは非常に重要な問題であり、そのことが政権発足早々に問われると思います。今のところ、側近の安全保障チームはそれを理解しているように見えますが、大統領と安全保障チームの分担や委任の方向性が見えていないので、依然として心配です。

それから、トランプ氏は環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱を表明しました。日本側には何とかできるという観測もありましたが、離脱は選挙公約の柱なので、すぐに撤回するのはなかなか難しいと思います。どんな政治家でも公約どおりにはいきませんが、当選してから公約を全て破棄するのもまた難しいことです。トランプ氏には独自の非常に強力な支持基盤がありますから、象徴的な公約・政策を何らかの形で実現する必要があります。そういう意味では、TPPはその第一歩になるのだらうと思います。

米国でかなり顕著なのは、エリートが国の進路に与える影響が全般的に相当弱くなっている点です。それは共和党予備選でトランプ氏の指名獲得を阻止できなかったことにも端的に表れていますし、エリートメディアがこぞってトランプ氏の当選を阻止しようとしたのに達成できませんでした。ここに来て、これまで見てきた米国とは違った部分が表れているのは確かだと思います。

日本の考え方については、いろいろな議論があり得ると思います。激しい反応としては「核武装がいいと言うのだからすればいいではないか」というものもあるかもしれませんが、「米国はもう信用できない」「そもそも気に入らなかった」と言う人もいます。「日米安保など当てにせず廃棄しよう」という議論も出てくるかもしれません。

日本も、2009年に政権交代し、2012年に元に戻った経験があります。トランプ氏も爆発的な人気を得た一方で、これから任命する約4000人の政府高官のうち恐らく90%以上は非トランプの共和党員です。また、米国世論、特に有識者やエリートは圧倒的に国際主義的外交安全保障を支持すると思います。そうした人たちの影響力が弱まっていることは認めざるを得ないにせよ、政権の変容はどの国にもあることと考えて、辛抱強く付き合っていく必要があると思います。

Q&A

Q: トランプ氏の勝利で、共和党は支持基盤を含めて今後変わっていくのでしょうか。

A: トランプが次の選挙も再選され、基本的に同じ路線で2期8年務め上げたとなると、共和党はトランプ色になり、これまで以上に白人のミドルやロウアー階級に傾斜した政党が変わっていく可能性があります。ただ、そのためには民主党との妥協点を少し探っていく必要があり、共和党の小さな政府路線と離れたりすることもセットにならないと難しいと思います。

Q: トランプ政権は米露関係にどのような影響を及ぼすのでしょうか。

A: ロムニーの影響がある程度強い外交になると、今以上に厳しいロシア観になるかもしれませんが、トランプ氏が自分でコントロールするかどうかによって変わると思います。オバマ政権が日露交渉に疑いの目を強く持っていることで、その部分の圧力がやや弱くなることで、短期的には日露交渉にはやや追い風かもしれません。

Q: トランプ氏がポリティカル・コレクトネスを否定したのは、トランプ氏個人の考え方なのでしょうか。それとも、米国人の底流にある白人至上の考え方が表出したのでしょうか。

A: 背景として、ポリティカル・コレクトネスが少し行き過ぎではないかという感覚が、米国社会にないわけではありません。今回の選挙でトランプ氏が最もインパクトを与えたのは、不法移民に犯罪者や麻薬中毒者が多いと発言したことであり、トランプ氏が意図的にポリティカル・コレクトネスに挑戦していることは確かだと思います。それを批判する人もいますが、支持してくれる人もいます。そういう計算があったはずで、そういう意味では、白人の本音をうまくすくい出した面はあるような気がします。

Q: 今回の選挙結果を踏まえて、ティーパーティーの影響力とトランプ氏との関係について教えてください。

A: ティーパーティーとは明確に異なる方向を目指しているため、対立する可能性は十分あると思いますが、ティーパーティーに参加した人と今回トランプに投票した人は、かなり重なり合っている気がします。宗教保守の人も結構重なり合っているため、トランプ氏の反不法移民や反グローバリズムのメッセージに共感した人が多かったと考えられます。

モデレータ: 今回の選挙結果から、従来の2大政党制からの再編成が行われつつあると見ていいのでしょうか。また、次の中間選挙は、上院では共和党が優位だといわれていますし、下院は10年に1度のゲリマンダリング（共和党に有利な選挙区割りの見直し）を行うので誰が大統領でも共和党が勝つといわれています。これから2年ほどは共和党にとって追い風ですが、今後の政局はどうなるのでしょうか。

A: 2大政党の支持基盤が変化する兆候は若干あります。これまで民主党が勝っていた州で共和党が勝ったり、五分五分の争いになったりしたことは結構大きな変化であり、政界再編の傾向が少し出ているように思います。

ただ、トランプ氏が賢ければ、それを4年間維持して再選できるような政策と成果を出し続けるでしょうから、2期8年を務めた後にその路線を引き継ぐ後継者が出てくるかどうか焦点になる気はします。そのためには、「小さな政府」主義だけでは足りないし、多くの経済学者が言うように、保護貿易主義が実際にブルーカラーの生活を良くするかということ、客観的には逆の可能性もあるわけです。

ですから、インフラ投資は1つの出発点かもしれませんが、もう少し所得や学歴の低い白人も見据えた政策とセットにする必要があります。そのためには、共和党が「小さな政府」主義に固まるのではなく、国内政策でももう少し中道路線になることが求められます。

今回、トランプ氏が大量得票した郡から選ばれた議員たちは、自分たちの支持者がトランプ氏のメッセージにかなり強く反応したことに対し、相当な衝撃を受けている可能性があります。そういう議員を巻き込んで政策を変えていくことができれば、本格的に長続きする政党の再編成になり得ますが、そう簡単ではないと思います。

Q: トランプ氏はなぜFRBの低金利政策に批判的なのですか。リスクとしては、どんなことが考えられますか。

A: FRBの低金利政策について、トランプ氏自身は途中から発言を変えたのでよく分かりませんが、共和党の保守派、特にリバタリアン（自由至上主義者）は強い不満を持っていることは確かです。量的緩和を行って金利を非常に低く抑えるのは隠れたケインズ主義であり、自由な経済秩序に任せなければならないというのが彼らの哲学です。

トランプ氏はFRB監視強化法案に対して拒否権を発動しない可能性もあるので、通過するかもしれません。もし通れば、議会がもう少し政策決定そのものに影響力を与えたいと考えるでしょう。そうすると、中央銀行に議会が頻繁に介入することになるので、少々見通しがつかない世界になります。

※本文中の肩書き・役職は、講演当時のものです。

RESEARCH DIGEST

Research Digestは、ディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイント、政策的インプリケーションなどを、著者へのインタビューを通して分かりやすく紹介するものです。

先物市場・スポット市場間でのMarket Power (市場支配力)と Arbitrage (裁定取引):

自由化された卸売り電力市場における新規参入企業(特に風力発電企業)の行動分析

日本では、電力卸売市場の完全自由化に向けて議論が進められている。スペイン、ポルトガル、アメリカ、イギリスなどではすでに自由化市場が導入され、市場効率性を高める仕組みとして先物市場(電力提供1日前の市場)とスポット市場(提供数時間前の市場)が形成されている。伊藤公一朗RIETI研究員は、経済理論と実証分析によって電力発電者と購買者の市場行動を分析した。分析の結果、先物市場での市場支配力(Market Power)を持たない新規参入企業は裁定取引(Arbitrage)を行っている一方、市場支配力を持つ企業が先物市場の価格をつり上げていることを解明した。この結果から、市場支配力を抑える市場設計を考える必要があるとしている。

研究の変遷

—— 現在に至るまでのご研究の実績や変遷を教えてください。

私が今の研究を志したのは高校生の頃で、京都大学の植田和弘先生が書かれた『環境経済学への招待』という新書を読んだのがきっかけでした。ちょうどその頃、私は文理選択に迫られていて、どちらかというと社会科学に興味があったのですが、数学も好きだったので、進路を決めかねていたのです。そんなときに偶然出会ったのが植田先生の本で、「環境問題は理系の問題と考えられがちだが、いろいろな技術だけでなく、人や企業、政府など社会システム全体を考えて解決しなければならず、環境経済学という学問がとても大切である」と書かれていました。高校生の私は感銘を受けると同時に救われた思いがして、環境経済学を学びたいと思い、京都大学経済学部に進みました。

私が学部生だった2000～2004年当時は、経済学の理論をデータから実証する研究(empirical research)がアメリカを中心とする諸外国でどんどん発展していた頃でした。私が専攻したいと考えていた、環境・エネルギー経済学分野でもそうでした。そういった先端的研究のほとんどは北米の大学で行われているということを実感したのと、日本には国際的に通用する英語力は身につかないという思いから海外の大学院へ進学することにしました。

伊藤 公一朗 いたう こういちろう

RIETI研究員
(シカゴ大学公共政策大学院 助教授)

—— 経済学は現実を対象とする社会科学ですが、理論モデルを議論する際に現実のデータを扱っていなかったのですか。

経済学の理論研究では、現実社会で起こっている複雑な経済現象を理論モデルによって分析します。初期の研究では、理論モデルが予測することが正しいかどうかをテストする方法として、インタビューなどのナラティブなデータに基づいて分析する手法が発展しました。しかし、インタビューで得られる返答は必ずしも本意ではないことが多々あります。そこで、1990年代ごろからは、顧客が何を買ったか、企業が何に投資したか、行政からどれくらい補助金をもらったかといった信頼性が高い「実際の行動に基づく」データが使われるようになりました。

それ以前にも為替やGDPなどのマクロ経済のデータ分析はあったのですが、個人や企業、政府などを巻き込んだミクロなレベルでの政策分析は比較的新しい分野で、それがちょうど私が学部生だった2000年ごろに非常に盛んになったのです。これは、北米などの国の研究者がミクロなデータへアクセスする努力を早くから行ってきたから、という理由と、ミクロなデータを分析する計量経済学手法がこれまた北米の経済学者を中心として開発されてきたから、という理由からです。

アメリカでの研究

—— アメリカではこういった研究に取り組んできたのですか。

冒頭でも述べたように、高校生の頃に興味を抱いた環境エネルギー経済学という分野の研究をしています。環境とエネルギーに関わる分野の研究という軸は持っていますが、その中では幅広いテーマで研究に取り組んでいます。例えば、電力料金が消費者の行動に与える影響や、政府が行う省エネの補助金が消費者に与える効果などを研究しました。また、自動車の燃費政策の分析も行いました。

最近取り組んだ研究は、中国の大気汚染の問題です。中国の人たちは非常に高いレベルの大気汚染に悩まされています。どういった環境政策を行うべきかの議論で大切になる数字の1つは、大気汚染を改善するために人々が払う意志のある支払意志額と呼ばれる指標です。この問題を実証的に解くために、空気洗浄機の市場データを用いた分析を行いました。また、現在進行形の研究としては、中国のガス会社と共同で、省エネのインセンティブとして暖房に使うガスの料金を変えたときに、消費者が本当に行動を変えてくれるのかという分析を行っています。

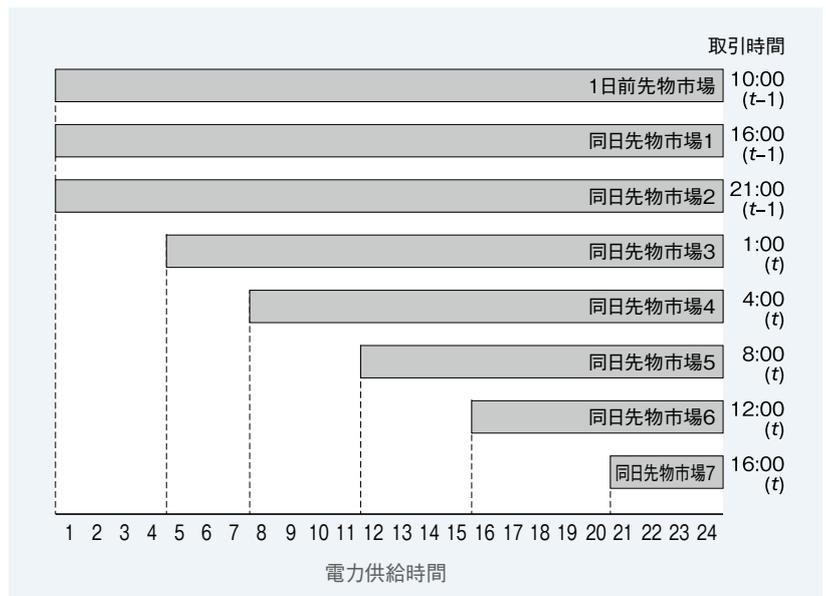
—— 研究業績の中で、興味深い結果が出た研究の1つを紹介してください。

電力に関する消費者の行動についての研究が挙げられます。日本やアメリカをはじめ、多くの国では電力料金が階段状になっていて、例えば東京電力の料金は、毎月(30日間)の使用量が少なければ単位当たりの価格が低く、たくさん使うと高くなります。東京電力は2段階もしくは3段階なのですが、カリフォルニアでは5段階あって、時期によっては1段目の料金と5段目の料金で3倍ほどの差があったこともあります。

1980年代ごろの経済学者は、こういう料金設計に消費者がどう反応するかという理論を考えました。経済学の理論では、限界効用(marginal utility)が限界費用(marginal price)になるところまで消費者は消費します。まずはその理論モデルに従って、消費者レベルのデータを取ってきて、価格弾力性を推定するなどの研究が進みました。しかし、階段状の限界価格に一般消費者が本当に反応しているのかという疑問は残ったまま、あくまでも仮定として推定モデルに組み込まれていました。また、価格弾力性は本当はゼロではないのかという電力会社や政策担当者の疑問もありました。あるいは、階段状の料金が存在することさえ知らない消費者もたくさんいる、という事実がアンケート調査などからも示唆されていました。

こういった階段状の料金の設計は電力価格に限ったものではありません。例えば、所得税も同様に、限界税率が階段状に上がる仕組みになっています。所得税に対する労働者の反応は公共経済学の分野では大きなテーマで、政策を考える上でも重要なのですが、従来

図1：スペイン・ポルトガルの電力市場における先物市場とスポット市場



DP No.15-E-015

Sequential Markets, Market Power and Arbitrage

日本語タイトル：先物市場・スポット市場間でのMarket Power(市場支配力)とArbitrage(裁定取引)：自由化された卸売り電力市場における新規参入企業(特に風力発電企業)の行動分析
伊藤 公一朗 RIETI研究員 Mar REGUANT(スタンフォード大学ビジネススクール)

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/15e015.pdf>

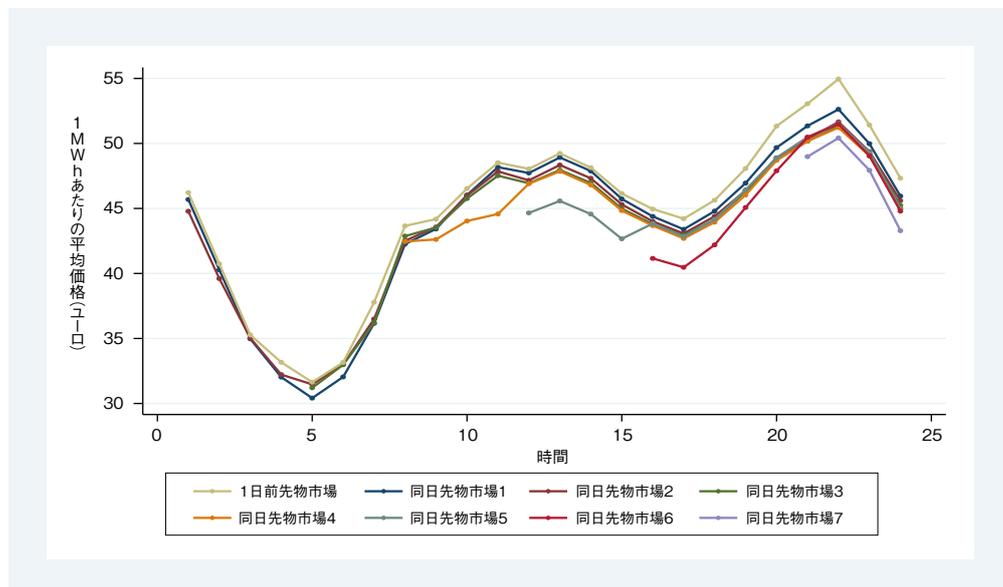


の経済分析ではやはり、完全に合理的で情報完備な消費者を想定していました。つまり、所得税の階段状の仕組みを完全に理解して、最適な労働時間を決める消費者が推定モデルで仮定されてきました。

しかし、私は院生時代、この仮定が間違っていたらどうなのだろうと考えました。完全合理的、完全情報の下で価格の形状を理解して自分の消費量を考えているという仮定自体が間違っていたら、これまでの分析結果は大きく間違っていることになります。例えば、消費者は計算がより容易な平均価格を指標に行動している可能性もあります。

そこで、消費者が限界価格と平均価格のどちらに反応しているのかという問いを立て、実際の消費者の行動データを使って分析することにしました。特に着目したのはカリフォルニアの南部です。1つの都市に2つの電力会社があって、境界線の南北で電力料金が異なります。その2社が10年間に渡って電力料金を異なる形で変化させました。そのため、道路を隔てたこちら側の世帯と向こう側の世帯で、電力料金が大きく違ってきたのです。このように自然に行われた実験をわれわれの世界では「自然実験」と呼んでいます。この自然実験を利

図2：各市場における電力1MWhあたりの平均価格



用して、限界価格と平均価格のどちらに消費者が反応しているのかを統計的にテストしました。その結果、消費者は限界価格にはほぼ反応せず、平均価格に強く反応していることが分かりました。

また、通常の経済学のモデルでは消費者は現在の価格を考えるとされているのですが、私がテストした結果では、消費者は現在の価格には全く反応しておらず、「先月の電気料金の平均価格」で消費者の価格反応のほぼ全てが説明できました。

今までデータでこの問題に対して明確な答えを示した研究はありませんでした。それを本研究で示せたことは、電力政策を考える上でも重要なことでした。この結果は、カリフォルニア州政府の電力価格に関する政策形成にも反映されています。

——つまり、今までは想定した理論モデルだけで議論してきたため、現実のデータと突き合わせたとたん、前提が崩れてしまったということですね。

そうです。経済学の分野にはそういうことが多々あります。理論は非常に発達したし、統計分析の技術も発達してきたけれども、理論とデータをつなぐ仕事はこの10年ぐらいで大きく発展を遂げている分野で、世の中にとっても重要ですし、研究者としてもやっていて非常にやりがいも面白みもある分野です。

世の中を見たときに何が一番重要かを理論的に描き出すことは間違いなく重要な仕事ではありますが、実際の世の中はもう少し複雑で、消費者が合理的に行動しなかったり、企業も単に利潤の最大化を目指すだけでなく、もっといろいろな理由で物事を決めたりしています。ですから、理論で予測したことと実際に起こっていることが本当に合っているのか、データを集めてテストすることが必要です。そういった分析から得られる知見をもとに新しい理論を開発していくことで、現実

に起こっていることと経済学の理論が近づいていくと思います。経済学の理論研究に加えて、日本でも実証分析の分野がもっと発展してもいいのではないかと考えています。

スペインの電力市場

——スペインの電力市場の研究では、まず市場支配力を持った寡占状態のモデルがあり、そのモデルを実証するためにスペイン・ポルトガルの電力市場を対象に選んだのですか、それとも逆ですか。

本研究では電力市場に存在する

先物市場とスポット市場という市場設計に焦点を当てています(図1)。例えば明日の昼に提供する電力があったとして、それを提供する直前に取引する市場と1日前に取引する市場があります。同じ電力という財を同じ時間に提供するわけなので、完全に同一な財と考えることができるため、市場競争によってこの2つの市場での価格は平均的には等しくなる、というのが通常の経済理論の予測するところですが、そういった事象が起きていないことがデータから見てきたのです(図2)。この現象は、スペインだけでなく、アメリカの各地域の電力市場でも同じように起きていました。

その理由を解き明かすために新しい理論モデルを構築し、データを使って実証的な分析を行いました。スペインを選んだ理由の1つは、緻密なデータが手に入るためです。スペインでは各発電所の毎時間の発電量や卸売市場の入札情報も全て公開されています。こういったデータは研究者によって分析され、より良い市場設計のために生かされています。日本では、これらのデータ公開は非常に遅れており、今後改善の余地が大きくあります。もう1つの理由は、本研究のテーマを分析するのに適した市場のデザインになっているからです。それをうまく利用して理論をテストしました。

——日本の電力会社は、スペインの電力市場は日本から最も遠いところにあると考えているように思いますが。

スペインの電力市場にはいい部分も悪い部分もあって、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の政策など、いくつか失敗したのものもありますが、競争的な卸売市場をつくっているという市場デザインの点では、スペインの方が日本よりも絶対に先を行っています。日本では今のところまだ、地域独占の企業が発電と送電と小売りを実質的にはほぼ一貫して行うと同時に、その企業に安定供給の義務が課されています。しかし、それは1990年代以前の古い経済学の理論に基づいた市場設計なのです。

そうした運営に大きな問題があることは、多くのデータ分析の実証研究によって分かっています。一番大きな問題は、競争相手がいないので、発電するときにどんなにコストが掛かっても消費者に100%転嫁できることです。スペインでは、高コストで発電を続ける発電所は市場から閉め出されるので、費用を節約して効率的に発電しようとするインセンティブが働きます。ですから、卸売市場を自由化して、いろいろな新規参入企業に競争させることが重要です。

日本の電力市場の問題点

日本の電力市場は、公共部門と私的な競争的部門の境目がはっきりしていないことが一番の問題です。多くの国では、安定供給を担う送電の機能は一営利企業に任せるべきではないという考えが成り立っていて、送電は独立系統運用機関(ISO:Independent System Operator)が担当し、競争的部門とはまったく切り離して考えられています。

日本でも発電は誰がしてもいいはずで、公平な新規参入の環境を



インタビューアー 岩本 晃一 RIETI 上席研究員

つくらなければなりません。例えば、既存の電力会社の負債分を新規参入者に振り分けて参入障壁を作ってしまうといった最近の議論は大きな間違いです。発電部門は自然独占ではなく、競争的市場と考えるべきという結論は1980~1990年代で学問的にも政策的にも世界ではけりが付いています。日本でもこのことを訴えてこられた学者や政策担当者がいたのですが、いまだに実現できていません。

——環境税などのような価格政策によるCO₂排出抑制を実証分析すると、価格弾力性があまりないという結果になると私は思っているのですが、どうお考えですか。

環境税によって温暖化などいろいろな問題を解決すべきというのは、アメリカのどの経済学者に聞いてもまったく同じ意見です。価格弾力性が低いことは問題ではなくて、弾力性が低くても、税率が正しければ、それに従って消費者も行動します。弾力性が低いことは、環境税が有効ではない理由ではありません。汚染物質が社会に及ぼす限界コストを税率として設定すれば、人々や企業の行動が変化して市場メカニズムによって最適な点へと行き着きます。

気候変動を解決したい場合、理論的には環境税が世の中への負担が最小な解決方法だと分かっています。しかし、環境税をアメリカ国内全体で導入するのは政治的に無理だと思います。恐らく日本も同じような状況ではないでしょうか。本当は環境税を導入すれば、小さなコストで環境問題を解決できるのに、補助金政策で結果的に効率性が非常に悪い形で目標を達成しようとしているという現実があります。

しかし、理論的に環境税が一番だと言い続けても世の中は何も変わりません。そのため、セカンドベスト(次善的)な方法として、経済学的にも次善的で政策的にも導入可能な政策を考えることも、私たち研究者の仕事になってきています。

Profile

伊藤 公一朗 RIETI 研究員

2011年~2013年スタンフォード大学経済政策研究所 研究員、2013年~2015年ボストン大学ビジネススクール 助教授、2013年~全米経済研究所 研究員、2015年~シカゴ大学公共政策大学院 助教授、2014年~独立行政法人経済産業研究所 研究員(特任)。
主な著作物: "Do Consumers Respond to Marginal or Average Price? Evidence from Nonlinear Electricity Pricing," *American Economic Review*, 104 (2): 537-63, 2014, "Sequential Markets, Market Power and Arbitrage," with Mar Reguant, *American Economic Review*, 106 (7): 1921-57, 2016など。

RESEARCH DIGEST

Research Digestは、ディスカッション・ペーパーの問題意識、主要なポイント、政策的インプリケーションなどを、著者へのインタビューを通して分かりやすく紹介するものです。

人工知能で、人の こころは癒せるか?:

人工知能(自然言語処理)フィードバック 機能搭載型のインターネット認知行動 療法(iCBT-AI)の抑うつ者に対する 世界初の効果検証(無作為統制試験)

ストレスチェック制度の導入に伴って、うつと診断される人々が増加することが予想されるなど、メンタルヘルスへの対応の強化は急務になっている。うつへの取り組み方として、抗うつ薬への依存度の高い現状から脱却して、認知行動療法を中心とした心理療法による取り組みを強化しようという流れが出てきており、中でも、インターネットを介してコンピュータによる認知行動療法(iCBT)を行うことに対する期待が高まっている。しかし、既存のiCBTでは脱落者が多いことや効果が長続きしないことが問題となっている。この問題に対応するため、人工知能(AI)を活用した認知行動療法(iCBT-AI)が日本の企業により開発され、この効果検証がRIETIの研究として実施された。

研究の背景と動機

—— 今回の研究に至った背景や動機をお聞かせください。

RIETIにおけるメンタルヘルスの研究は、2012年7月に始まりました。途中から精神科医の宗未来先生に参加していただき、うつにどう向き合うかを中心にして研究を進めていきました。うつへの取り組み方としては、日本では抗うつ薬による薬物療法が中心になっていますが、イギリスでは、労働経済学者のレイヤード氏らの問題提起がきっかけになって、心理療法を中心にしてうつに取り組んでいこうという流れになっています。代表的な心理療法として認知行動療法があり、イギリスではセラピストの養成が積極的に進められています。しかし、認知行動療法の先進国であるイギリスにおいてさえ、セラピスト不足が問題になっています。そこで、セラピストの代わりにインターネットを介してコンピュータによる認知行動療法を行うことによって、セラピスト不足を補い、また、認知行動療法の実施コストを下げることができるのではないかという問題意識が生じており、世界的に研究が行われています。

しかしインターネットによる認知行動療法には2つの大きな問題があります。1つは途中で脱落する人が多いこと、もう1つは効果が長続きしないことです。これらの問題を解決するために、部分的にセラピストが関与する混合型のiCBTもあるのですが、セラピストが関



関沢 洋一

せきざわ よういち

RIETI 上席研究員

与するとコストが増えるという別の問題が生じてしまいます。

こうした問題への対応策として出てきたのが、人工知能(AI)を活用してコンピュータのスクリーン上に登場する架空のセラピストを作ることでした。NECソリューションイノベータ(株)がこのようなシステムを開発しており、今回の研究ではこのAIを使った認知行動療法(iCBT-AI)がうつ症状の軽減に効果的かどうかを通常のiCBTや、何も行わずに待ってもらうグループ(待機群)と比較して検証することになりました。このようなAIを使った認知行動療法の研究は世界で初めてだと思います。

この研究ではランダム化比較試験(RCT)と呼ばれる研究手法が使われています。RCTでは、取り組みを行うグループと行わないグループをコイントスに似た手続きでランダムに分けます。この手法だと複数のグループがほぼ均等になるため、医学研究の中では最も信頼度の高いものとされており、社会科学でも最近では使われるようになっていきます。

RCTを実施する難しさ

— 実際にRCTを行われて、難しかった点がありましたか。

RCTにはいろいろな手続きがあって、いろいろと勉強になりました。RCTに限ったわけではありませんが、医学に関する研究は、研究計画書を事前に作って、大学や病院の倫理審査委員会にかけて承認をもらい、さらに、臨床研究を行うという登録を事前に行う必

要があります。社会科学でもRCTを積極的に行おうとする動きがありますが、こういうさまざまな手続きを経ることによって倫理的問題への配慮やRCTの信頼性を高めていくということは、医学以外の分野ではまだまだ知られていないと思います。

一方、研究の実現に必要な参加者を集めることが難しいだろうと予想していたのですが、今回は簡単にクリアできました。本研究はマーケット調査会社に協力してもらったのですが、調査会社にはモニターとして登録している人々が何万人もいて、こうした人々に募集をかけることにより、1000名を超える人々に研究に参加していただきました。これによって、どうやって必要な参加者数を確保するかというRCTが持つ難しさの1つを乗り越えたと思います。

研究の成果

— 今回の研究ではどのような成果がありましたか。

今回はiCBT-AIの効果を測るために、3つのグループにランダムに分けました。AIを使わずにただ指示に従って認知行動療法を行うグループ、AIを活用した認知行動療法を行うグループ、待機群と呼ばれる何もせずに待ってもらうグループです。

AIを活用した認知行動療法では、架空のセラピストがいて、参加者が自分の気持ちを書き込んだときに共感したり、書き込んだ内容が曖昧だとAIがそれを察知して、もう少し具体的に書けないかというアドバイスをしたりするようになっています(図1)。

図1：AIを活用したインターネット認知行動療法(iCBT-AI)の流れ



DP No.16-J-059

人工知能で、人のこころは癒せるか? : 人工知能(自然言語処理)フィードバック機能搭載型のインターネット認知行動療法(iCBT-AI)の抑うつ者に対する世界初の効果検証(無作為統制試験)
宗 未来(慶應義塾大学) 関沢 洋一(RIETI) 竹村 由武(福島県立医科大学)

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j059.pdf>

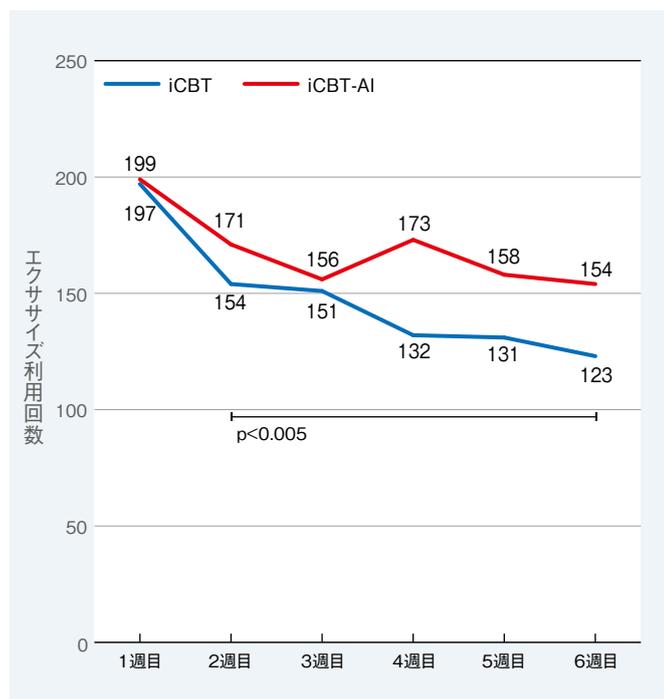


インタビュー 海老原 史明 RIETIコンサルティングフェロー

われわれは、AIを使ったiCBTの方が使わなかった場合よりも効果があると予想していたのですが、実際は逆の結果となりました。7週間の取り組みが終わった直後は、AIを使わない認知行動療法の方がより高い効果が出たのです。ただ、エクササイズの利用回数はiCBT-AIの方が多かったため、こちらの方が取り組みやすかったのかもしれない(図2)。

さらに、3カ月間のフォローアップでその後の変化を分析したところ、新たな発見がありました。研究開始前に軽うつ状態だった人の場合、iCBT-AIを行ったグループは待機群に比べて重うつ状態になるにくかったのです。もしかしたら軽うつ状態の人々が本格的なうつ状態になることを予防するという点で、iCBT-AIは効果があるのかもしれない。

図2：エクササイズ(コラム法)の利用状況



—— 次に研究を深掘りするとしたら、どのようなテーマになりますか。

今回発表した分析結果は基本的なものにとどまっております、まだ集まったデータを分析し尽くしていません。さらに分析する必要があります。例えば、AIのアドバイスが個別にどのような効果をもたらしたかという点があります。書き込まれた内容が抽象的でもっと具体的なものにする必要があるとAIが判断した場合には、その旨を実施者に指摘するのですが、このような指摘を行うことが実施者にとって良いことなのかどうかは、個々のデータをもっと調べてみないとよく分かりません。もしかしたら、実施者はAIによるアドバイスを自分への批判ととらえてしまって、かえって逆効果になっているかもしれません。もちろん、アドバイスがプラスに働いている可能性もあります。この点はまだ分析しきれていないので、さらなる分析によって明らかにすることになります。

また、先ほどお話ししたように、今回の分析では、iCBT-AIによって、軽うつ状態だった人の症状が重くなるのを防ぐ可能性が示されました。今回の研究を踏まえて、新しい研究として、参加者を軽うつの人に絞って、1年間といった長期的に観察するアプローチによって、AIを使った認知行動療法を行うと本格的なうつになりにくいという仮説を検証することは、行うに値すると思います。

—— 調査会社を使うというサンプルの取り方をしたこと、全体的にうつの症状が軽症だったと書いてありましたが、やや重うつの人をこういった実証実験に参加させるのは、何かしらの難しさがあるのでしょうか。

実は、重うつの人でも少なからず参加者の中に入っているのです。大うつ病性障害水準とされるPHQ-9の得点が10点以上の参加者は1187人中428人で、それなりに集まっているのですが、全体的には軽い人の割合が高くなってしまったため、軽い人が中心になったということです。

PHQ-9の得点が10点以上かどうかを基準にして、重うつの人と重くない人に分けて、重い人だけについて見ると、重い人には効果が出ています。ですから、少なくとも7週間のエクササイズが終わった時点で一番効いていたのは、重うつの人だったといえます。全体的には重うつだと難しいという明確な証拠はなかったように思います。

研究成果を政策に生かすために

—— 今回の成果を政策に生かせる余地は、こういったところにあるとお考えですか。

もしもiCBT-AIに大きな効果があれば今回の成果は政策に直結したと思いますが、残念ながらそうはいきませんでした。さらに研究を進めて、かなり高い確率でうつになることを予防できる取り組みを明らかにすることが望まれます。そのためには今回の結果にこりず誤行錯誤することが必要で、そのための始めの一步として、いろいろ

な人にこの論文を読んでもらいたいです。この分野の研究に対してあらゆる面からのサポートが欲しいので、少しでも興味のある人にはぜひとも読んでもらいたいです。

メンタルヘルスについての研究はまだ不十分だと思います。見方を変えると、まだあまり研究が行われていないために、伸びる余地も大きいのではないかと考えています。

—— 高齢化に伴い、社会保障や社会構造の面からフィジカルにフォーカスされる傾向が強くなっているのだと思いますが、メンタルの方も患者は増えているのでしょうか。

増えているという説もありますが、これまでは病院に行っていなかった人が行くようになるといった理由で、見かけ上増えているように見える場合もあるみたいです。特に、ストレスチェック制度ができて、問題がある人が産業医と面接して「うつ病ですから医者に行きなさい」と言われれば、客観的に見てうつになった人数が増えていなくても、うつという診断を受ける人が増える可能性はあります。そういう意味では今年は節目かもしれません。

—— iCBT-AIの開発を政策につなげるために、RIETIが果たす役割は大きいと思います。先例としてこういう研究が出れば、効果のある新たな政策立案が可能になることが期待されるのですが、その点についてご意見はありますか。

このプログラムそのものは民間企業が開発したもので、それを慶應義塾大学医学部の先生とRIETIで効果を検証したという意味では、産官学連携で実施した側面が強いんです。実際、こういったプログラムの開発をRIETIや学者が単独で行うのはかなり無理があるので、民間企業が開発したものの効果を検証してフィードバックし、さらにいいものを開発するというのは、今後の研究の在り方として望まれる方向だと思います。

今回の実験は、産学官連携で役割分担がうまくワークしたことで成功したのですが、連携が進みすぎると、中立性が保たれなくなって、RCTのような最もバイアスがかかりにくい研究形態においてさえバイアスが生じる可能性があることが指摘されています。今後も中立性を維持しながらも、民間企業で開発したものについて、本当に効果があるかを検証して行って、より良いものにしていくというのは、あり得るアプローチだと思います。

—— 役割分担をもう少し詳細に教えてください。

全体構想を考えたのは宗先生で、私は調査会社などとの間をつないだり、日々の運用手続きや進行管理を行ったりする役割でした。事務局的にロジスティクスをやっていました。また、分析は竹林由武先生に行っていただきました。

日本の政策立案のために

—— 今の日本の政策立案の仕方をどうご覧になっていますか。

政策をより良くするためにこういったアプローチがあると思われますか。

政策立案においてもっとRCTを行うことによって、科学的な政策立案を進めていくことが1つの方向性として考えられます。ただ、多くの場合、政策立案部門でRCTを行うのは、かなり無理があると思っています。例えば、中小企業金融を受けられる企業と受けられない企業をくじ引きで決めて、それぞれにどのような効果の差があるかというRCTを行うことは不可能ではないと思いますが、実際には反対が強くて難しいと思います。

例外は医療と介護です。医療はRCTによるエビデンスが相当蓄積されている割に、実際の医療政策には十分に生かされていないと思うので、RCTによって得られたエビデンスに照らして、日本における医療面での取り組みが本当に効果あるといえるのかどうかを明らかにし、それに沿って今後の医療政策を見直していく余地は相当あると思います。介護についても、介護予防に資する取り組みをRCTによって選別していき、本当に効果のあるものを残していくことが求められていると思います。

—— 今後、AIはどの分野でも利用されるようになると思いますが、AIならではの効果検証の難しさもあるような気がします。

通常、RCTを行うと、複数のRCTの結果を束ねてメタ解析をして効果の有無を検証するのですが、AIのように日々刻々と発展していく技術でメタ解析をすると、時代遅れの研究結果も含めた分析を行った結果として、全てのAIが効果がないかのような誤解を招く結果が出てしまうかもしれません。また、AIのように多様性がある場合、効果も千差万別かもしれないので、こうした多様性を考慮に入れていく必要もあると思います。



Profile

関沢 洋一 RIETI 上席研究員

2006年～2008年 東京大学社会科学研究所 准教授、2008年～2012年 経済産業省通商政策局 経済連携課 経済連携調査官、2012年～ 独立行政法人 経済産業研究所 上席研究員。
主な著作物：「感情が消費者態度に及ぼす影響についての予備的研究」『行動経済学』第5巻、2012年（桑原進氏との共著）（旧稿 RIETI Discussion Paper, 12-J-027）、「紹介 バイロン・ケイティのワーク」『精神医学』第54巻第5号、2012年（清水栄司氏・田中麻里氏との共著）、「日本のFTA政策：その政治過程の分析」東京大学社会科学研究所、2008年、など。

新春特別コラム： 2017年の日本経済を読む

サイロと垣根の克服

矢野 誠 RIETI所長・CRO(京都大学経済研究所 教授)



サイロ効果

最近、欧米の研究者と科学技術振興や企業ガバナンスについて話をすると、サイロ効果という言葉や、サイロ(silo)を壊そうという掛け声を耳にすることが少なくない。日本ではなじみのない言葉なので、何のこたかしらと思う方も多いだろう。しかし、サイロを壊すというのは、経済学的視点に立つと極めて大切なことである。また、経済の長期停滞に悩むわが国にとっては、欧米諸国以上に重要な問題だとも思う。新しい年を迎えるに当たって、その意味を考えてみたい。

サイロというのは、もともとは、農場で小麦、トウモロコシ、大豆などの農産物や家畜の飼料を貯蔵しておくための倉庫として、ヨーロッパやアメリカで使われてきた建築物で、北海道でも見かけることがある。P49の写真にあるように、円筒形をしていると小学校か中学校の地理の時間に習ったことを覚えている。

一体なぜ、そのサイロが科学技術振興や企業ガバナンスと関係があるのだろうか。

その理由は、サイロの形状にある。写真が示すように、円筒形で窓もなく、外界と遮断されている。

こう言えば、なぜ、サイロを壊す必要があると考えるのか、お分かりになっていただけたかもしれない。サイロというのは、日本風に言えば、「縦割り」や「タコソボ」といった意味を持ち、専門化が進むとともに、人々がそれぞれの専門のみにのめりこんでいく傾向を指す。学術研究で言えば、それぞれの専門家が異分野から遮断され、広い文脈の中で、自らの研究の意義が考えられなくなってしまうような状態である。企業で言えば、部門ごとの独立性が進み、他部門との連携が低まり、異なる部門で同じ顧客を奪い合うような現象を指す。最近の欧米では、いかにして、それを打破するかという問題に意識が向かっている。

経済学的に言うと、サイロの問題とは、さまざまな経済主体のグループ間の間に存在する垣根の問題と言うこともできる。市場が十分に機能するためには、グループとグループを隔離する垣根があってはならない。

RIETIでの取り組み

わが国では、さまざまな分野で、垣根の弊害が問題にされている。先日、RIETIでは、外部諮問委員会が開催され、各界を代表する委員の方々から、大所高所の立場に立ち貴重なご意見を伺うことがで

きた。その中でも、日本社会のさまざまな部分に根強く残る垣根の問題に取り組むことの重要性について多くのご指摘をいただいた。豊かな人と貧しい人の間、正規雇用と非正規雇用の間、いろいろな官庁の間、法学と経済学の間、文系と理系の間など、さまざまな所に強固な垣根があって、社会の流動化を阻んでいる。

そうした垣根をどのようにして壊していけばよいのかという問題は、現代社会が直面する最大の問題の1つであると言っても過言ではない。RIETIでも、長年にわたって、経済主体間の垣根の問題に取り組んできている。

2016年度に入ってからRIETIから出版されたディスカッション・ペーパーのテーマだけを見ても(2016年12月現在)、雇用の流動性と企業業績の関係に関する2つの山本・黒田論文、有期社員と正社員の賃金格差に関する2つの安井・佐野・久米・鶴論文(2016)、原論文(2016)、不完全労働市場における補助金競争に関する森田・澤田・山本論文(2016)、ワークライフバランスと限定正社員制度に関する山口論文(2016)、多国籍企業における雇用のポラリティに関する樋口・清田・松浦論文(2016)、企業の社会的責任と男女均等に関する加藤・児玉論文(2016)、有配偶者女性のジェンダー意識と子供への影響に関する本田論文(2016)、多様な人材活用に関する高村論文(2016)など、さまざまな興味深い研究が出されている。また、イノベーション(鈴木・竹村、2016)、空間的生産性格差(近藤、2016)、金融リテラシー(角谷、2016)といったさまざまな分野の研究もある。

すでに述べたように、サイロや垣根の存在はわが国固有の問題ではない。2016年11月には、欧州をリードする経済研究組織である英国経済政策研究センター(CEPR)のボールドウィン教授、ロンドン大学クイーン・メアリーのペトロンゴ教授、インペリアル・カレッジ・ロンドンのラマドライ教授というそうそうたる経済学者をお招きし、イギリスのEU離脱問題(Brexit)をテーマにシンポジウムとワークショップを開催した。実は、この問題もイギリスと欧州の間、イギリス国内における地方とロンドンの間、海外からの移民労働者とイギリス生まれの労働者の間、若い世代と中高年世代の間、など、イギリス社会に存在するさまざまな垣根の問題に端を発している。

新年の決意

外部諮問委員の先生方が垣根の問題を強く打ち出されるのも、わが国や欧米で、サイロや垣根の存在が社会の障害として再認識

されるようになったからと考える。欧米では、サイロ効果という言葉とともに、広く一般社会で異分野の連携の重要性が議論されるようになっていく。

わが国では、サイロ効果が制度設計により裏打ちされていることが多く、欧米以上に深刻な問題となっている。それについて、これから議論を始めなくてはならないところにも、問題の深刻さを感じる。例えば、矢野・中澤(2015)で指摘したように、文理の垣根の存在は、大正時代の大学令・高等学校令にまでさかのぼることができる。それが障害となって、大学では、極めて硬直的な縦割り構造が維持されてきている(アメリカでは、大学の下にSchool of Arts and Scienceという学部があって、経済学も数学も物理学もその中の一学科と位置付けられている大学が多い)。今の大学制度の下では、自然科学を学んだ人々と人文科学を学んだ人々の間に大きな垣根が出来上がり、互いに会話もしにくい状況がつけられている。

経済活動はモノを作る(生産)のモノを使う(消費)ことの2つに分類できる。一方で、ごはんを作れば、誰かが食べるはずである。他方で、食べるには誰かが作らなくてはならない。つまり、作ることと使うことは切っても切れないということである。一般に、自然科学を学んだ人々にはモノづくりが期待され、人文科学を学んだ人々には、それをいかに使うかを考えることが期待される。現在のように、文理の間に高い垣根が存在しては、うまく作ることも使うこともできない。

日本経済の成長を妨げる根本的な原因も文理の垣根にあるのかもしれない。筆者は市場の質という概念を提唱し、市場の質と健全な発展成長との間の関係について研究を続けている。さまざまなグループの間に存在する垣根は高質な市場を築くための最大の障害の1つである。市場の質が低下すれば、交換を通じて、市場が生み出す利益の偏在が生じ、引いては所得分配の不平等にもつながる。垣根の存在を重視される外部諮問委員の先生方のご意見を聞き、RIETIでも垣根の問題をさらに深く、さらに広く取り扱えると思う。個人的には、市場の質の問題に関し、できるだけたくさんの研究成果を生み出すように精進するというのが今年のNew Year's Resolutionである。

【参考文献】

- ・高村 静(2016)、「企業における多様な人材の活用：女性人材・外国人材に着目して」、RIETI Discussion Paper, 16-J-047.
- ・本田 由紀(2016)、「有配偶女性のジェンダー意識・仕事意識と子どもへの影響—2014年「女性の活躍」調査の分析より—」、RIETI Discussion Paper, 16-J-042.
- ・安井 健悟、佐野 晋平、久米 功一、鶴 光太郎(2016)、「正社員と有期雇用労働者の賃金格差」、RIETI Discussion Paper, 16-J-060.
- ・安井 健悟、佐野 晋平、久米 功一、鶴 光太郎(2016)、「無限定正社員と限定正社員の賃金格差」、RIETI Discussion Paper, 16-J-061.
- ・矢野 誠・中澤 正彦(2015)、「なぜ科学が豊かさにつながらないのか?」、慶應義塾大学出版会
- ・山口 一男(2016)、「企業のワークライフバランス推進と限定正社員制度が男女賃金格差に与える影響について」、RIETI Discussion Paper, 16-J-053.
- ・山本 勲、黒田 祥子(2016)、「雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、RIETI Discussion Paper, 16-J-062.
- ・山本 勲、黒田 祥子(2016)、「過去の賃上げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、RIETI Discussion Paper, 16-J-063.
- ・Hara, Hiromi(2016)、「Glass Ceilings or Sticky Floors? An analysis of the gender wage gap across the wage distribution in Japan(ガラスの天井か、床への張りつきか?：賃金分布を通じた男女間賃金格差についての分析)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-099.
- ・Higuchi, Yoshio, Kiyota Kozo and Matsuura Toshiyuki(2016)、「Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility(多国籍企業・企業内貿易と雇用のボラティリティ)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-087.
- ・Kadoya, Yoshihiko and Mostafa Saidur Rahim Khan(2016)、「Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?(金融リテラシーは老後の不安を軽減するか?)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-076.
- ・Kato, Takao and Kodama Naomi(2016)、「Corporate Social Responsibility and Gender Diversity in the Workplace: Evidence from Japan(企業の社会的責任と男女均等)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-063.
- ・Kondo, Keisuke(2016)、「Testing for Agglomeration Economies and Firm Selection in Spatial Productivity Differences: The case of Japan(空間的生産性格差における集積の経済と企業淘汰に関する検証：日本のデータを用いて)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-098.
- ・Morita, Tadashi, Sawada Yukiko, and Yamamoto Kazuhiro(2016)、「Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms(不完全労働市場と企業の自由参入の下での補助金競争の帰結)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-096.
- ・Suzuki, Satoko and Takemura Kosuke(2016)、「The Effects of Diversity in Innovation: The moderating role of universal-diverse leaders(ダイバーシティによるイノベーションへの影響：「普遍的・多様な」リーダーの調整効果)」、RIETI Discussion Paper, 16-E-086.



写真：サイロ
Photo via Good Free Photos(<https://www.goodfreephotos.com/>)

企業統治と成長戦略

編著者：宮島 英昭（早稲田大学商学学術院 教授）
出版社：東洋経済新報社 2017年3月

（本書はしがきより抜粋）

日本の企業統治構造の変遷

企業統治という言葉が、日本の経済メディアに定着したのは、1990年代後半のことと思われる。不良債権問題の深刻化、グローバル化の進展といった経済環境の変化と規制緩和の進展の結果、株式相互持ち合いや、従来の企業・銀行関係が急速に解体する中で、日本企業は、取締役会制度や報酬制度、事業・組織に関して大規模な改革に取り組み始めた。以来、ほぼ20年にわたって企業統治の問題は、米国型モデルへの接近を賛否の軸として、攻守とこのろを変えながらも、一貫して経済問題の焦点の一つであり続けた。

本書では、企業統治改革が始まる以前の1990年代から現在に至る期間について、可能な限り実証的なエビデンスに基づき、できる限り厳密に日本の企業統治の変化とその機能について分析することを試みた。

本書の直接の前提をなす『日本の企業統治』（2011年、東洋経済新報社）では、銀行危機後の再編成がほぼ終息した時点に立って、2000年代半ばの景気回復期の進化を中心に、リーマンショック後の時期もある程度までカバーして、企業統治制度の変化を追跡する一方、そうした企業統治の変化が企業行動・パフォーマンスに与える影響の分析に取り組んだ。

本書は、こうした分析の上に立って、リーマンショック後の新たな状況に焦点を合わせ、この間の企業統治制度の変化をアップデートする一方、特に変化の大きかった外部ガバナンスや、強い関心を集めた独立取締役導入の機能に注目した。資金調達の変化にとまなう企業・銀行間関係の再編成、増加した機関投資家、資本市場における新たな制度や独立取締役の選任が、企業成長、パフォーマンス、事業再組織化、経営者の交代、不祥事の発生確率に実質的な影響を与えたかを明らかにすることが、本書の具体的な課題であった。

かつて日本の企業統治の中心といわれたメインバンク制の現状、増加する外国人投資家の機能、従業員持ち株制の生産性効果を解明したことは、本書の一つの特色といえよう。また、資本市場の影響力の上昇がもたらす新たな問題、近視眼の問題やそれに対する種類株導入の意義、ポスト持ち合いにおける新たな所有構造の設計の解明にも取り組んだ。

さらに、本書は、メインバンクに代わる新たな私的整理のメカニズムや、MBOの実態と機能を明らかにする一方、多角化がリスクヘッジのメカニズムとして機能していたことや、上場企業を見る限り雇用削減活動は確実に変化したことなどの新たな事実を明らかにした。また、近年、注目を集めた企業不祥事と企業統治制度の関係、あるいは、



業績悪化と経営者の交代の関係、さらに、日本の企業の国際的な低パフォーマンスと、企業統治の関係について、厳密な実証結果を示したことも本書の貢献といえよう。

これからの企業統治に向けて

もっとも、厳密さを求めた実証研究から引き出せる政策的インプリケーションは実はシンプルなものではない。企業統治に関する変数（例えば、機関投資家の保有比率、独立取締役比率）の企業行動や企業価値に対する関係は単調ではなく、ある企業統治制度を強めるべきか否かは、企業のライフサイクルや事業・組織特性、他の企業統治要因に依存する。そのためすべての企業に妥当する（ワンサイズ・フィッツ・オールの）企業統治改革のひな型はありえない。こうした認識に立つ本書が示唆する企業統治改革の方向は、一言でいえば、単純な株主主権モデルの実現ではなく、ハイブリッドな統治構造のファインチューニング、つまり、中核部で維持される長期雇用の仕組みとの整合を図りながら、各社の事業・組織特性にフィットした企業統治制度を丹念に整備すること、ということになる。その要点として、本書の分析から導かれるのは、次の点にある。

- ・ 主要行のメガバンクへの再編成が進み、企業の負債圧縮が進展した企業・銀行関係については、従来の長期的な関係の再活用であり、これがM&Aの促進や、規模の相対的に小さい企業のモニタリングを維持することにつながる。
- ・ 持ち合いの解消が進み、機関投資家が増加した株式所有構造面では、ポートフォリオ投資家とブロック株主の適切な組み合わせの実現であり、これは、長期経営を確保したい企業の観点からすれば、ポスト持ち合い後の安定した所有構造の設計ということになる。
- ・ 徐々に形成されつつある経営権市場に関しては、事業法人、プライベート・エクイティ、アクティビストファンド等からなる多様なメカニズムの整備であり、これが今後の事業再組織化の鍵となる。
- ・ コーポレートガバナンス・コードの導入によって独立取締役の選任が求められた取締役会組織については、事業特性・他の企業統治の特性とフィットした設計、特に、従来のマネジメントボードか、モニタリングボードの選択が重要である。
- ・ 変化の緩慢な報酬制度については、従業員の処遇と整合的な業績連動報酬制度の漸進的な導入が必要であり、これによりリスクテイクの向上が現実的となる。

ディスカッション・ペーパー（DP）は、専門論文の形式でまとめられたフェローの研究成果で、活発な議論を喚起することを目的としています。ポリシー・ディスカッション・ペーパーと比べて、より理論的・分析的・実証的な研究論文を収録しています。論文は、原則として内部のレビュー・プロセスを経てRIETIのウェブサイトに掲載されます。

第4期中期目標期間の取り組みについて

RIETIは、変化の激しい経済産業政策の検討に合わせて、臨機応変に対応できる研究体制を今後も維持しながら、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」（平成27年4月、産業構造審議会）を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの経済産業政策の「中長期的な視点」のもとで、第4期中期目標期間の研究活動を推進していきます。

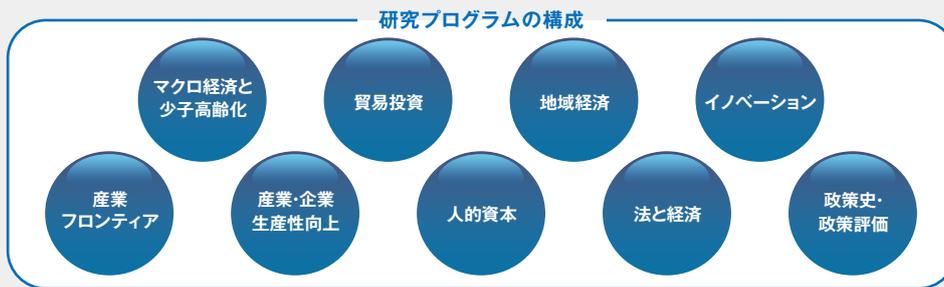
RIETIは、研究プロジェクトの立ち上げの際に、これらの「中長期的な視点」に沿った研究であることを確認することとし、これに研究の大部分を充当させます。

3つの経済産業政策の「中長期的な視点」

1. 世界の中で日本の強みを育てていく

2. 革新を生み出す国になる

3. 人口減を乗り越える



第4期中期目標期間（2016年4月～2020年3月）の研究成果

マクロ経済と少子高齢化

2016年10月 16-J-055

企業の本社移転行動と移転先の決定要因に関する分析：外形標準課税制度の影響と地域間格差の視点から

名方 佳寿子（摂南大学）

プロジェクト：法人税の帰着に関する理論的・実証的分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j055.pdf>

2016年6月 16-E-072

Understanding the Flow of Electronic Parts and Components in East Asia

日本語タイトル：東アジアにおける電子部品の流れに関する考察

THORBECKE, Willem SF

プロジェクト：East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e072.pdf>

2016年7月 16-E-076

Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?

日本語タイトル：金融リテラシーは老後の不安を軽減するか？

角谷 快彦（広島大学）、Mostafa Saidur Rahim KHAN（名古屋大学）

プロジェクト：少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e076.pdf>

2016年9月 16-E-088

China's Electronics Exports, the Renminbi, and Exchange Rates in Supply Chain Countries

日本語タイトル：中国の電子製品輸出、人民元、サプライチェーン諸国の為替レート

THORBECKE, Willem SF

プロジェクト：East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e088.pdf>

2016年10月 16-E-093

Monopoly Rights and Economic Growth: An inverted U-shaped relation

日本語タイトル：独占的権利と経済成長：逆U字曲線

植田 健一 FF、

Stijn CLAESSENS（米連邦準備制度理事会 / アムステルダム大学 / CEPR）

プロジェクト：国際金融と世界経済：中長期的な関連

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e093.pdf>

2017年1月 17-E-007

Exchange Rate and Utilization of Free Trade Agreements: Focus on rules of origin

日本語タイトル：為替レートがFTAの利用率に与える影響：原産地規則の視点から

早川 和伸（アジア経済研究所）、Han-Sung KIM（Ajou University）、

吉見 太洋（南山大学）

プロジェクト：為替レートと国際通貨

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/17e007.pdf>

貿易投資

2016年9月 16-J-051

国家補助規制と投資保護義務の抵触問題

玉田 大（神戸大学）

プロジェクト：現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅲ期）

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j051.pdf>

2016年10月 16-J-056

国際経済関係におけるグローバルガバナンス問題の新しい視角

間宮 勇 FF、米谷 三以 CF

プロジェクト：国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析—政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j056.pdf>

2016年8月 16-E-079

An Asymmetric Melitz Model of Trade and Growth

日本語タイトル：貿易と成長の非対称メリッツ・モデル

内藤 巧（早稲田大学）

プロジェクト：貿易費用の分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e079.pdf>

2016年8月 16-E-083

Identifying and Decomposing Peer Effects on Participation Decisions Using a Randomized Controlled Trial

日本語タイトル：ランダム化比較試験によるピア（仲間）効果の識別と分解

嶋本 大地（早稲田大学）、戸堂 康之 FF、Yu Ri KIM（東京大学）、

Petr MATOUS（シドニー大学）

プロジェクト：企業の国際・国内ネットワークに関する研究

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e083.pdf>

2016年10月 16-E-095

Daily Gravity

日本語タイトル：日次グラビティ

武智 一貴（法政大学）

プロジェクト：貿易費用の分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e095.pdf>

2017年1月 17-E-001

Early Agglomeration or Late Agglomeration? Two phases of development with spatial sorting

日本語タイトル: 経済の発展・成長段階における資本移動と都市・地域の生産性一異なる2つの空間ソーティング

Rikard FORSLID (ストックホルム大学)、大久保 敏弘 (慶應義塾大学)

プロジェクト: 貿易費用の分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/17e001.pdf>

2017年1月 17-E-002

Choosing Between Multiple Preferential Tariff Schemes: Evidence from Japan's imports

日本語タイトル: 複数の特惠スキームからの選択: 日本の輸入に関する分析

早川 和伸 (アジア経済研究所)、浦田 秀次郎 FF、吉見 太洋 (南山大学)

プロジェクト: FTAに関する研究

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/17e002.pdf>

地域経済

2016年12月 16-J-064

地方自治体職員から見た地方創生の現状と課題—産業振興行政担当者に対する意識調査の概要—

小川 光 (東京大学)、津布久 将史 (名古屋大学)、家森 信善 FF

プロジェクト: 地方創生に向けて地域金融に期待される役割—地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して—

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j064.pdf>

2017年1月 17-J-002

北陸製造企業の国際化と生産性

浜口 伸明 FF、後閑 利隆 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)、

早川 和伸 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)、亀山 嘉大 (佐賀大学)、

丸屋 豊二郎 (福井県立大学)、松浦 寿幸 (慶應義塾大学 / KU Leuven)、

白又 秀治 (北陸AJEC)、張 翊 (福井県立大学)

プロジェクト: 国際化・情報化新時代と地域経済

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/17j002.pdf>

2016年9月 16-E-091

Demographics and Tax Competition in Political Economy

日本語タイトル: 人口動態と租税競争の政治経済学的分析

森田 忠士 (近畿大学)、佐藤 泰裕 (東京大学)、山本 和博 (大阪大学)

プロジェクト: 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e091.pdf>

2016年10月 16-E-094

Pollution and City Size: Can Cities be Too Small?

日本語タイトル: 大気汚染と都市規模: 都市の規模は過小か?

Rainald BORCK (ボツダム大学)、田淵 隆俊 FF

プロジェクト: 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e094.pdf>

2016年10月 16-E-096

Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms

日本語タイトル: 不完全労働市場と企業の自由参入の下での補助金競争の帰結

森田 忠士 (近畿大学)、澤田 有希子 (大阪大学)、山本 和博 (大阪大学)

プロジェクト: 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e096.pdf>

2016年12月 16-E-105

Industrial Structure in Urban Accounting

日本語タイトル: 都市会計分析で見る産業構造

大城 淳 (沖縄大学)、佐藤 泰裕 (東京大学)

プロジェクト: 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e105.pdf>

イノベーション

2016年11月 16-E-092

Contribution of Patent Examination to Making the Patent Scope Consistent with the Invention: Evidence from Japan

日本語タイトル: 特許権の権利範囲画定への特許審査の貢献: 日本の特許データに基づく検証

岡田 吉美 (一橋大学)、内藤 裕介 (一橋大学)、長岡 貞男 FF

プロジェクト: 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e092.pdf>

2016年12月 16-E-102

Absorptive Capacity and External Technology Sourcing: Empirical investigation of vertical and horizontal relationships in the research and development process

日本語タイトル: 企業の技術吸収力が外部技術の取り込みに与える影響: 内外 R&D

リソースの水平的・垂直的關係における実証分析

藤川 直人 (東京大学)、元橋 一之 FF

プロジェクト: 日本型オープンイノベーションに関する実証研究

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e102.pdf>

2016年12月 16-E-104

Understanding External Technology Sourcing in New Product Development Projects: Bilateral vs. unilateral contracts

日本語タイトル: 新商品開発プロジェクトにおける外部技術の導入

蟹 雅代 (帝塚山大学)、元橋 一之 FF

プロジェクト: 日本型オープンイノベーションに関する実証研究

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e104.pdf>

産業フロンティア

2016年10月 16-J-057

石川県加賀市の人口減少の要因分析

岩本 晃一 SF

プロジェクト: IoTによる生産性革命

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j057.pdf>

2017年1月 17-E-003

Heterogeneous Investor Behaviors and Market Volatility in the Tokyo Stock Exchange

日本語タイトル: 東京証券市場における異質な投資家行動とボラティリティ

木村 達介 (東京大学)

プロジェクト: 持続的成長とマクロ経済政策

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/17e003.pdf>

産業・企業生産性向上

2017年1月 17-J-001

保育の「質」は子どもの発達に影響するのか—小規模保育園と中規模保育園の比較から—

藤澤 啓子 (慶應義塾大学)、中室 牧子 (慶應義塾大学)

プロジェクト: 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/17j001.pdf>

2016年9月 16-E-087

Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility

日本語タイトル: 多国籍企業・企業内貿易と雇用のボラティリティ

樋口 美雄 (慶應義塾大学)、清田 耕造 RAs、

松浦 寿幸 (慶應義塾大学 / KU Leuven)

プロジェクト: 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e087.pdf>

2016年12月 16-E-103

Corporate Diversification, Employee Bargaining Power, and Wages

日本語タイトル: 多角化が従業員給与に及ぼす影響: 従業員交渉力の媒介効果に注目した分析

牛島 辰男 (慶應義塾大学)

プロジェクト: 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e103.pdf>

2016年12月 16-E-106

The Effects of Japanese Customer Firms' Overseas Outsourcing on Supplier Firms' Performance

日本語タイトル: 顧客企業のアウトソーシングが調達元企業のパフォーマンスに与える影響

乾 友彦 FF、児玉 直美 CF

プロジェクト: 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16e106.pdf>

人的資本

2016年9月 16-J-052

収入と暮らしに関する将来予測と幸福度・メンタルヘルスの関係: 消費者態度指数の質問を使った検証

関沢 洋一 SF、後藤 康雄 SF、宗 未来 (慶應義塾大学)、野口 玲美 (千葉大学)、

清水 栄司 (千葉大学)

プロジェクト: 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j052.pdf>

2016年9月 16-J-054

“声”だけで、うつ病はどこまで診断可能か? ~音声感情認識技術にアンサンブル型機械学習モデルを応用したうつ病スクリーニング機能に関する精度の検証

宗 未来 (慶應義塾大学)、竹林 由武 (福島県立医科大学)、関沢 洋一 SF、

下地 貴明 (スマートメディカル株式会社)

プロジェクト: 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j054.pdf>

2016年11月 16-J-059

人工知能で、人のこころは癒せるか?: 人工知能 (自然言語処理) フィードバック機能搭載型のインターネット認知行動療法 (iCBT-AI) の抑うつ者に対する世界初の効果検証 (無作為統制試験)

宗 未来 (慶應義塾大学)、関沢 洋一 SF、竹林 由武 (福島県立医科大学)

プロジェクト: 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2

<http://www.rieti.go.jp/publications/dp/16j059.pdf>

2016年11月 16-J-060

正社員と有期雇用労働者の賃金格差

安井 健悟 (青山学院大学)、佐野 晋平 (千葉大学)、
久米 功一 (リクルートワークス研究所)、鶴 光太郎 FF
プロジェクト: 労働市場制度改革
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j060.pdf>

2016年11月 16-J-061

無限定正社員と限定正社員の賃金格差

安井 健悟 (青山学院大学)、佐野 晋平 (千葉大学)、
久米 功一 (リクルートワークス研究所)、鶴 光太郎 FF
プロジェクト: 労働市場制度改革
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j061.pdf>

2016年12月 16-J-062

雇用の流動性は企業業績を高めるのか: 企業パネルデータを用いた検証

山本 勲 FF、黒田 祥子 (早稲田大学)
プロジェクト: 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j062.pdf>

2016年12月 16-J-063

過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか: 企業パネルデータを用いた検証

山本 勲 FF、黒田 祥子 (早稲田大学)
プロジェクト: 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j063.pdf>

2016年11月 16-E-097

To Stay or Leave? Migration decisions of foreign students in Japan

日本語タイトル: 日本に残るか、帰国するか—日本における外国人留学生の移民の意思決定について
劉 洋 F
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e097.pdf>

2016年11月 16-E-099

Glass Ceilings or Sticky Floors? An analysis of the gender wage gap across the wage distribution in Japan

日本語タイトル: ガラスの天井か、床への張りつきか?: 賃金分布を通じた男女間賃金格差についての分析
原 ひろみ (日本女子大学)
プロジェクト: 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して—
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e099.pdf>

2016年12月 16-E-101

Good Boss, Bad Boss, Workers' Mental Health and Productivity: Evidence from Japan

日本語タイトル: 上司が部下のメンタルヘルスと生産性に与える影響: パネルデータを用いた検証
黒田 祥子 (早稲田大学)、山本 勲 FF
プロジェクト: 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e101.pdf>

特定研究

2016年6月 16-E-073

Does Employee Stock Ownership Work? Evidence from publicly-traded firms in Japan

日本語タイトル: 従業員持株会は機能するか? 日本の上場企業を用いた研究
加藤 隆夫 (コルゲート大学)、宮島 英昭 FF、大滝 秀雄 FF
プロジェクト: 企業統治分析のフロンティア: リスクテイクと企業統治
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e073.pdf>

2016年9月 16-E-090

Policy Uncertainty and Foreign Direct Investment: Evidence from the China-Japan islands dispute

日本語タイトル: 政策の不確実性と直接投資: 日中領土紛争の影響
陳 誠 (香港大学)、千賀 達朗 (ロンドン大学)、孫 昶 (プリンストン大学)、張 紅咏 F
プロジェクト: RIETIデータ整備・活用
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e090.pdf>

2016年11月 16-E-098

Testing for Agglomeration Economies and Firm Selection in Spatial Productivity Differences: The case of Japan

日本語タイトル: 空間的生産性格差における集積の経済と企業淘汰に関する検証: 日本のデータを用いて
近藤 恵介 F
プロジェクト: RIETIデータ整備・活用
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e098.pdf>

2017年1月 17-E-004

Are Smaller (Larger) Corporate Headquarters Better?

日本語タイトル: 小さな(大きな) 本社は望ましいのか?
宮島 英昭 FF、小川 亮 (早稲田大学)、牛島 辰男 (慶應義塾大学)
プロジェクト: 企業統治分析のフロンティア: リスクテイクと企業統治
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17e004.pdf>

その他特別な研究成果

2016年8月 16-J-049

多国籍企業の輸出と海外現地法人売上高: 同時方程式による分析

伊藤 公二 CF、朱 連明 (早稲田大学)、行本 雅 (京都大学)
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j049.pdf>

2016年9月 16-J-053

企業のワークライフバランス推進と限定正社員制度が男女賃金格差に与える影響について

山口 一男 VF
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j053.pdf>

2016年10月 16-J-058

都市ガスシステム改革政策評価モデルの開発

戒能 一成 F
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j058.pdf>

2016年8月 16-E-080

Global Value Chain and the Competitiveness of Asian Countries

日本語タイトル: グローバルバリューチェーンとアジア諸国の産業競争力
清田 耕造 RAs、及川 景太 CF、吉岡 克啓 (商工組合中央金庫)
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e080.pdf>

2016年8月 16-E-082

Endogenous Fluctuations and Social Welfare under Credit Constraints and Heterogeneous Beliefs

日本語タイトル: 信用制約と多様な期待の下での内生的経済変動と社会厚生について
Maurizio MOTOLESE (Università Cattolica del Sacro Cuore)、中田 啓之 SF
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e082.pdf>

2016年8月 16-E-084

Dynamics of Integration in East Asian Equity Markets

日本語タイトル: 東アジア株式市場の関連性の変遷
小松原 幸明 (イボットソン・アソシエイツ・ジャパン)、沖本 竜義 VF、
辰巳 憲一 (学習院大学)
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e084.pdf>

2016年9月 16-E-089

Global Sourcing in the Wake of Disaster: Evidence from the Great East Japan Earthquake

日本語タイトル: 災害発生後のグローバルソーシング: 東日本大震災による検証
朱 連明 (早稲田大学)、伊藤 公二 CF、冨浦 英一 FF
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e089.pdf>

2016年11月 16-E-100

Will Abenomics Save Future Generations?

日本語タイトル: アベノミクスは将来世代を救うか?
島澤 諭 (公益財団法人中部圏社会経済研究所)、小黒 一正 CF
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16e100.pdf>

2017年1月 17-E-006

Do Migrant and Business Networks Promote International Royalty Receipts?

日本語タイトル: 移民や海外直接投資のネットワークは海外からの知的財産収入を増やすか?
友原 章典 RAs
プロジェクト: なし
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17e006.pdf>

略語	SRA : シニアリサーチアドバイザー	F : フェロー (研究員)	VF : ヴィジティングフェロー (客員研究員)	RA : リサーチアシスタント	PD : プログラムディレクター
	FF : ファカルティフェロー	VS : ヴィジティングスカラー	SF : シニアフェロー (上席研究員)	CF : コンサルティングフェロー	RAs : リサーチアシリエイト

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



独立行政法人 経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp>